

特論 2 熊本大学の組織変遷

本論では、教育研究の発展に伴い変化する熊本大学の組織について、組織図をもとに述べていくこととする。なお、各学部・学科及び事務組織の具体的な設置事由や時代背景等については、通史編本編あるいは部局史編各章を参照されたい。

第1節 発足～1961（昭和36）年3月まで

熊本大学発足当初の教育研究組織及び事務組織は図1、図2のとおりである。

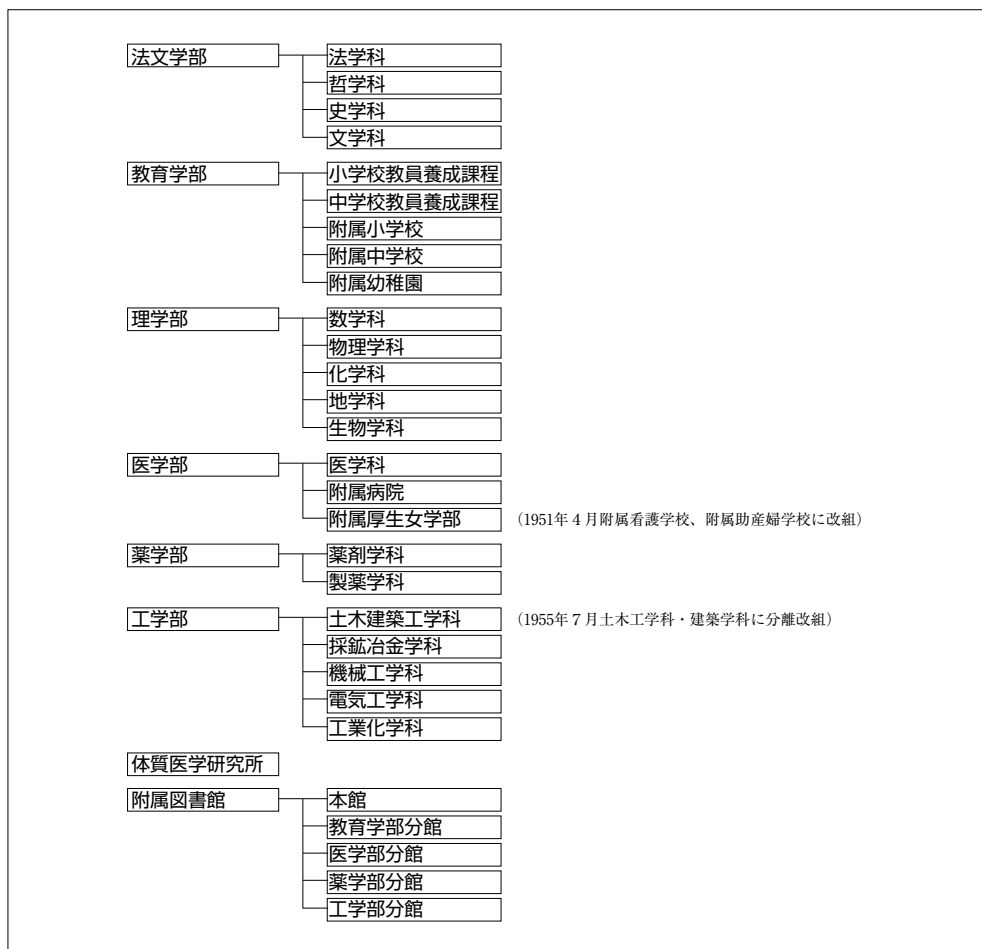


図1 開学当初の教育研究組織図

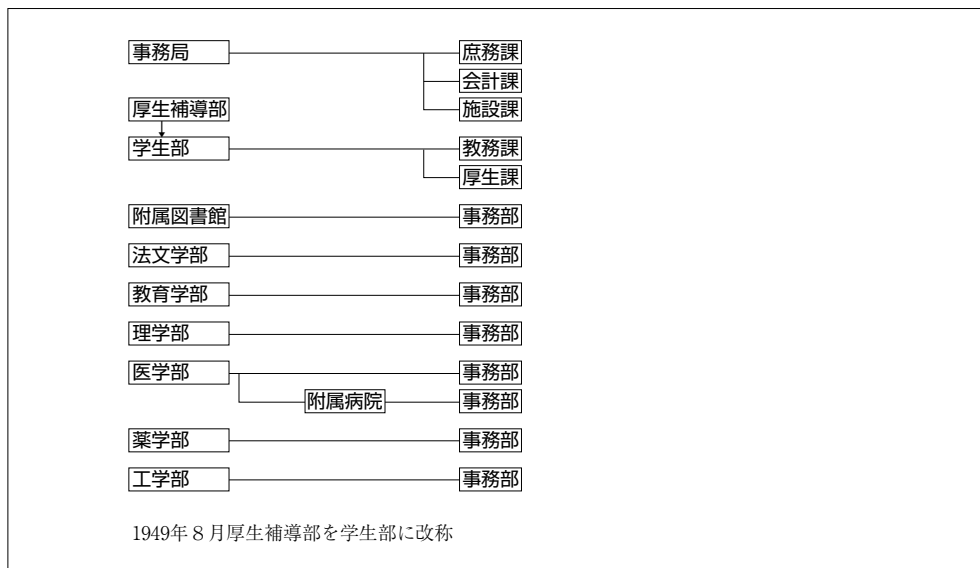


図2 開学当初の事務組織図

開学当初の教育研究組織は法文・教育・理・医・薬・工の6学部及び体質医学研究所と附属図書館の8部局で構成された。また、教育学部に附属小学校・附属中学校・附属幼稚園が、医学部に附属厚生女学部のいずれも旧制時代から引き継いだ学部附属組織も5つ置かれていた。

事務部門は、事務局（庶務課・会計課・施設課）と厚生補導部（教務課・厚生課。後に学生部に改称）のほか、教育研究組織に対応する形で附属図書館事務部、法文学部事務部、教育学部事務部、理学部事務部、医学部事務部及び医学部附属病院事務部、薬学部事務部、工学部事務部が置かれた。

1952（昭和27）年段階での大学の機構図は図3のとおりである。各学部と研究所・図書館・事務局・学生部が学長の下に置かれ、学部や研究所等の下部にはそれぞれの事務部・事務室が、事務局や学生部には各課が置かれていた。

この頃の全学的な会議体は、協議委員会・厚生補導協議会・附属図書館評議会・附属図書館委員会の4つであった。また、各学部に教授会が置かれていた。

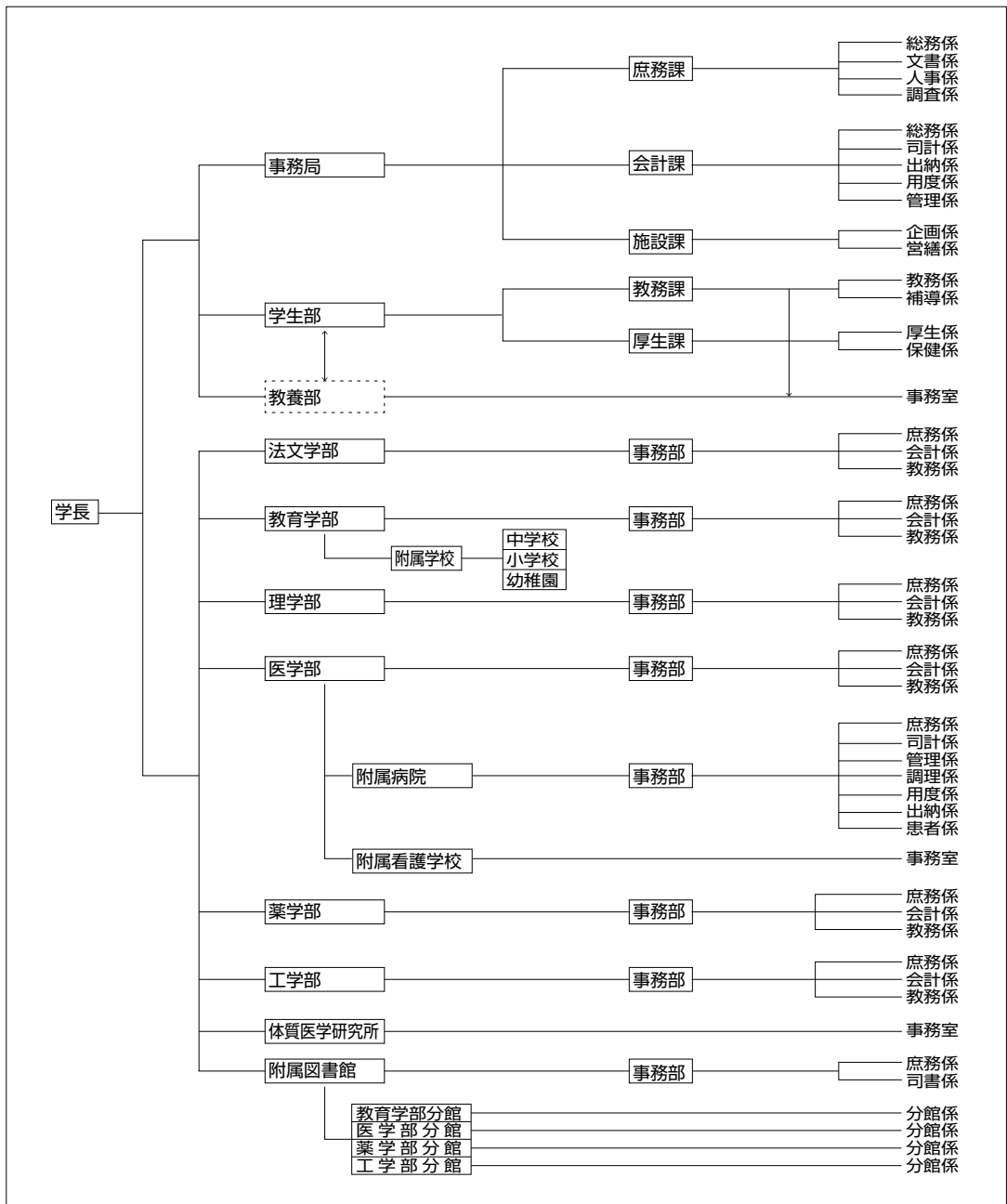


図3 1952年の大学機構図

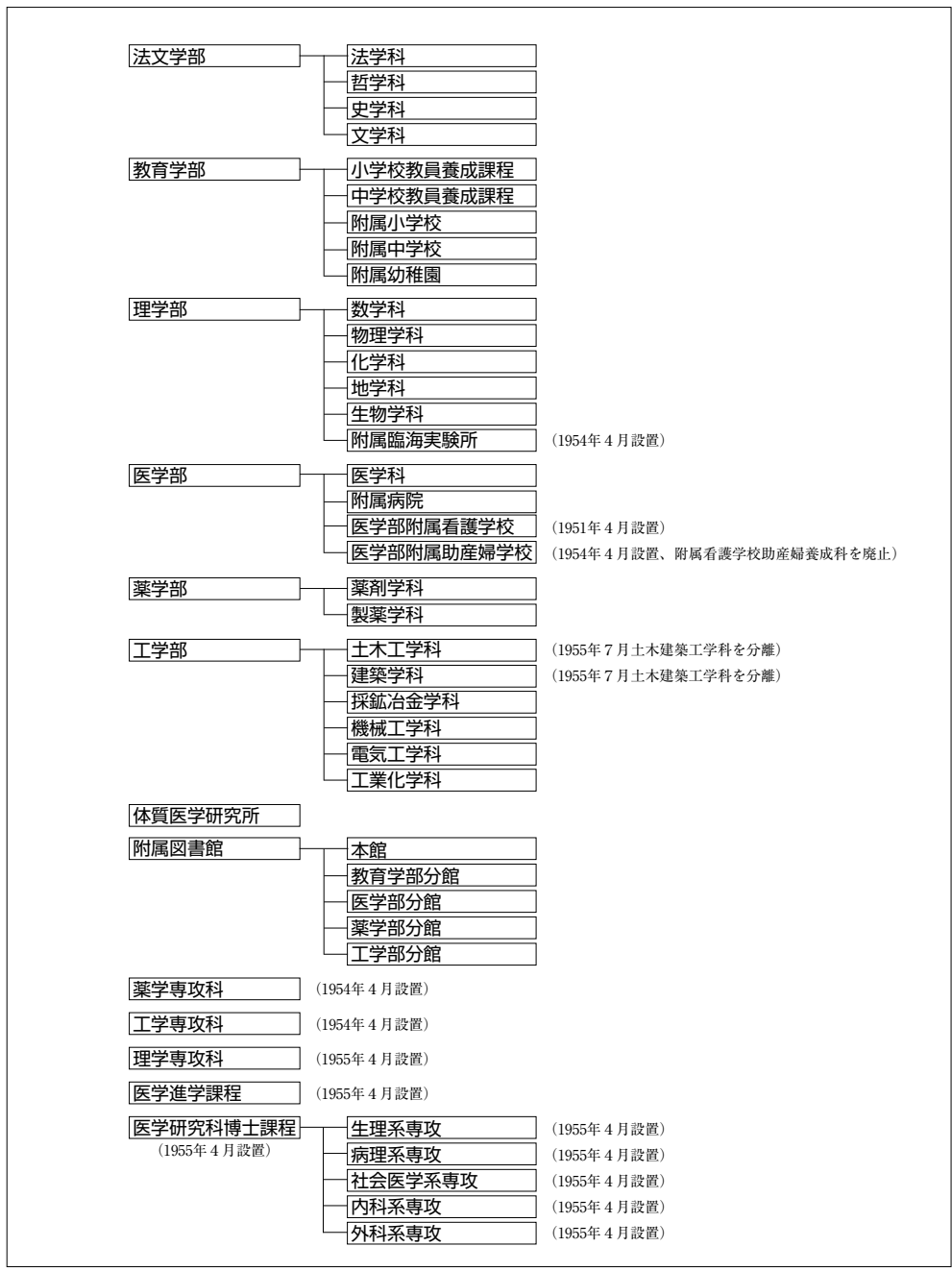


図4 1956年3月末の教育研究組織図

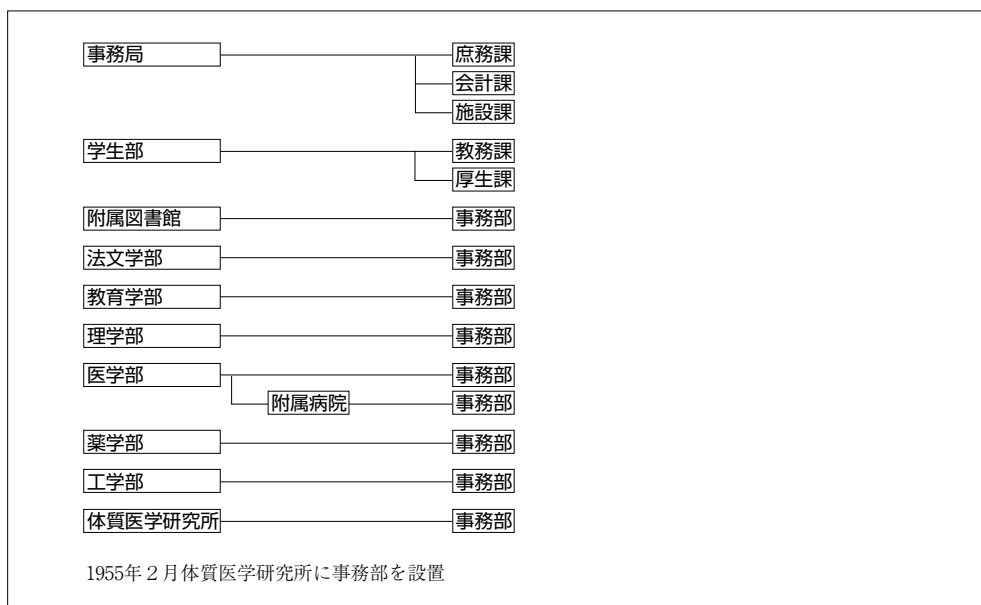


図5 1959年の事務組織図

1950年代に入ると、医学部附属厚生女学部が同附属看護学校及び同附属助産婦学校へ改組され、理学部には臨海実験所が設置される等、学部附属組織の充実が図られた。また、工学部では土木建築工学科を改組して土木工学科と建築学科が設置された。この間、専門課程の充実が図られ、1954（昭和29）年から1955（昭和30）年にかけて薬・理・工の専攻科が相次いで設置され、医学系では新制大学への博士課程設置が認められたことから、5つの専攻からなる医学研究科が発足した。

事務組織においては、1955（昭和30）年2月に体質医学研究所専門の事務部が設置された。

この頃の全学的な機構図は図6のとおりである。

1955（昭和30）年段階では、全学的な会議体として評議会・部局長会議・厚生補導協議会・図書館評議会が置かれていた。各学部には教授会が設置されており、附属図書館には図書館委員会が、一般教育を担う学内措置の教養部（1950年1月設置）には一般教養委員会がそれぞれ置かれた。

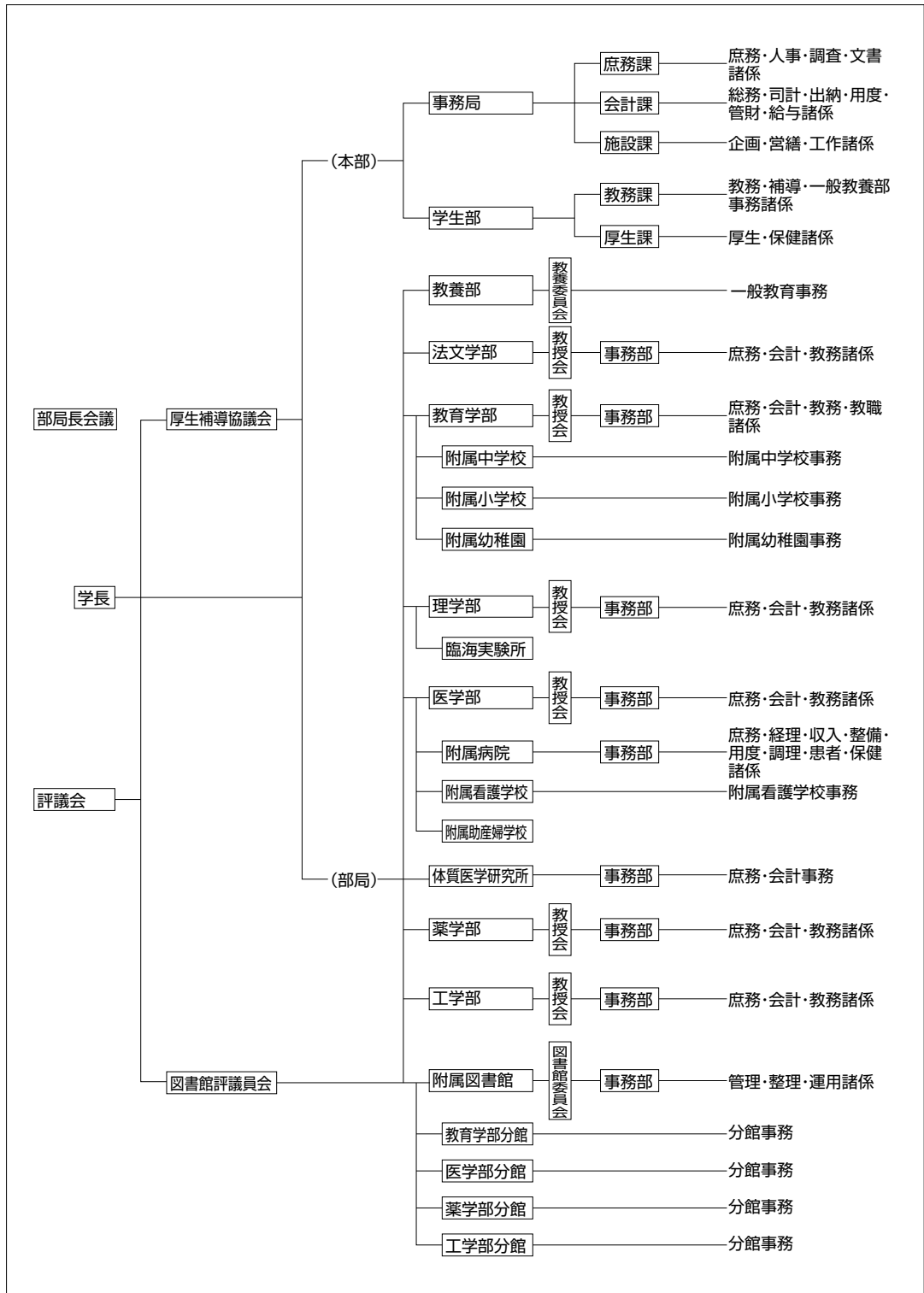


図 6 1956年の熊本大学機構図

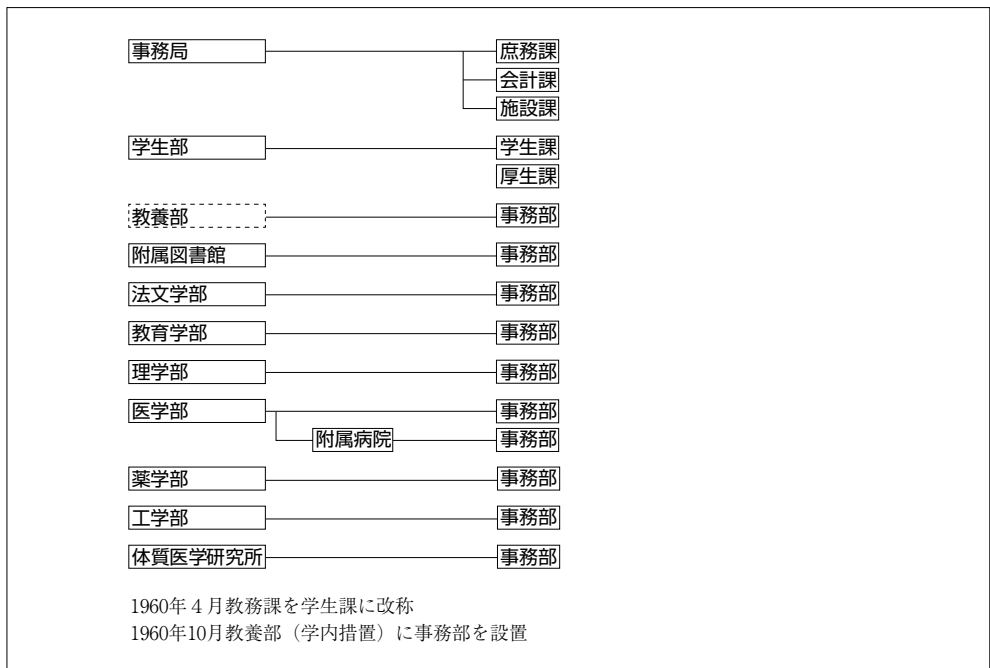


図7 1960年の事務組織図

昭和30年代の理工系重点政策を受け、1959（昭和34）年には工学部採鉱冶金学科が分離され、鉱山工学科と金属工学科が設置された。1960（昭和35）年6月には、教育学部が京町地区から黒髪北地区に移転したことに伴い、附属図書館教育学部分館が本館に統合され、廃止された。1960年10月には、学内措置として教養部が設置された。1958（昭和33）年4月に本学初の文系の専門課程として法文学専攻科が設置された。

1960（昭和35）年段階の組織体系は図9のとおりである。1955（昭和30）年4月の大学院医学研究科の設置（認可が下ったのは7月であるが設置は4月に遡る）により同年7月に大学院委員会が設置されており、更に医学研究科運営のため医学研究科委員会が設置された。1960年4月に学生部教務課（教務係・補導係）が学生部学生課（教務係・補導係）に再編された。また、1959（昭和34）年からは一般教養部事務が学生部の下に移され、一般教養委員会もこちらに移されることになった。

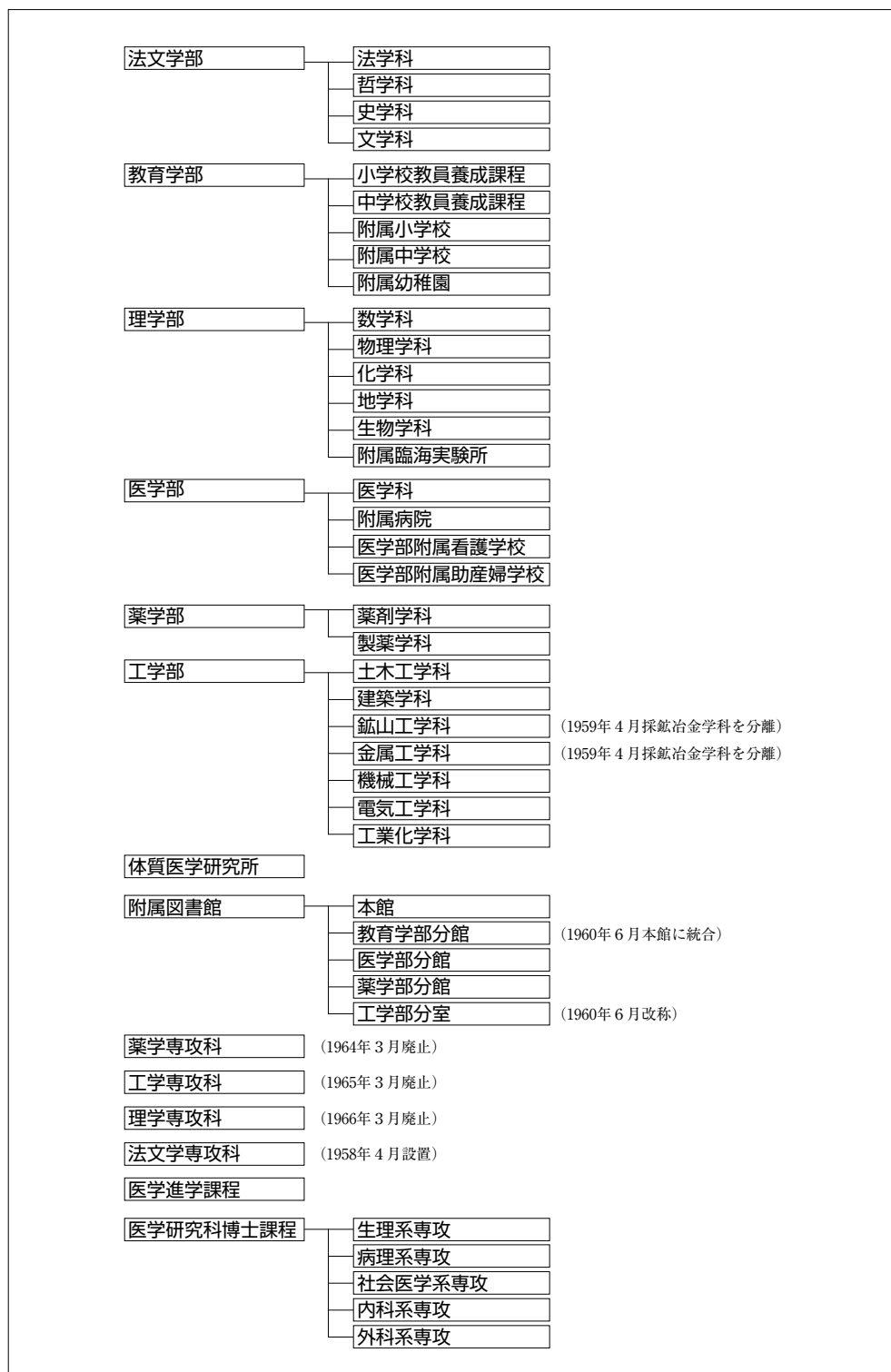


図8 1961年3月末の教育研究組織図

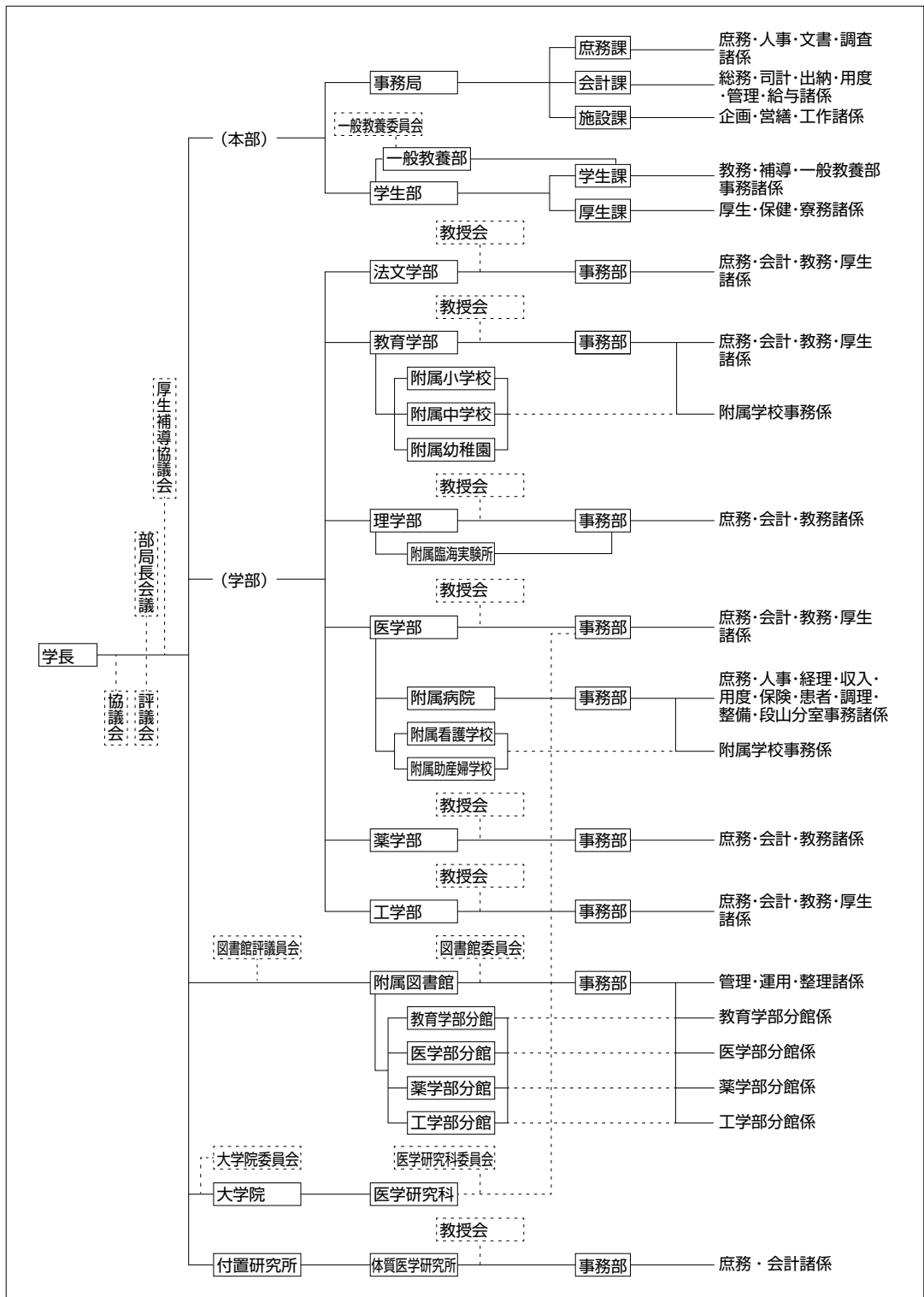


図9 1960年度開始時点の熊本大学機構図

第2節 1961(昭和36)年4月～1981(昭和56)年3月まで

1960年代も、理工系重点政策により引き続き工学部各学科の設置・改組が進んだ。1961(昭和36)年に生産機械工学科、1963(昭和38)年に電子工学科、1965(昭和40)年に合成科学科が相次いで設置され、鉱山工学科は1965年に資源開発工学科に改組された。また、全国的に知的障がい児への専門的教育の重要性が認識されるようになってきたことから、1963年に教育学部に養護学校教員養成課程が設置され、その2年後には附属養護学校が設置された。教育学系ではこのほかにも1966(昭和41)年に特別教科(看護)教員養成課程と養護教諭養成所が設置された。各学部附属の組織の強化もなされ、医学系では1964(昭和39)年には医学部附属衛生検査技師学校が、翌年には医学部附属診療エックス線技師学校(1969年診療放射線技師学校に改称)が、1966年に医学部附属中毒研究施設が設置された。また、工学系においては、1966年に従前工学部の卒業生や産業界からの寄附によって設立されていた工業技術研究所を学内組織に改め、附属工学研究機器センターが発足した。

専門課程としては、1963(昭和38)年に本学初の教育系の専門課程である教育専攻科が設置された。また、1964(昭和39)年には薬剤学専攻と製薬学専攻からなる薬学研究科修士課程が、1965(昭和40)年には土木工学・建築学・資源開発工学・金属工学・機械工学・生産機械工学・電気工学・工業化学の8専攻からなる工学研究科修士課程が、1966(昭和41)年には数学・物理学・化学・地学・生物学の5専攻からなる理学研究科修士課程が相次いで設置された。また、工学研究科は1967(昭和42)年に電子工学専攻が、1969(昭和44)年には合成化学専攻がそれぞれ増設された。

一方、事務組織では、1961(昭和36)年4月に附属病院事務部に部制が導入され、管理課・業務課の2課が置かれた。1964(昭和39)年には事務局にも部制が布かれ、庶務課と会計課を庶務部(庶務課・人事課)と経理部(主計課と経理課)の2部に分けた。このとき施設課のみ存置されたが、1966(昭和41)年に施設部が設置されることとなり、その下部に企画課・施設課の2課が置かれた。また1966年4月に養護教諭養成所が設置されたことに伴い、この事務を担当する部署として養護教諭養成所事務部が設置された。

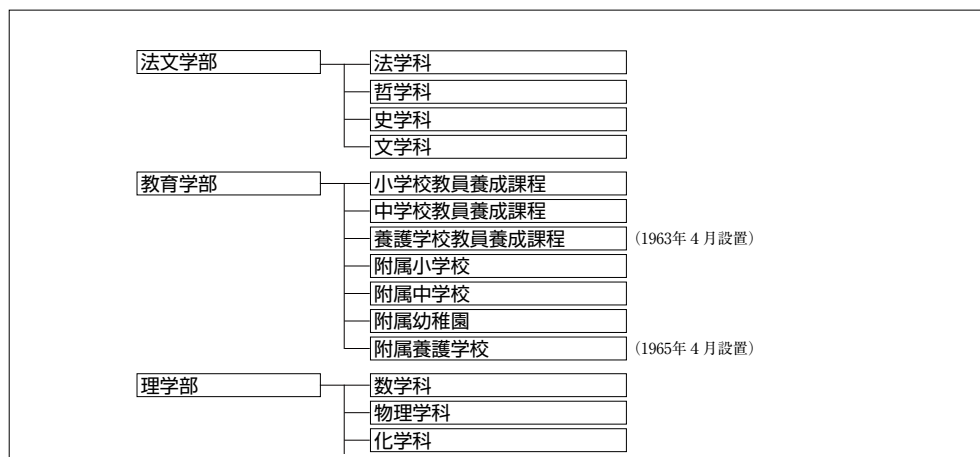




図10 1966年3月末の教育研究組織

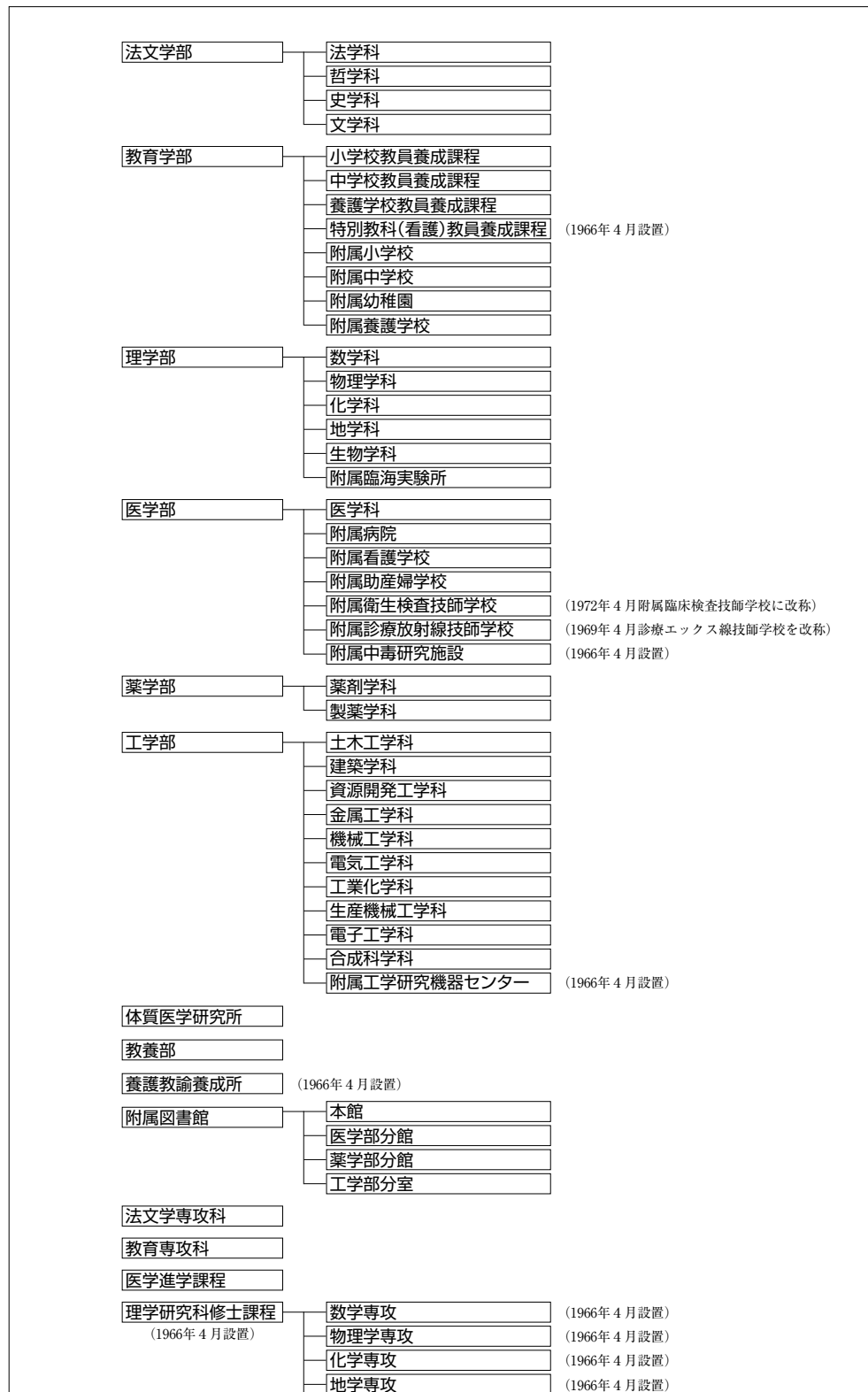




図11 1971年3月末の教育研究組織

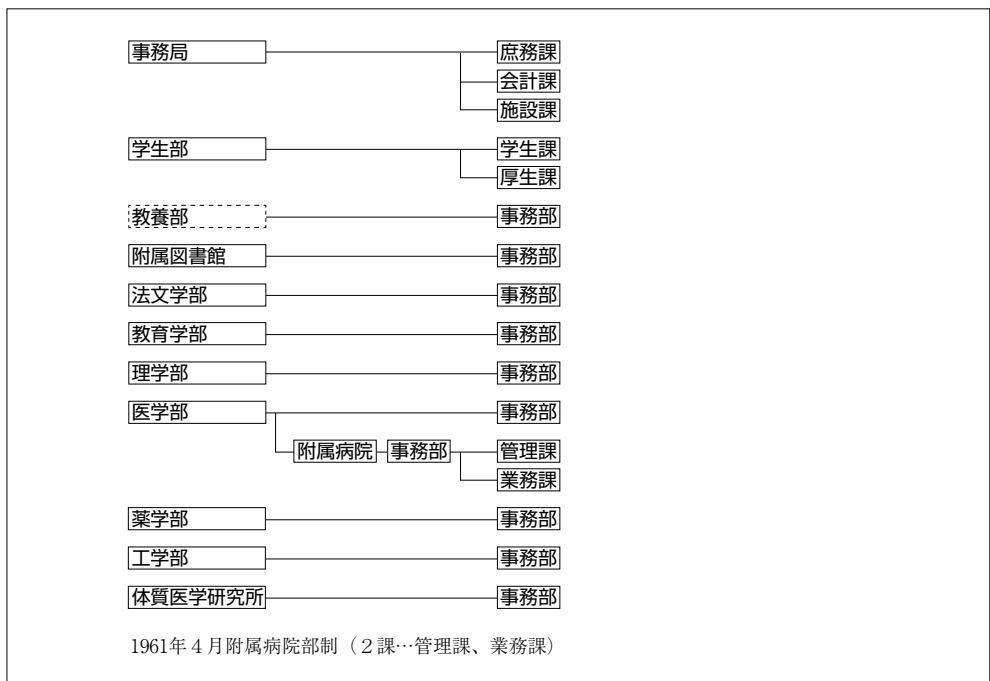


図12 1963年の事務組織図

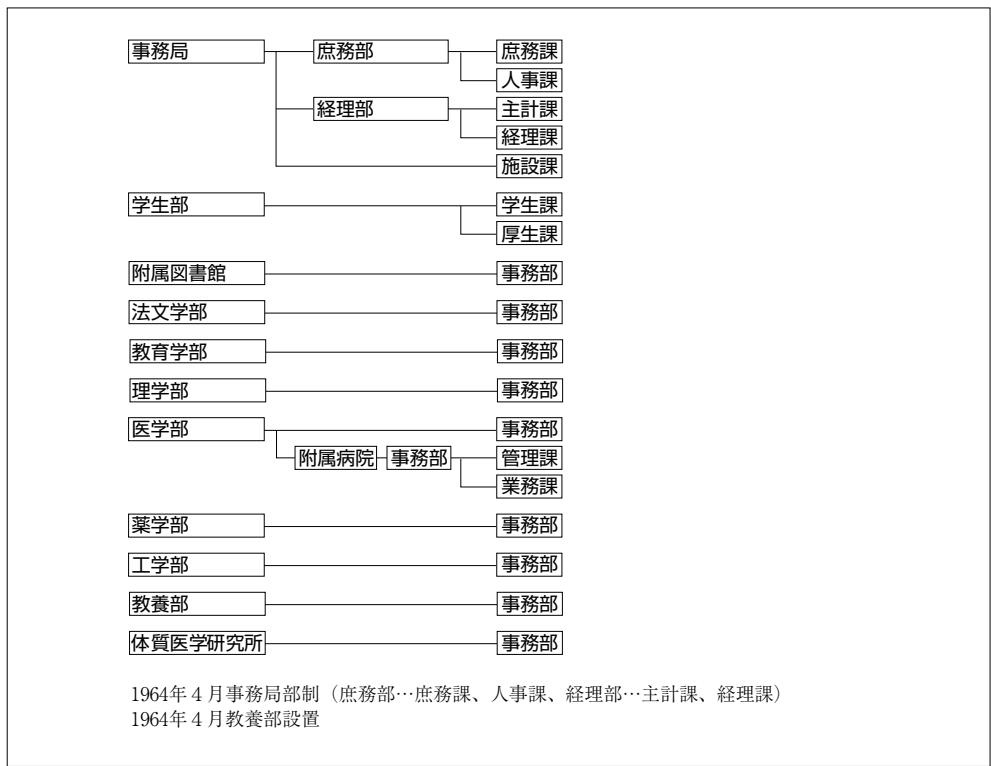


図13 1965年の事務組織図

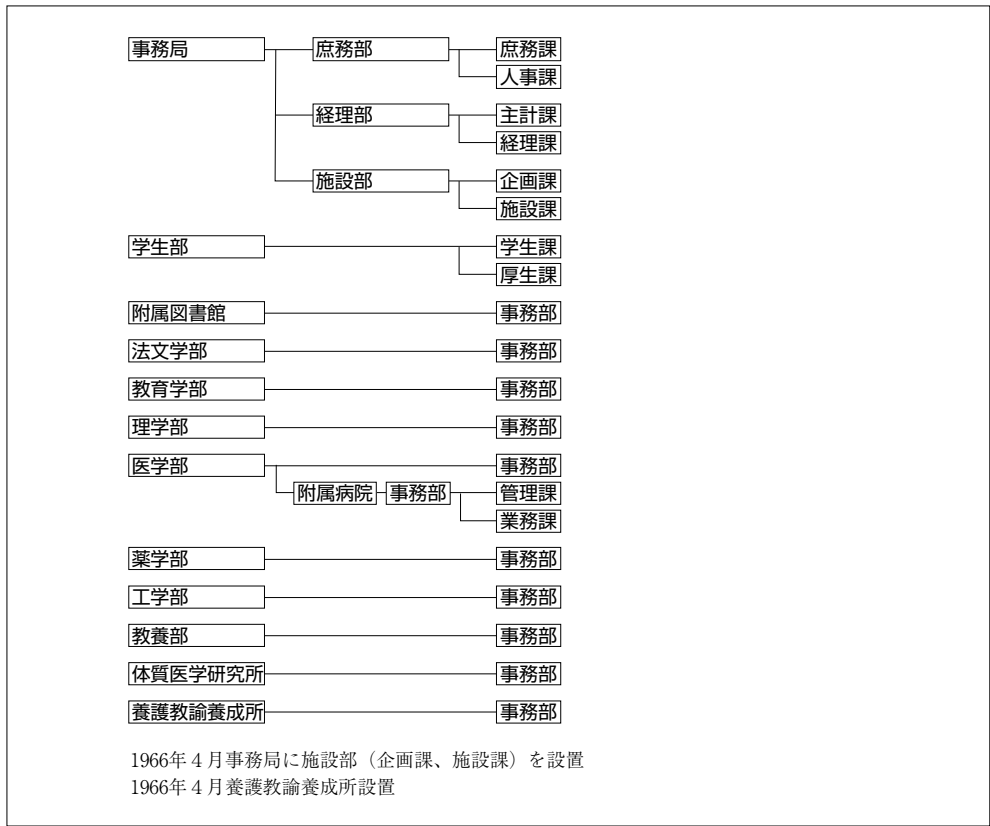


図14 1972年の事務組織図

以上のような教育研究組織の発展及びこれに伴う事務組織の全体的な構成は、図15のように変化した。学長の下に置かれる会議体として、新たに入学試験管理委員会、教養部運営協議会が置かれた。入学試験管理委員会は全国的に入学試験での不正が問題になっていたこと等を受けて1962（昭和37）年2月より、教養部運営協議会は1964（昭和39）年に学内措置の教養部に置かれていた一般教養委員会を廃止したことにより、それぞれ設置されたものである。また、附属図書館に置かれていた図書館評議員会が1965（昭和40）年より附属図書館協議会に改められた。全学的な会議だけでなく、多くの学部・研究科等の新設に伴い、教授会や委員会等も設置された。1964年の教養部設置に伴い教養部教授会が置かれたほか、養護教諭養成所には養護教諭養成所運営委員会、理学研究科・薬学研究科・工学研究科にはそれぞれの委員会が置かれた。

このほか、1962（昭和37）年4月に教養部が設置されたことにより学生部の下に置かれていた一般教養部事務室が独立し教養部事務部が新設され、同時に一般教養委員会を廃止して教養委員会が設置された。なお、この委員会は翌1963（昭和38）年11月に一般教育運営協議会に改称された。更に、1964（昭和39）年4月には教養部運営協議会となった。また、1963年には医学部附属病院の部として薬剤部が新設された。更に、1967（昭和42）年に学生部に学生部委員会が新たに設置された。同年末には、評議会においてより専門的に検討するための組織として部会が設けられた。この部会は第一部会から第三部会まで存在

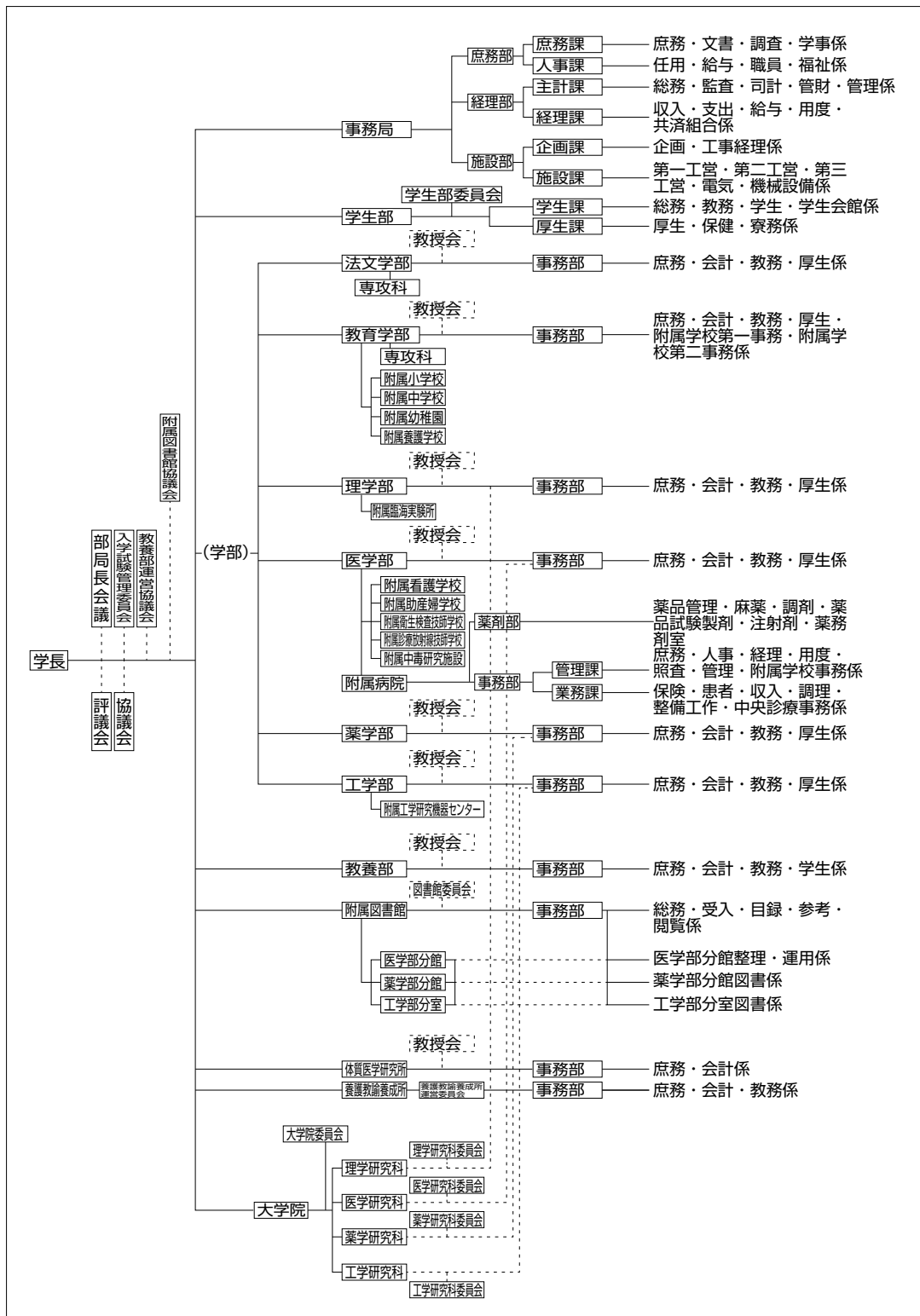


図15 1971年度の大学機構図

し、2000 (平成12) 年 3 月31日まで続いた。

このほかにも1960年代には寄宿舎運営委員会 (1962年 6 月28日から1963年 5 月23日)、電子計算機室運営委員会 (1964年 2 月27日から1986年 7 月31日)、学生会館運営委員会及び学生会館常任委員会 (1965年 6 月21日から2000年 3 月31日)、放射性同位元素委員会 (1966年 4 月28日から1976年 9 月30日)、職員レクリエーション委員会 (1966年 6 月13日から2000年)、黒髪地区放射性同位元素総合研究室委員会 (1968年 7 月26日から2002年 3 月31日)、総合研究資料館準備委員会 (1969年11月25日から1992年 9 月23日) といった全学委員会が設置された。

1970年代に入ると、文系学部の改組が進んだ。1972 (昭和47) 年、法文学専攻科が廃止されて、新たに哲学・史学・国文学・独文学・英文学の5専攻からなる文学研究科修士課程と法律学1専攻からなる法学研究科修士課程が設置された。1979 (昭和54) 年には法文学部を分離改組して文学部 (哲学科・地域科学科・史学科・文学科) と法学部 (法律学科) が設置された。

生命科学系の医学系では、1973 (昭和48) 年に医学部附属免疫医学研究施設が、1979 (昭和54) 年に附属動物実験施設が新設された。また、医学部附属衛生検査技師学校が1972 (昭和47) 年度より臨床検査技師学校と名前を変えており、更には、これを含む医学部附属の各学校は1976 (昭和51) 年10月に設置された医療技術短期大学部へと移行していき、1980 (昭和55) 年までに廃止された。医療技術短期大学部は従前の各学校の教育を引き継ぎ、看護学科・衛生技術学科・診療放射線技術学科の3学科と専攻科助産学特別専攻で構成された。薬学系では、1974 (昭和49) 年に薬学部附属教育研究施設として薬用植物園が設置された。

自然科学系では、1974 (昭和49) 年に工学部環境建設工学科が、1979 (昭和54) 年には情報工学科が新設された。また、工学部環境建設工学科の年次進行に伴い、1978 (昭和53) 年には工学研究科に環境建設工学専攻が設置された。工学部附属組織としては、1971 (昭和46) 年 4 月に今日の衝撃・極限環境研究センターの前身となる衝撃エネルギー実験所が設置されている。

教育学系においては、1973 (昭和48) 年に特殊教育特別専攻科が設置された。1975 (昭和50) 年に養護教諭特別科が、1977 (昭和52) 年に教育学部に養護教諭養成課程が新設され、これに伴い1979 (昭和54) 年に養護教諭養成所が廃止された。また、初の教育学部附属センターとして、1979年に教育工学センターが設置された。



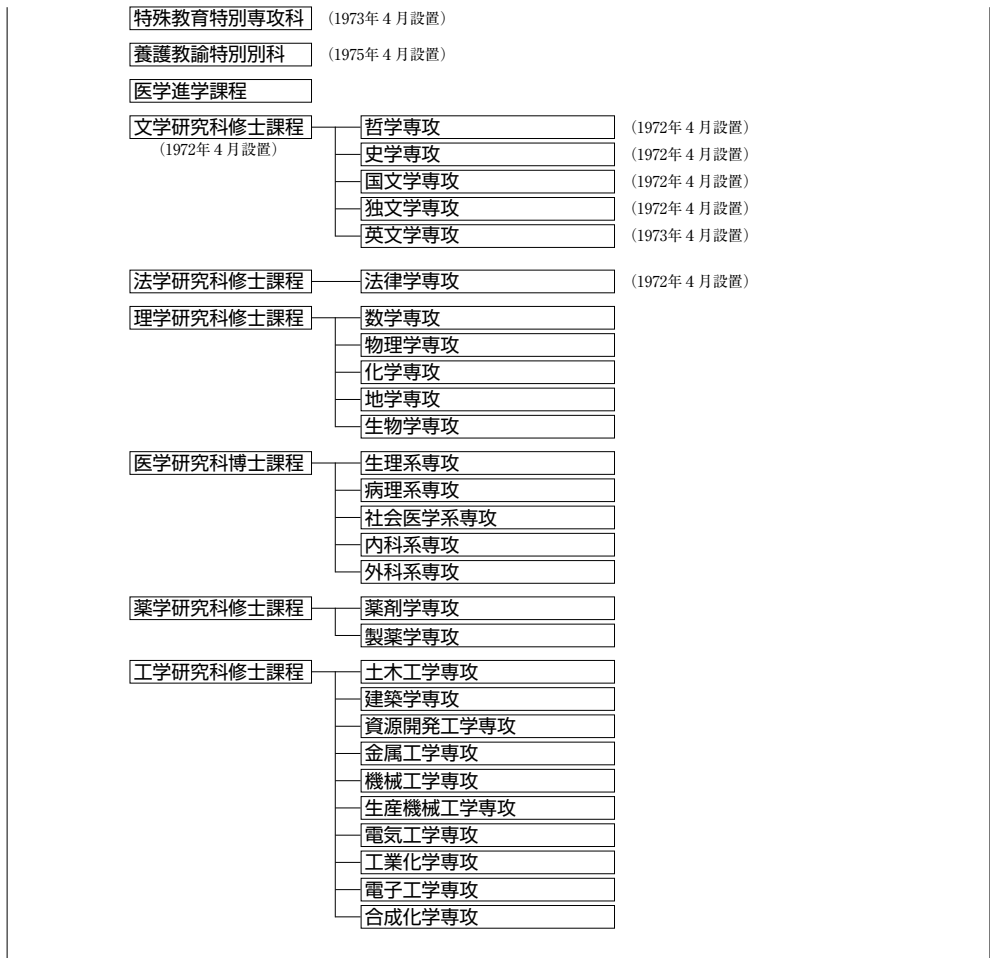


図16 1976年3月末の教育研究組織図

法文学部	法学科	
	哲学科	
	史学科	
	文学科	
文学部	哲学科	(1979年4月設置、法文学部を分離改組)
	地域科学科	(1979年4月設置、法文学部を分離改組)
	史学科	(1979年4月設置、法文学部を分離改組)
	文学科	(1979年4月設置、法文学部を分離改組)
法学部	法律学科	(1979年4月設置、法文学部を分離改組)
教育学部	小学校教員養成課程	
	中学校教員養成課程	
	養護学校教員養成課程	
	養護教諭養成課程	(1977年4月設置)
	特別教科(看護)教員養成課程	
	附属教育学センター	(1979年4月設置)
	附属小学校	
	附属中学校	
	附属幼稚園	
	附属養護学校	
理学部	数学科	
	物理学科	
	化学科	
	地学科	
	生物学科	
	附属臨海実験所	
医学部	医学科	
	附属病院	
	附属看護学校	(1979年3月廃止)
	附属助産婦学校	(1980年3月廃止)
	附属臨床検査技師学校	(1979年3月廃止)
	附属診療放射線技師学校	(1980年3月廃止)
	附属中毒研究施設	(1982年4月廃止)
	附属免疫医学研究施設	(1982年4月廃止)
	附属動物実験施設	(1979年4月設置)
薬学部	薬剤学科	
	製薬学科	
	附属薬用植物園	
工学部	土木工学科	
	建築学科	
	資源開発工学科	
	金属工学科	
	機械工学科	
	電気工学科	
	工業化学科	
	生産機械工学科	
	電子工学科	
	合成科学科	
	環境建設工学科	
	情報工学科	(1979年4月設置)
	附属工学研究機器センター	
	附属衝撃エネルギー実験所	
体質医学研究所		
教養部		

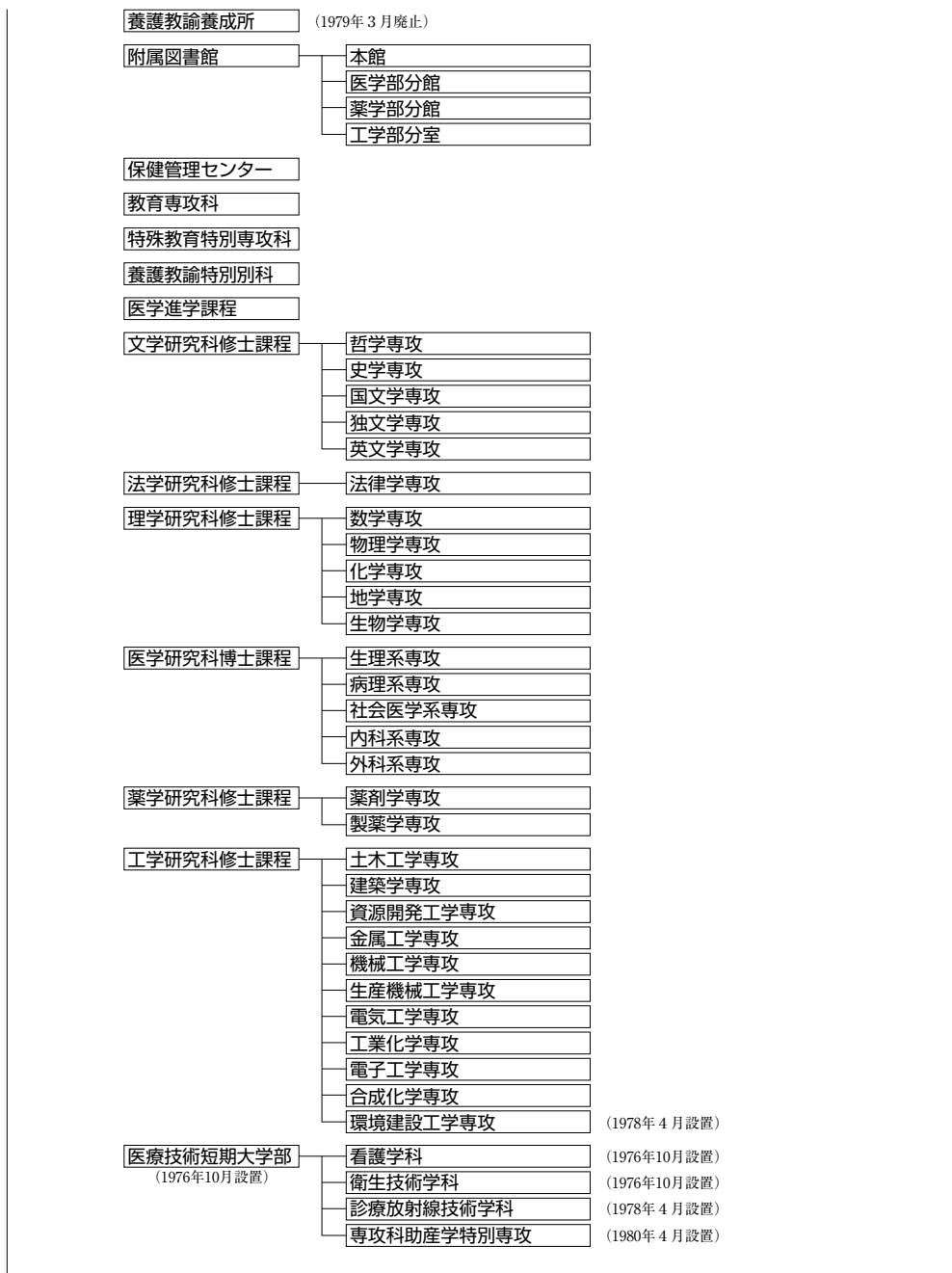


図17 1981年3月末の教育研究組織図

事務部門においては、1973（昭和48）年4月に施設部の企画課・施設課の2課を再編して企画課・建築課・設備課の3課が置かれた。また、一期・二期に分けられていた入学試験のあり方を改め、新入試制度を導入することが全国的に議論されている社会状況のもとで、1974（昭和49）年に学生部に入学主幹が置かれた。1975（昭和50）年には、附属病院事

務部の管理課と業務課が総務課、管理課、医事課の3課に分けられた。1977(昭和52)年4月、前年10月の医療技術短期大学の創設に伴い、医療技術短期大学部事務部が設置された。また、社会の情報化に伴い、本学では1973年4月に庶務部に情報処理係を置き、電子計算機を導入して翌年1月より給与計算等の電算処理を開始していたが、1977年4月に情報処理係が独立し、新たに情報処理課が設けられた。1979(昭和54)年には、3月に養護教諭養成所が廃止されることになり同事務部も廃止され、4月には法文学部を改組して文学部と法学部が設置されたことに伴い法文学部事務部が廃止され、文学部・法学部事務部が新たに置かれた。また、同時に附属図書館に部制が導入され、整理課と閲覧課の2課が置かれた。

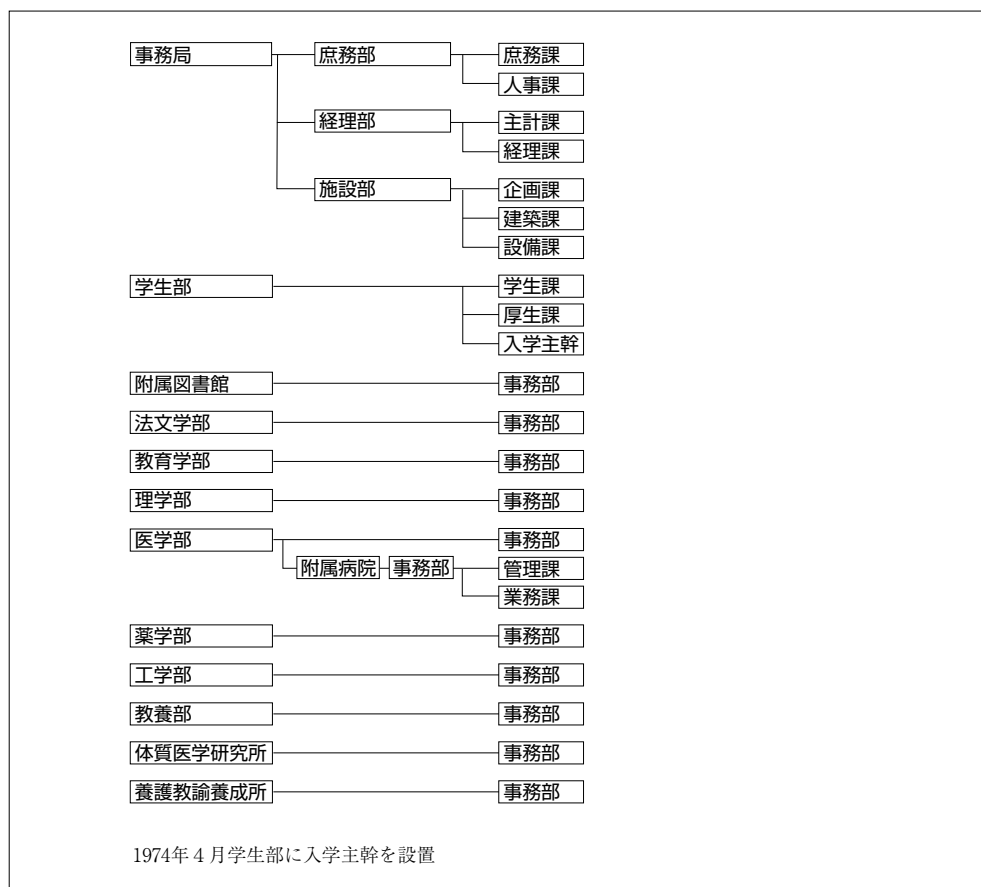


図18 1974年の事務組織図

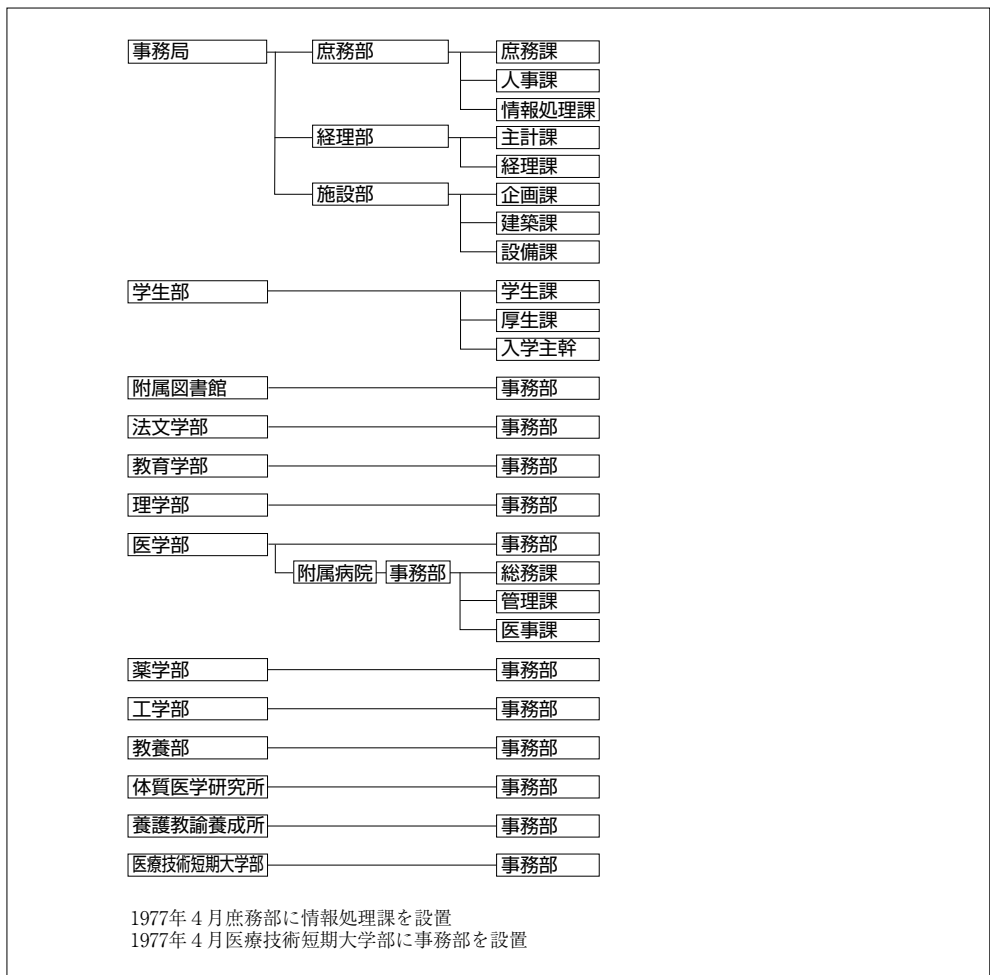


図19 1978年の事務組織図

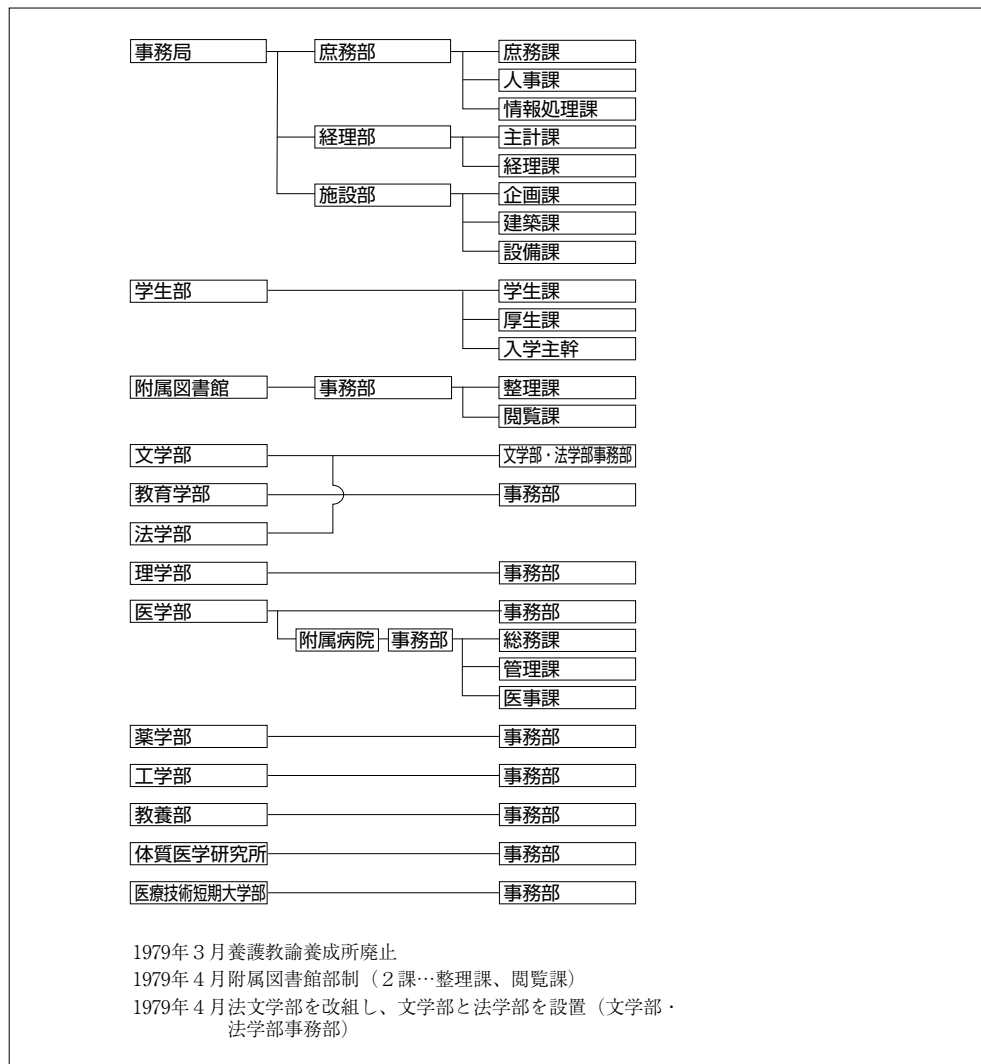


図20 1981年の事務組織図

この頃の全学的な委員会として設置されたもののうち最も特徴的なものが、改革委員会である。同委員会は、大学紛争を受けて大学の管理運営や教育・研究のあり方等について広く問題点を指摘し審議するために1970（昭和45）年4月25日に設置されたもので、1989（平成元）年3月31日まで続いた。このほか同時期に設置されたものとして、広報委員会（1971年2月25日から1989年3月31日）、廃液処理委員会（1973年5月25日から1991年3月31日）、保健衛生委員会（1973年5月25日から1989年3月31日）、入学者選抜方法研究委員会（1973年10月1日から2004年3月31日）、教育委員会（1973年4月7日から1975年3月27日）。この時点の教育委員会は主としてくさび型問題を扱うもの、教育委員会（1975年3月27日から1991年10月23日）。この段階のものは教育全般に関する問題を扱うもの、同和問題委員会（1975年5月31日から1990年3月31日）、放射性同位元素委員会（1976年10月1日から2004年3月31日）、学生国際交流委員会（1977年8月2日から1985年11月27日）、発明委員会（1978年10月30日から2004年3月31日）、熊本大学主管共通一次学力試験実施委員会（1978年5月2日から1989年9月28日）、本荘地区放射性同位元素総合研究室運営委員会（1978年8月23日から2003年3月31日）、放送教育実験実施委員会（1980年1月28日から1983年9月30日）、寄宿舎運営委員会（1980年4月1日から2004年3月31日）、長期計画委員会（1980年4月1日から1997年3月31日）、医学部組換えDNA実験安全委員会（1980年9月24日から1987年3月31日）がある。

第3節 1981（昭和56）年4月～1996（平成8）年3月まで

1980年代に入ると、大学院の改組が続けて行われた。1983（昭和58）年4月に文学研究科修士課程に地域科学専攻が、工学研究科修士課程に情報工学専攻が新設された。1985（昭和60）年には薬学研究科修士課程薬剤学専攻と製薬学専攻が医療薬科学専攻に改組され、薬学研究科は前期課程・後期課程を擁することとなった。1986（昭和61）年3月、教育専攻科が廃止され、4月には本学初の教育学系の大学院である教育学研究科修士課程（学校教育専攻・障害児教育専攻・教科教育専攻の3専攻で構成）が設置された。また同年4月には工学研究科博士課程生産科学専攻が、1987（昭和62）年4月には理学研究科博士課程環境科学専攻がそれぞれ設置され、その後、これらの博士課程は1988（昭和63）年4月に大学院自然科学研究科が設置されたことによりその中に組み込まれていった。自然科学研究科には、工学研究科博士課程より振り替えられた生産科学専攻と理学研究科博士課程より振り替えられた環境科学専攻に加え、新たにシステム科学専攻が設けられ、当初は3専攻で構成された。こうした理系を中心とする大学院の改組は1990年代に入って一層進み、1990（平成2）年からは工学研究科修士課程において12あった既存の専攻の段階的な改組が行われた。1990年にまず電気情報工学専攻（旧電気工学専攻・電子工学専攻・情報工学専攻の3専攻）と応用科学専攻（旧工業化学専攻・合成化学専攻）の2専攻の改組が行われ、1991（平成3）年に材料開発工学専攻（旧資源開発工学専攻・金属工学専攻）と機械工学専攻（旧機械工学専攻・生産機械工学専攻）が、1992（平成4）年に土木環境工学専攻と建築学専攻（いずれも旧土木工学専攻・建築学専攻・環境建設工学専攻）と、6つの専攻に再編された。また1992年4月には医学研究科博士課程に研究科発足以来初となる専攻増設が認められ、脳・免疫統合科学系専攻が設置された。1994（平成6）年には理学部に生物化学専攻が設置さ

れた。

学部組織においては、1985（昭和60）年4月、大学院薬学研究科博士課程の設置と時を同じくして、薬学部の薬剤学科及び製薬学科が改組され、薬科学科が設置された。また、1979（昭和54）年に法文学部が分離改組され文学部・法学部が発足したが、法文学部はしばらくの間存置され、在学生を送り出した後の1986（昭和61）年3月に廃止された。工学部では、12あった学科が1986年から1988（昭和63）年にかけての3年の間に、電気情報工学科・応用化学科・材料開発工学科・機械工学科・土木環境工学科・建築学科の6学科に順次再編された。更に、1990（平成2）年には理学部の学科が発足以来初めて改組され、生物学科が生物科学科となり、1993（平成5）年には地学科が改組されて地球科学科が設置された。また、1991（平成3）年の大学審議会答申を踏まえた学校教育法の改正により、6年間を通じた各授業科目の有機的な連携をより一層促進する観点から、医学・歯学教育の進学課程（2年間）と専門課程（4年間）という区分に関する法令上の規定が廃止されたことを受け、1994（平成6）年には医学進学課程（本学では1955年4月設置）が廃止された。こうした中で医学部附属の組織の充実も図られ、1982（昭和57）年に医学部附属中毒研究施設及び附属免疫医学研究施設の廃止に伴い附属免疫医学研究施設が、1984（昭和59）年には附属遺伝医学研究施設が、それぞれ新設された。1984年に設置された附属遺伝医学研究施設は、体質医学研究所が廃止されたことに伴うものである。この2つの医学部附属研究施設はいずれも1992（平成4）年4月に廃止され、後継組織として附属遺伝発生医学研究施設が設置された。

1980年代後半からは、全学共通の組織の整備も進められた。1970年代の大学のあり方見直しの方針を受け、改組転換の検討が行われた体質医学研究所は1984（昭和59）年3月で廃止され、前述の医学部附属遺伝医学研究施設が体質医学研究所の講座等を引き継ぐ形で設置された。1987（昭和62）年には、民間等との共同研究を推進し、併せて地域社会における技術開発、技術教育に貢献するべく地域共同研究センターが設置され、1990（平成2）年6月には電子計算機室（1964年設置）、情報処理センター（1986年設置）の学内措置で設置された各施設の系譜を引き継ぐ総合情報処理センターが設置された。1991（平成3）年には薬学部の有機微量分析室（1954年設置）に端を発する機器分析センターが設置され、全学的な試料の分析を担うようになった。1994（平成6）年6月には遺伝子実験施設とアイソトープ総合センターも設置され、全学横断的な教育研究のための専門の施設が整備されていった。また、外国人留学生の増加に伴い、1995（平成7）年には日本語及び日本事情に関する教育や修学上及び生活上の指導助言を行うことを目的として留学生センターが設置された。

法文学部	法学科	(1986年3月廃止)
	哲学科	(1986年3月廃止)
	史学科	(1986年3月廃止)
	文学科	(1986年3月廃止)
文学部	哲学科	
	地域科学科	
	史学科	
	文学科	
法学部	法律学科	
教育学部	小学校教員養成課程	
	中学校教員養成課程	
	養護学校教員養成課程	
	養護教諭養成課程	
	特別教科(看護)教員養成課程	
	附属教育工学センター	
	附属小学校	
	附属中学校	
	附属幼稚園	
附属養護学校		
理学部	数学科	
	物理学科	
	化学科	
	地学科	
	生物学科	(1990年4月生物化学科に改組)
	附属臨海実験所	
医学部	医学科	
	附属病院	
	附属看護学校	
	附属免疫医学研究施設	(1982年4月設置、附属中毒研究施設及び附属免疫医学研究施設を廃止)
	附属遺伝医学研究施設	(1984年4月設置)
	附属動物実験施設	
薬学部	薬科学科	(1985年4月薬剤学科及び製薬学科を改組)
	附属薬用植物園	
工学部	土木工学科	(1988年4月土木工学科・建築学科・環境建設工学科を土木環境工学科と建築学科に改組)
	建築学科	(1988年4月土木工学科・建築学科・環境建設工学科を土木環境工学科と建築学科に改組)
	資源開発工学科	(1987年4月資源開発工学科・金属工学科を改組して材料開発工学科を設置)
	金属工学科	(1987年4月資源開発工学科・金属工学科を改組して材料開発工学科を設置)
	機械工学科	(1987年4月機械工学科・生産機械工学科を機械工学科に改組)
	電気工学科	(1986年4月電気工学科・電子工学科・情報工学科を改組して電気情報工学科に改組)
	工業化学科	(1986年4月工業化学科及び合成化学科を応用化学科に改組)
	生産機械工学科	(1987年4月機械工学科・生産機械工学科を機械工学科に改組)
	電子工学科	(1986年4月電気工学科・電子工学科・情報工学科を改組して電気情報工学科に改組)
	合成化学科	(1986年4月工業化学科及び合成化学科を応用化学科に改組)
	環境建設工学科	(1988年4月土木工学科・建築学科・環境建設工学科を土木環境工学科と建築学科に改組)
	情報工学科	(1986年4月電気工学科・電子工学科・情報工学科を改組して電気情報工学科に改組)
	附属工学研究機器センター	
	附属衝撃エネルギー実験所	

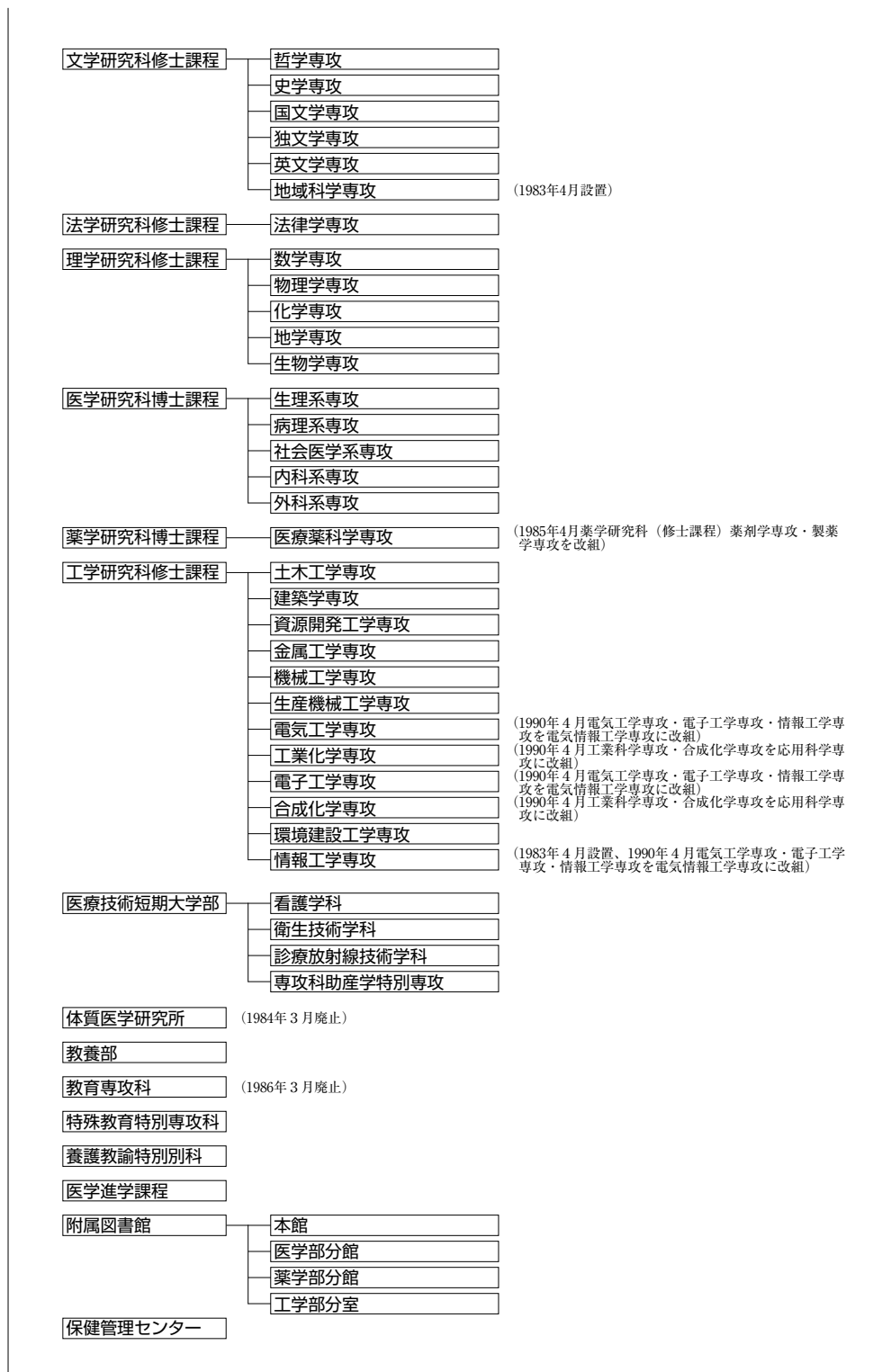


図21 1986年3月の教育研究組織図

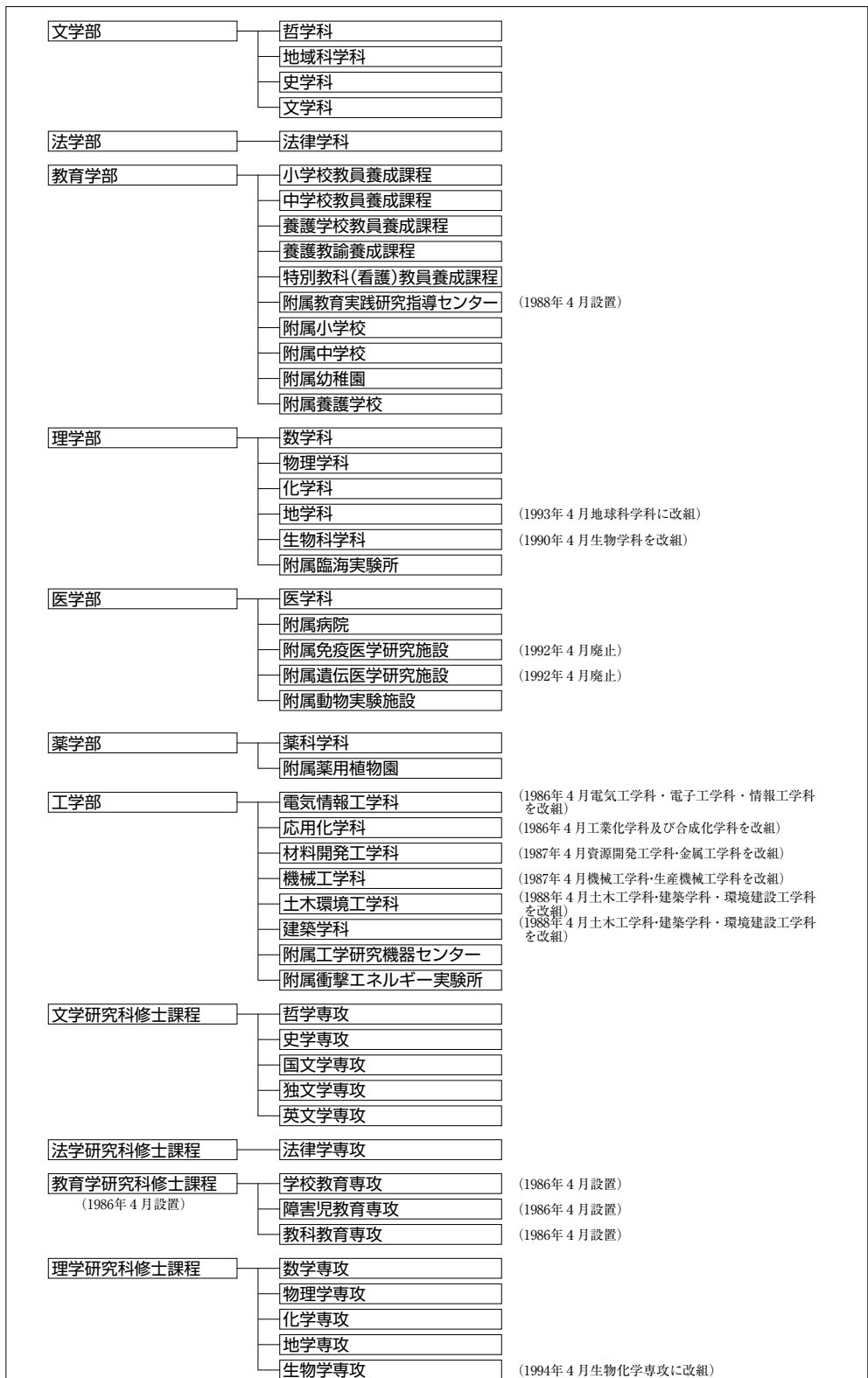




図22 1991年3月の教育研究組織図

文学部
 哲学科
 地域科学科
 史学科
 文学科

法学部
 法律学科

教育学部
 小学校教員養成課程
 中学校教員養成課程
 養護学校教員養成課程
 養護教諭養成課程
 特別教科(看護)教員養成課程
 附属教育実践研究指導センター
 附属小学校
 附属中学校
 附属幼稚園
 附属養護学校

理学部
 数学科
 物理学科
 化学科
 地球科学科
 生物科学科
 附属臨海実験所

(1993年4月地学科を改組)

医学部
 医学科
 附属病院
 附属遺伝発生医学研究施設
 附属動物実験施設

(1992年4月附属免疫医学研究施設・附属遺伝医学研究施設の廃止に伴う)

薬学部
 薬科学科
 附属薬用植物園

工学部
 電気情報工学科
 応用化学科
 材料開発工学科
 機械工学科
 土木環境工学科
 建築学科
 附属工学研究機器センター
 附属衝撃エネルギー実験所

文学研究科修士課程
 哲学専攻
 史学専攻
 国文学専攻
 独文学専攻
 英文学専攻

法学研究科修士課程
 法律学専攻

教育学研究科修士課程
 学校教育専攻
 障害児教育専攻
 教科教育専攻

理学研究科修士課程
 数学専攻
 物理学専攻
 化学専攻
 地学専攻
 生物化学専攻

(1994年4月生物学専攻を改組)

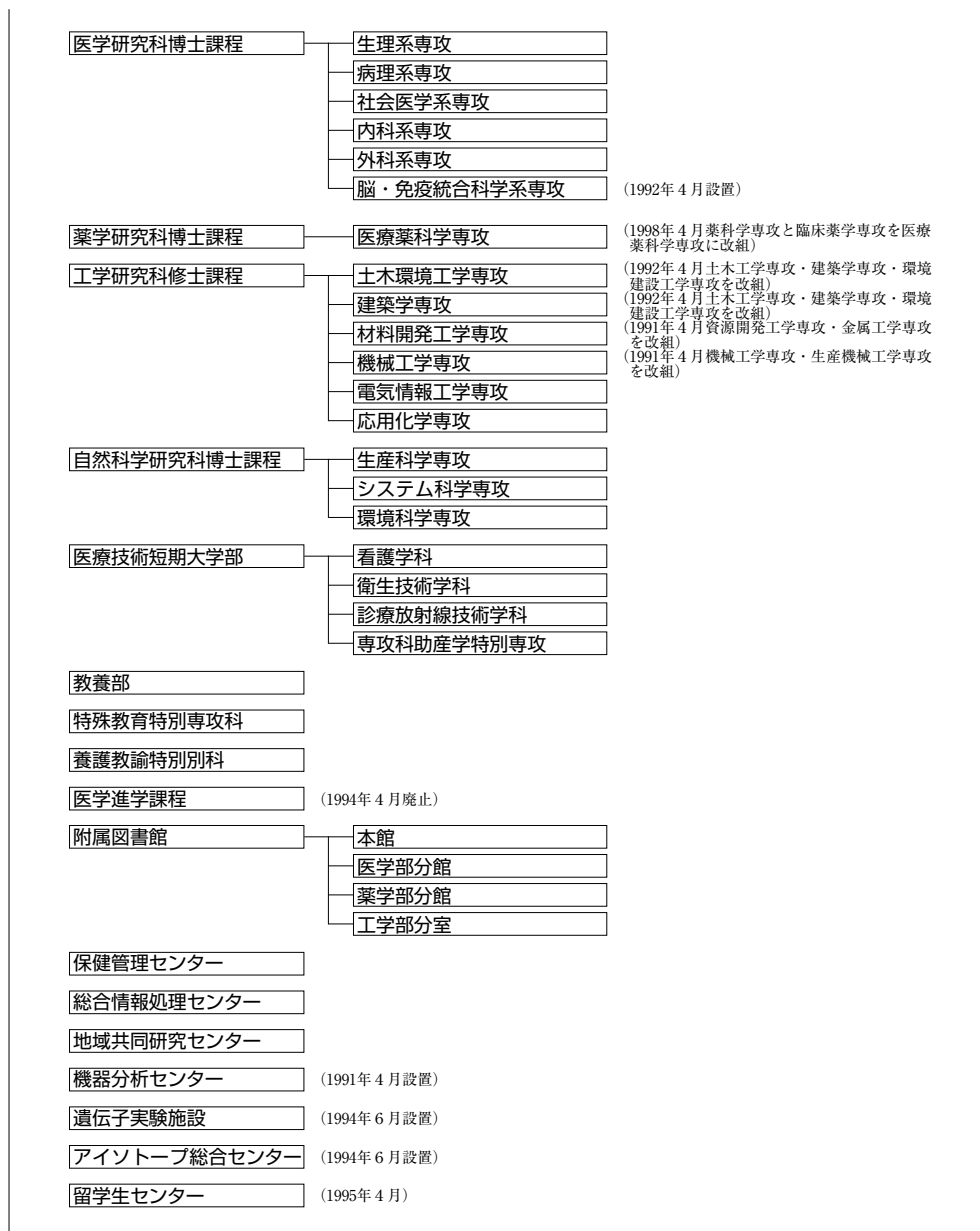


図23 1996年3月の教育研究組織図

事務組織においては、1982(昭和57)年4月に庶務部に置かれていた情報処理課が経理部に移された。同月には事務電算化推進委員会が設置され、1983(昭和58)年1月には給与の口座振り込みが開始されるなど大学事務の電算化が進む中での移管であった。1984(昭和59)年、体質医学研究所の廃止に伴い同研究所事務部も廃止されることとなり、これに代わって設置された医学部附属遺伝医学研究施設の研究をサポートするために遺伝医学研究施設技術班が置かれ、この施設の事務を執り行うために医学部事務部に附属遺伝医学研究施設事務係が新設された。また、共通一次試験に代わる新しい大学入試制度の創設が目指される中、本学では1988(昭和63)年に学生部入学主幹が入試課に改められた。同年には、附属図書館事務部の整理課・閲覧課が情報管理課と情報サービス課に改められた。1980年代は全国的に大学事務の電算化が進められており、本学においても1980(昭和55)年のBLLD文献複写サービス開始、1981(昭和56)年のJOIS IIによるオンライン文献検索やDIALOGによるオンライン情報検索の開始、そして1987(昭和62)年の閲覧業務の電算化に伴う借用・貸出手続きの変更など、図書館のサービス内容や方法が変わる中での事務組織の改組であった。

1992(平成4)年には、医学部附属遺伝医学研究施設が遺伝発生医学研究施設に改組されたことに伴い、技術班も遺伝発生医学研究施設に移管された。1993(平成5)年には、かつて庶務部庶務課で行われていた研究支援に関する業務を独立させて研究協力課が設置されるとともに、庶務課文書係が企画広報係になり、庶務課に専門職員(企画調査総括担当)が置かれた。同時に、人事課に専門職員(安全・健康管理担当)が、主計課に専門職員(会計監査担当)が配置され、経理課第一用度係・第二用度係が給与経理係・用度係に改められ、情報処理課の開発管理係及び開発運用係が廃止されて専門職員が配置されるなど、事務局内部の課・係の整理が行われた。また1995(平成7)年には、留学生センターの設置と同時に、学生部学生課留学生係で行ってきた留学生関係の事務が前年に新設された留学生課に移された。

1980年代から1990年代半ばにかけては、「情報処理」「国際交流」「産学連携」といった時代の要請に対応するための委員会や、教育研究体制検討委員会や自己評価委員会といった1991(平成3)年の大学設置基準の大綱化の影響によるものなど、数多くの委員会が設置された。

この時期に設置された委員会(センター等の設置準備委員会や運営委員会等は除く)は、表1のとおりである。

表1 1980年代から1990年代半ばにかけて設置された委員会等

委員会名	設置期間	備考
教養部協議会	1982年4月1日～1997年3月31日	改称(教育委員会)
学務事務電算化推進委員会	1982年5月30日～1983年	
事務機構等検討委員会	1983年7月1日～2000年度	事務協議会に統合
黒髪地区交通対策委員会	1984年6月27日～2003年度	環境委員会へ
国際交流委員会	1985年11月28日～2000年3月31日	
長期計画委員会専門委員会	1985年11月1日～1997年	
国際交流会館運営委員会	1985年11月28日～1995年3月16日	
評議会将来構想臨時部会	1986年8月28日～1987年12月24日	
組換えDNA実験安全委員会	1987年4月1日～2004年3月31日	
さわやか行政サービス推進委員会	1988年3月19日～2001年度	事務協議会に統合
熊本大学紹介用ビデオ制作委員会	1988年9月20日～ビデオ制作まで	

委員会名	設置期間	備考
同和・人権問題委員会	1990年4月1日～2004年3月31日	要項による設置から規則に基づく設置へ
網紀点検調査委員会	1990年7月10日～2000年度	事務協議会に統合
環境保全委員会	1991年4月1日～1999年5月31日	
統合情報ネットワーク 構築準備委員会	1991年7月25日～統合情報ネットワーク 構築日(平成6年度)	改称(情報ネットワークシ テム運営委員会)
教育研究体制検討委員会	1991年10月24日～1997年3月31日	
国際交流基金設立準備委員会	1991年12月19日～2000年3月31日	
熊本大学資料館に関する 検討委員会	1992年9月24日～	五高記念館等委員会へ
自己評価委員会	1993年4月22日～	
教育運営委員会	1993年5月27日～1997年3月31日	改称(教育委員会)
安全管理委員会	1993年6月24日～2000年度	環境保全センターに取り込み
公開講座委員会	1993年11月25日～2000年度	放送公開講座実施委員会と統合 案(平成12年度第1回評議会)
広報委員会	1993年11月25日～2004年3月31日	
情報ネットワークシステム 運営委員会	1994年～1998年3月31日	詳細不明
埋蔵文化財調査委員会	1994年4月7日～2004年3月31日	
放送公開講座実施委員会	1994年12月1日～2000年度	公開講座委員会と統合案 (平成12年度第1回評議会)

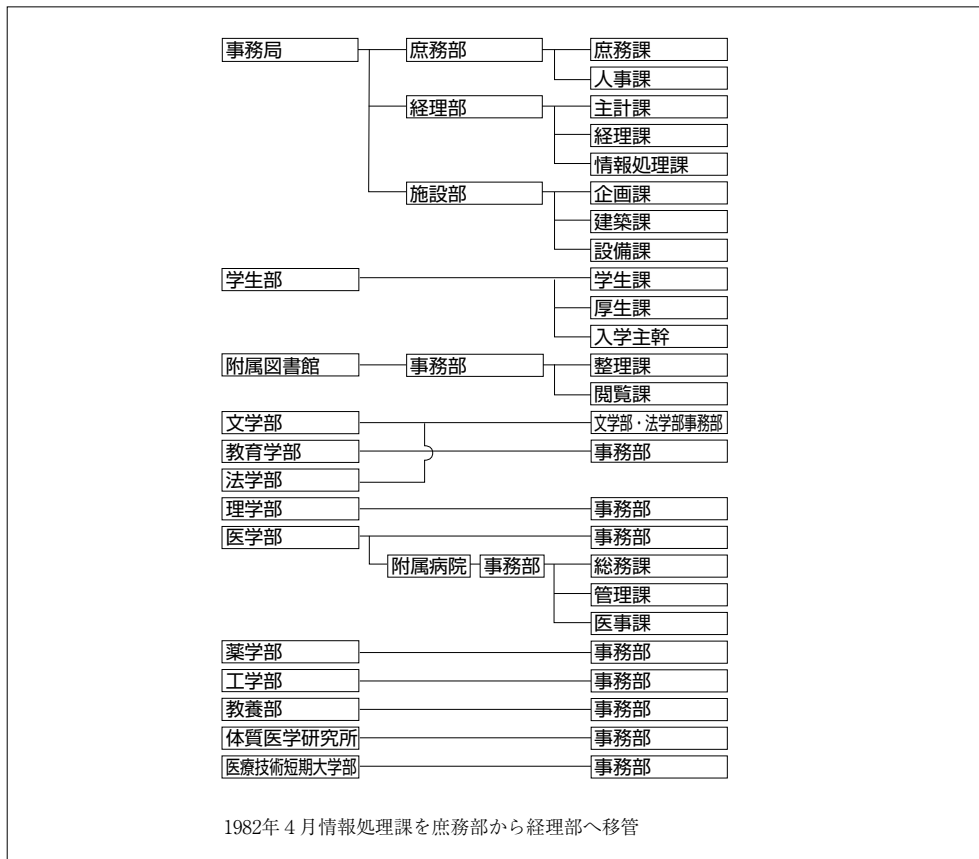


図24 1983年の事務組織図

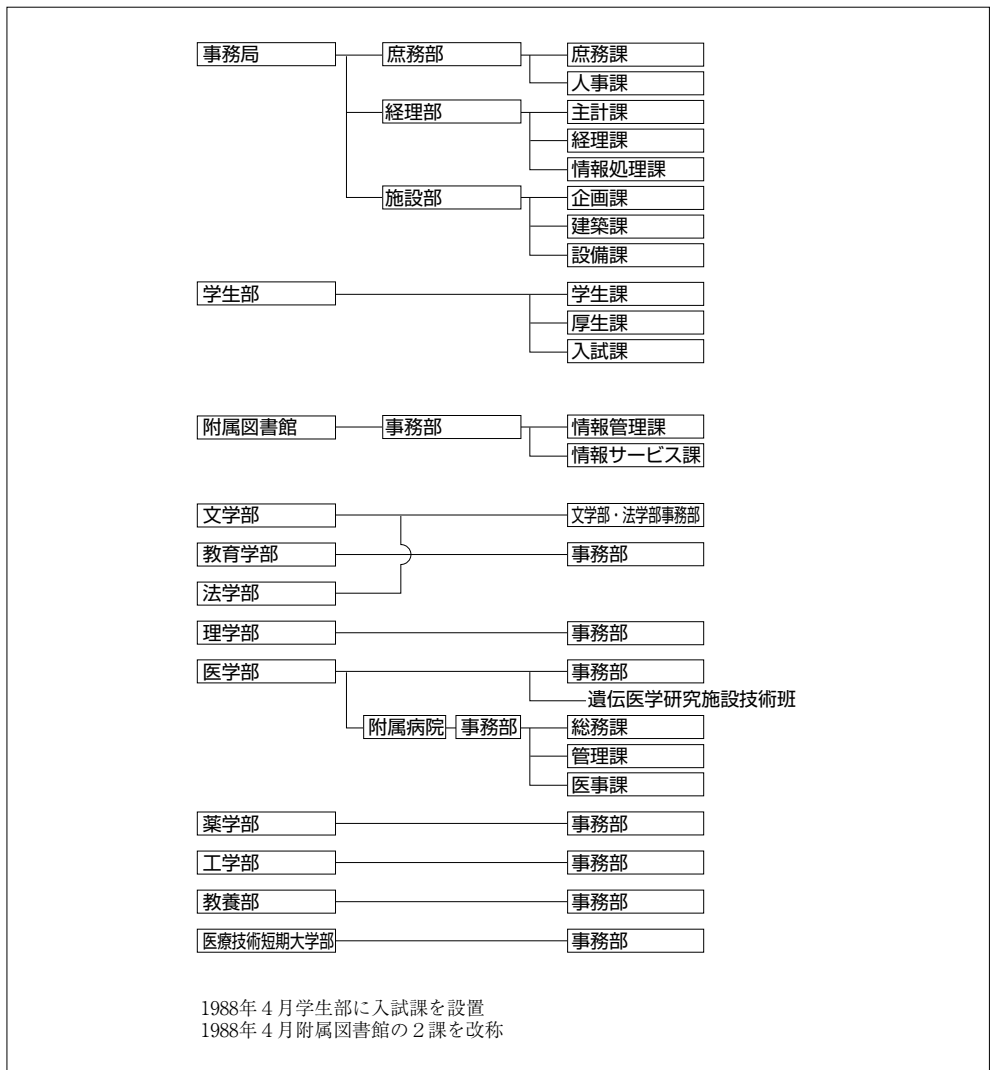


図25 1990年の事務組織図

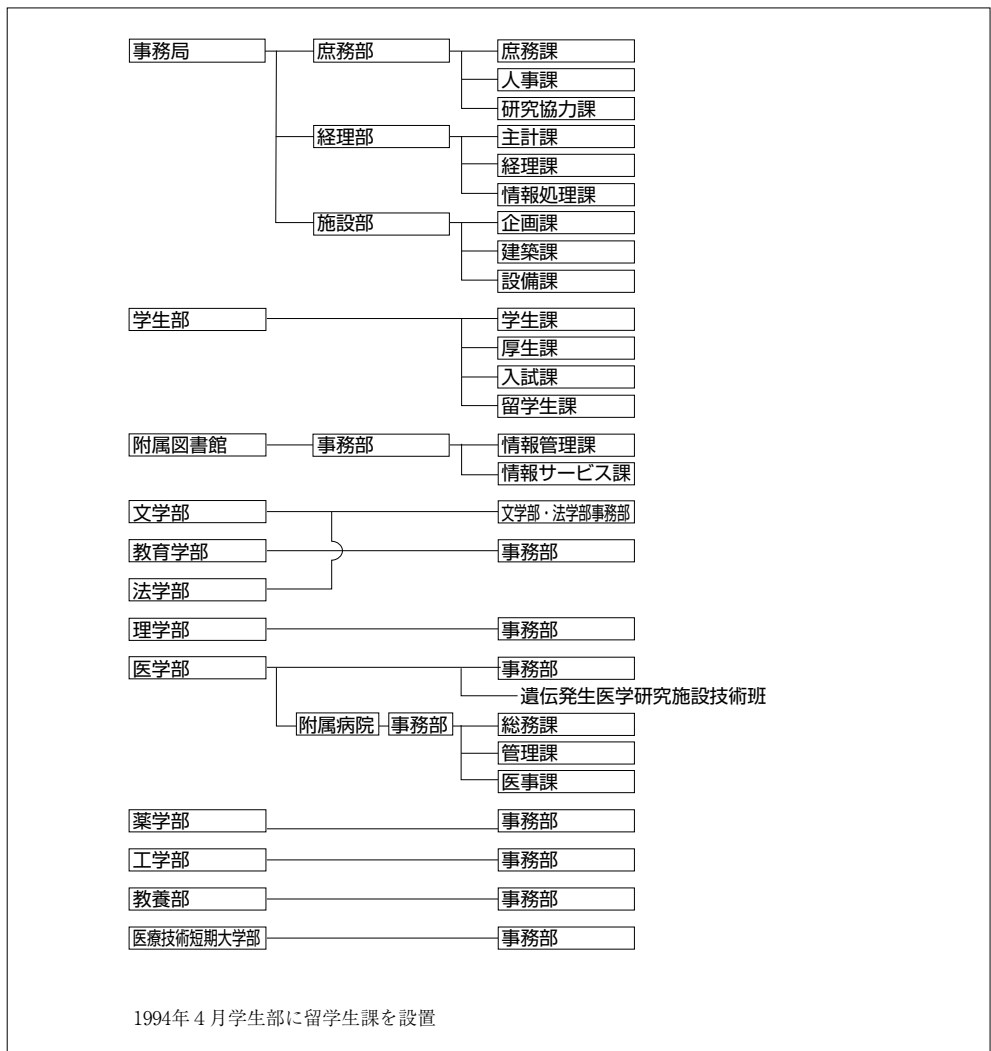


図26 1996年の事務組織図

第4節 1996(平成8)年4月～2004(平成16)年3月まで

1997(平成9)年4月、大学設置基準の大綱化を受け、本学においても他の大学同様教養部の解体と教員の分属、教養教育組織の新設がなされた。これに先立つこと1年前の1996(平成8)年、工学部において、教養部廃止に伴う教員の分属とともに科学技術創造立国を目指した新しい技術者養成を行うべく、既存の6学科及び共通講座の改組が行われた。これにより、電気情報工学科・応用化学科・材料開発工学科・機械工学科・土木環境工学科・建築学科の6学科は、環境システム工学科・知能生産システム工学科・電気システム工学科・数理情報システム工学科・物質生命化学科の5学科に改組された。翌年には文学部・法学部・理学部において、教養部教員の分属とこれに伴う学科改組が行われた。文学部では、哲学科を改組して人間科学科が、史学科を改組して歴史学科がそれぞれ設置され、法学部では従来法律学科1学科のみであったものが、法律系の教育に重点を置いた法学科と法律系のみならず政治・経済系の科目も広く教育する公共政策学科の2学科となった。理学部は、開学以来初めてとなる抜本的な学科名変更を行い、数学科が数理科学科に、物理学科が物理科学科に、化学科が物質化学科に改称され、地球科学科・生物科学科の2学科はそのままの名称で残され、新たに環境理学科が設置された。教育学系においても時代の趨勢に合わせた改組がなされた。教員需要の低下に伴い、いわゆる「ゼロ免課程」の検討が進み、1997年に生涯スポーツ福祉課程が、2000(平成12)年4月に地域共生社会課程がそれぞれ設置された。また、2001(平成13)年4月には、教育学部附属教育実践研究指導センター(1988年4月設置)を教育学部附属教育実践総合センターに改組した。2003(平成15)年10月には、医療技術短期大学部と教育学部特別教科(看護)教員養成課程とを改組して医学部保健学科が設置された。

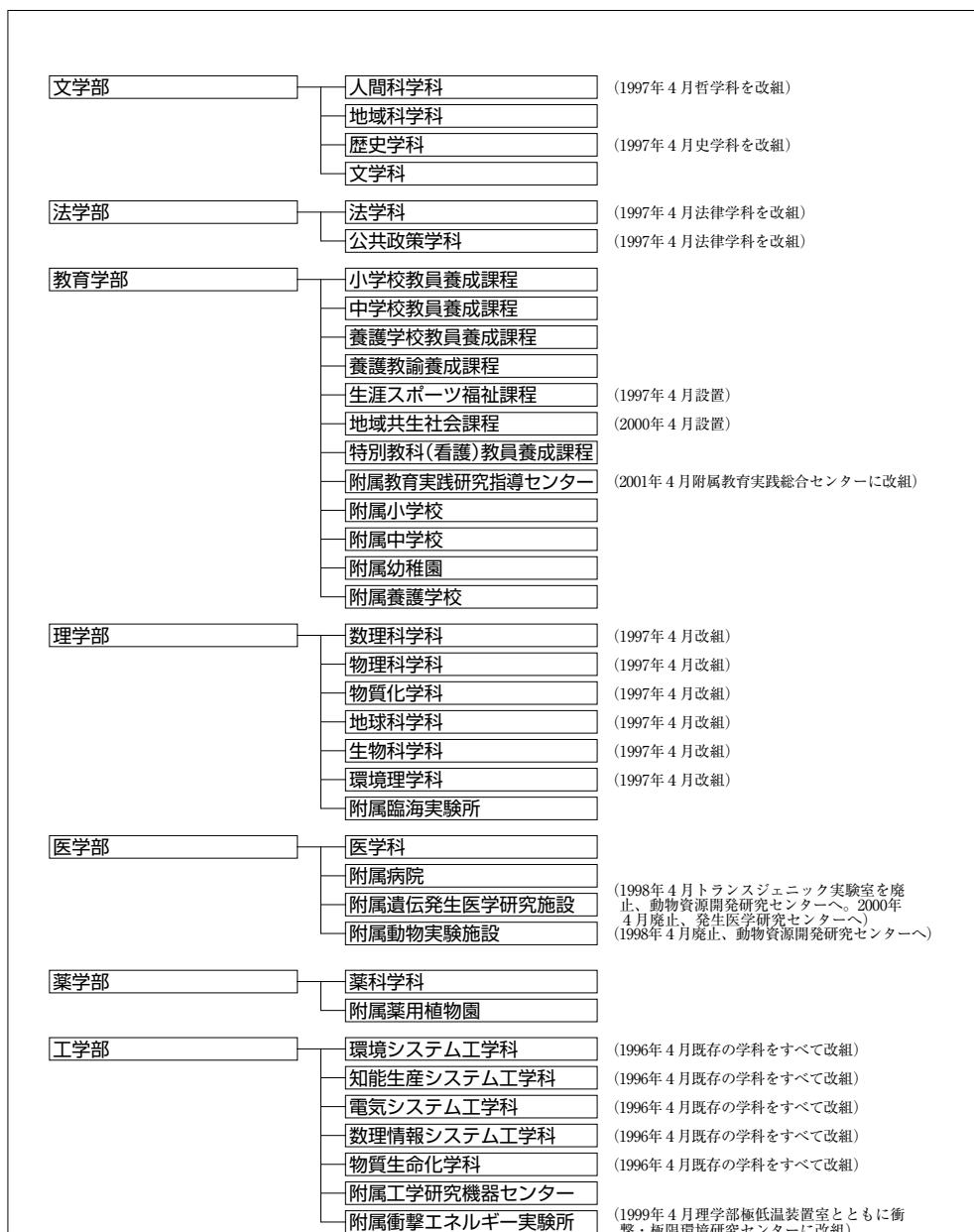
この時期は、大学院組織の改組及び学内共同教育研究施設等の改組・新設が相次いだ。まず大学院組織では、自然科学系において大幅な改組が行われた。その前年にあたる1997(平成9)年4月、理学研究科修士課程の地学専攻が改組されて地球科学専攻が設置された。そして1998(平成10)年3月をもって理学研究科修士課程と工学研究科修士課程の両課程が廃止され、同年4月より自然科学研究科が前期課程・後期課程の区分制博士課程へと移行した。前期課程には物質科学専攻、材料システム専攻、機械システム専攻、数理科学・情報システム専攻、電気システム専攻、自然システム専攻、環境土木工学専攻、建築学専攻の8専攻が設けられ、後期課程には従前の生産科学専攻、システム科学専攻、環境科学専攻と、新設の物質・生命科学専攻の4専攻が置かれた。このうち生産科学専攻とシステム科学専攻は1999(平成11)年に生産システム科学とシステム情報科学に、環境科学専攻は環境共生科学専攻にそれぞれ改組された。この頃、薬学部と教育学部においても新たな専攻が設置されており、薬学部では1998年に医療薬科学専攻を改組して薬科学専攻が置かれるとともに、臨床薬学専攻が新たに設置された。また、教育学系では2000(平成12)年4月に教育学研究科修士課程に養護教育専攻が設けられた。2000年代に入ると、1997年に行われた文学部・法学部改組の年次進行により、人文社会科学系大学院の方でも改組が進められた。2001(平成13)年に文学研究科と法学研究科の各専攻が大幅に見直され、前者は従前の5専攻を改めて人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻の4

専攻に再編し、後者は法律学専攻の1専攻であったものを学部構成に対応するような形で分割した法学専攻と公共政策専攻の2専攻となった。更に、翌2002(平成14)年には人文社会科学系初となる大学院博士課程である社会文化科学研究科が設置され、文化学専攻と公共社会政策学専攻の2専攻が置かれた。続く2003(平成15)年には、生命科学系の大学院重点化が行われ、大幅な再編が実施された。この前段として、2001年4月に薬学研究科博士課程に分子機能薬学専攻が設置された。また、翌2002年4月には本学初となる医学研究科修士課程が設置されており、医学系において、医学部出身者以外の大学院生受け入れが開始された。そして2003年、生命科学系の進展により学際的領域の研究の発展がめざましい医学研究分野と薬学研究分野の融合が必須となったことから、医学研究科(修士課程・博士課程)と薬学研究科(博士課程)を改組し、教員組織である医学薬学研究部と、大学院生の教育組織である医学教育部(修士課程・博士課程)及び薬学教育部(博士課程)の3つの部が設けられた。医学薬学研究部には、総合医薬科学部門・先端生命医療科学部門・環境社会医学部門の3つの部門と11講座71研究分野が設置された。各教育部の専攻は研究科時代から大幅に改組され、医学教育部修士課程には医科学専攻が、博士課程には生体医科学・病態制御学・臨床医科学・環境社会医学の4専攻が設けられた。薬学教育部には分子機能薬学専攻と生命薬科学専攻の2専攻が設けられたほか、従来薬学部に置かれていた薬用植物園が薬学教育部附属として置かれることとなった。この再編により、各教育部に所属する大学院生への教育は、医学薬学研究部の教員のみならず医学部附属病院、保健管理センター、発生医学研究センター、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター、生涯学習教育研究センター等の教員が協力してあたることになった。

学内共同教育研究施設等の整備も進み、専門的な教育・研究を担う組織が設置されていった。1997(平成9)年4月、日本で初めてのエイズ学についての専門的研究を行う組織としてエイズ学研究センターが設置された。また同年3月に教養部が解体されたことに伴い、4月より学内措置の組織として大学教育研究センターが発足した。1998(平成10)年、附属図書館の工学部分室が廃止された。また同年には、医学部附属動物実験施設及び医学部附属遺伝発生医学研究施設トランスジェニック実験室が廃止・転換され、動物資源開発研究センターが設置された。1999(平成11)年4月、工学部附属衝撃エネルギー実験所及び理学部極低温装置室を改組し、衝撃・極限環境研究センターが設置された。また、学内措置の施設として、環境保全センターが設置された。同センターは、1970年代より学内に設置されていた廃液処理施設等の施設及び委員会に端を発するもので、全学的な廃液等廃棄物の適正な管理及び処理、水質・大気等の環境測定、環境保全に係る教育研究及び啓発活動を行うものとされた。なお、環境保全センターは2001(平成13)年に環境安全センター(学内措置)に改組され、それまで環境保全センター運営委員会の審議事項であったものに安全管理委員会の業務が加えられることとなった。

2000年代に入ると、学内共同教育研究施設等の組織がますます充実した。2000(平成12)年4月には、医学部附属遺伝発生医学研究施設が廃止され、医学部から独立した組織として発生医学研究センターが設置された。このほかにも医学系のセンターの新設がなされ、2003(平成15)年4月には機器分析センター・遺伝子実験施設・アイソトープ総合センター・動物資源開発研究センターを改組して、生命資源研究・支援センターが発足した。また、2000年代には第2期科学技術基本計画により大学発ベンチャーが推進されるようになった

ことから、2001（平成13）年4月にサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーが、翌年10月にはインキュベーション施設が相次いで設置された。このほかにも、2001年4月に理学部の臨海実験所が廃止転換されて沿岸域環境科学教育研究センターが設置されるとともに、生涯学習への要望に応え、地域貢献を担うセンターとして生涯学習教育研究センター（省令施設。学内措置としては2000年5月）が新設された。2003年には、1997（平成9）年4月に学内措置として設置していた大学教育研究センターが部門により分離され、研究部門が省令施設である大学教育機能開発総合研究センターへ、教育部門が学内措置である教養教育実施機構へと改組された。



文学研究科修士課程	<ul style="list-style-type: none"> 哲学専攻 史学専攻 国文学専攻 独文学専攻 英文学専攻 	(2001年4月人間科学専攻・地域科学専攻・歴史学専攻・言語文学専攻に改組)
法学研究科修士課程	<ul style="list-style-type: none"> 法律学専攻 	
教育学研究科修士課程	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育専攻 障害児教育専攻 教科教育専攻 養護教育専攻 	(2000年4月設置)
理学研究科修士課程 (1998年3月廃止)	<ul style="list-style-type: none"> 数学専攻 物理学専攻 化学専攻 地球科学専攻 生物化学専攻 	(1998年3月廃止) (1998年3月廃止) (1998年3月廃止) (1997年4月地学専攻を改組、1998年3月廃止) (1998年3月廃止)
医学研究科博士課程	<ul style="list-style-type: none"> 生理系専攻 病理系専攻 社会医学系専攻 内科系専攻 外科系専攻 脳・免疫統合科学系専攻 	
薬学研究科博士課程	<ul style="list-style-type: none"> 薬科学専攻 臨床薬学専攻 	(1998年4月医療薬科学専攻を改組) (1998年4月設置)
工学研究科修士課程 (1998年3月廃止)	<ul style="list-style-type: none"> 土木環境工学専攻 建築学専攻 材料開発工学専攻 機械工学専攻 電気情報工学専攻 応用化学専攻 	(1998年3月廃止) (1998年3月廃止) (1998年3月廃止) (1998年3月廃止) (1998年3月廃止) (1998年3月廃止)
自然科学研究科博士前期課程 (1998年4月設置)	<ul style="list-style-type: none"> 物質科学専攻 材料システム専攻 機械システム専攻 数理科学・情報システム専攻 電気システム専攻 自然システム専攻 環境土木工学専攻 建築学専攻 	(1998年4月設置) (1998年4月設置) (1998年4月設置) (1998年4月設置) (1998年4月設置) (1998年4月設置) (1998年4月設置)
自然科学研究科博士後期課程	<ul style="list-style-type: none"> 生産システム科学 システム情報科学 環境共生科学専攻 物質・生命科学専攻 	(1999年4月設置) (1999年4月設置) (2000年4月環境科学専攻を改組) (1998年4月設置)
医療技術短期大学部	<ul style="list-style-type: none"> 看護学科 衛生技術学科 診療放射線技術学科 専攻科助産学特別専攻 	
教養部		(1997年3月廃止)
特殊教育特別専攻科		
養護教諭特別別科		

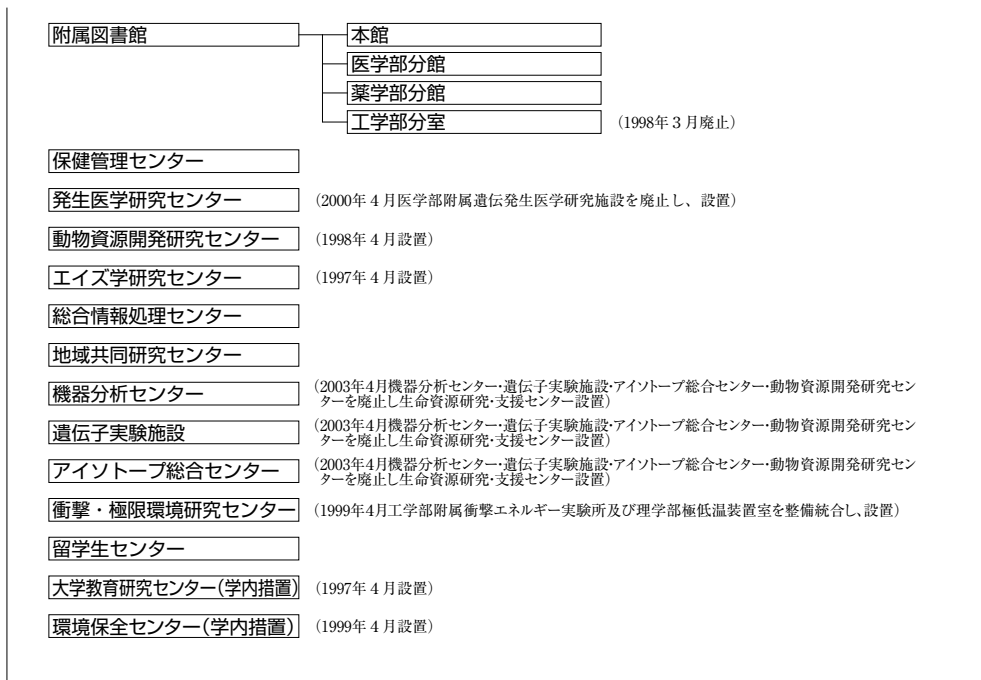


図27 2001年3月の教育研究組織図



医学部	医学科	
	保健学科	
	附属病院	(2003年10月教育学部特別教科(看護)教員養成課程と医療技術短期大学部を改組して医学部保健学科設置)
薬学部	薬科学科	
	附属薬用植物園	(2003年4月廃止、薬学教育部附属薬用植物園へ)
工学部	環境システム工学科	
	知能生産システム工学科	
	電気システム工学科	
	数理情報システム工学科	
	物質生命化学科	
	附属工学研究機器センター	
文学研究科修士課程	人間科学専攻	(2001年4月哲学専攻・地域科学専攻・史学専攻・国文学専攻・英文学専攻・独文学専攻を改組)
	地域科学専攻	(2001年4月哲学専攻・地域科学専攻・史学専攻・国文学専攻・英文学専攻・独文学専攻を改組)
	歴史学専攻	(2001年4月哲学専攻・地域科学専攻・史学専攻・国文学専攻・英文学専攻・独文学専攻を改組)
	言語文学専攻	(2001年4月哲学専攻・地域科学専攻・史学専攻・国文学専攻・英文学専攻・独文学専攻を改組)
法学研究科修士課程	法学専攻	(2001年4月法律学専攻を改組、2004年4月法学公共政策学専攻に改組)
	公共政策専攻	(2001年4月法律学専攻を改組、2004年4月法学公共政策学専攻に改組)
社会文化科学研究科博士課程	文化学専攻	(2002年4月設置)
	公共社会政策学専攻	(2002年4月設置)
教育学研究科修士課程	学校教育専攻	
	障害児教育専攻	
	教科教育専攻	
	養護教育専攻	
医学研究科修士課程	医科学専攻	(2002年4月設置、2003年4月医学教育部修士課程へ)
医学研究科博士課程 (2003年3月廃止)	生理系専攻	(2003年4月医学教育部博士課程へ)
	病理系専攻	(2003年4月医学教育部博士課程へ)
	社会医学系専攻	(2003年4月医学教育部博士課程へ)
	内科系専攻	(2003年4月医学教育部博士課程へ)
	外科系専攻	(2003年4月医学教育部博士課程へ)
	脳・免疫統合科学系専攻	(2003年4月医学教育部博士課程へ)
薬学研究科博士課程 (2003年3月廃止)	薬科学専攻	(2003年4月薬学教育部博士課程へ)
	臨床薬学専攻	(2003年4月薬学教育部博士課程へ)
	分子機能薬学専攻	(2003年4月薬学教育部博士課程へ)
医学薬学研究部 (2003年4月設置)	医科学専攻	(2003年4月設置)
医学教育部修士課程 (2003年4月設置)	生体医科学専攻	(2003年4月設置)
	病態制御学専攻	(2003年4月設置)
	臨床医科学専攻	(2003年4月設置)
	環境社会医学専攻	(2003年4月設置)
薬学教育部博士課程 (2003年4月設置)	分子機能薬学専攻	(2003年4月設置)
	生命薬科学専攻	(2003年4月設置)
	附属薬用植物園	(2003年4月設置)
自然科学研究科博士前期課程	物質科学専攻	
	材料システム専攻	
	機械システム専攻	
	数理科学・情報システム専攻	
	電気システム専攻	
	自然システム専攻	
	環境土木工学専攻	
	建築学専攻	

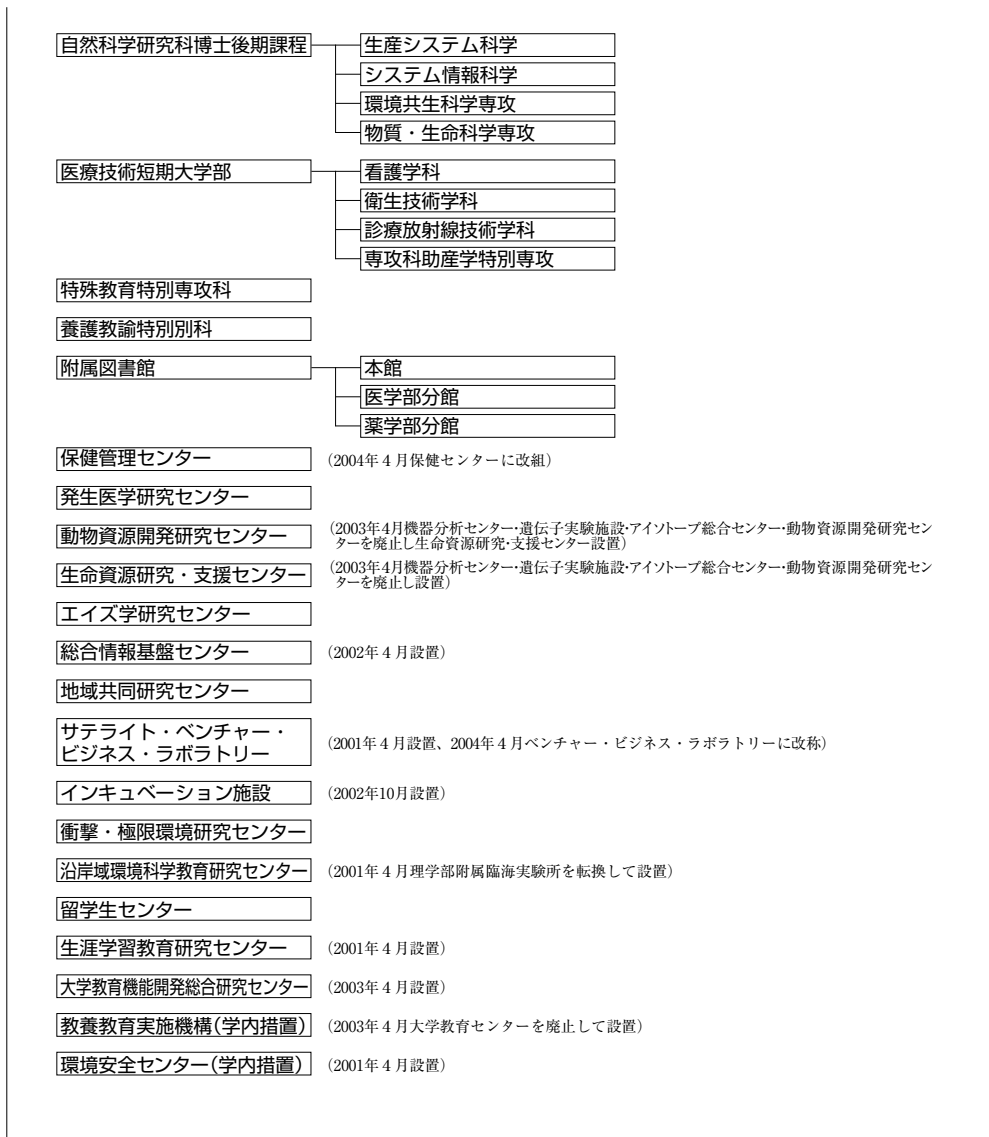


図28 2004年3月の教育研究組織図

以上のように教育研究を取り巻く環境が急激に変わる中で、事務組織の形態も大きく変化していった。まず、1997(平成9)年3月31日をもって教養部が廃止されることとなり、同時に教養部事務部が廃止された。同年4月には、大学の将来構想や長期計画、大学改革、自己点検・評価、大学院の将来構想や改革、概算要求(経理部管轄外分のみ)等を行うための専門部署として、庶務部企画室が設置された。また、1998(平成10)年10月、大学改革等に対応するために学長特別補佐が任命されたことを受け、翌1999(平成11)年1月に学長特別補佐支援事務局が設けられた。同年7月には事務組織の簡素化・合理化及び専門化を図る等の観点から、事務一元化のための組織再編が行われた。庶務部においては、庶務課に大学院室が、研究協力課にリエゾンオフィスが、新設の課として国際交流課が置かれた。経理部には主計課に予算管理室が、新たな室として契約室が置かれた。また、学生部の厚生課が廃止され、新たに教務課と学生サービス室及び就職指導室が設置された。学部事務も再編され、法文学部時代以来一緒に行われていた文学部・法学部の事務について、各部に対応した事務部が設けられた。また、医学部においては、管理課の下に経営企画室・再開発推進室・調達管理室が、医事課の下に診療報酬指導室が置かれた。事務一元化によって最も変化したのは、学務関係の業務のあり方であった。日本育英会奨学生に関することや授業料減免に関するもののよう、それまで各学部で行われてきた事務の一部を学生部に移し、全学的に一括して処理していくこととなった。

2000(平成12)年4月には、庶務部が総務部に、庶務課が総務課に改称されるとともに、学生部が事務局に編入された。また、医学部事務部医事課に栄養管理室が新設され、医学部附属遺伝発生医学研究施設の発生医学研究センター改組に伴い同施設技術班がセンターの技術室へと改組された。2001(平成13)年4月、国立大学法人化の議論が本格化したこと等を受けて、総務部総務課企画室が改組され、主に広報を扱う企画広報室と主に政策に関するものを扱う総務課政策企画室とが設置された。更に2003(平成15)年4月には、前述のとおり生命科学系学部・研究科が大幅に改組されたことを受け、事務部もこれに対応すべく再編統合された。医学部・薬学部・医療技術短期大学部にそれぞれ置かれていた事務部が廃止され、新たに医学・薬学等事務部が設けられた。同事務部には総務課・学務課・企画課・調達管理課・患者サービス課の5課が置かれた。また、従前附属病院事務部の管理課・医事課の下に置かれていた5つの室も改組され、経営企画室は企画課の下に、調達管理室は調達管理課に、再開発推進室は調達管理課の下に、診療報酬指導室及び栄養管理室は患者サービス課の下にそれぞれ置かれることとなった。

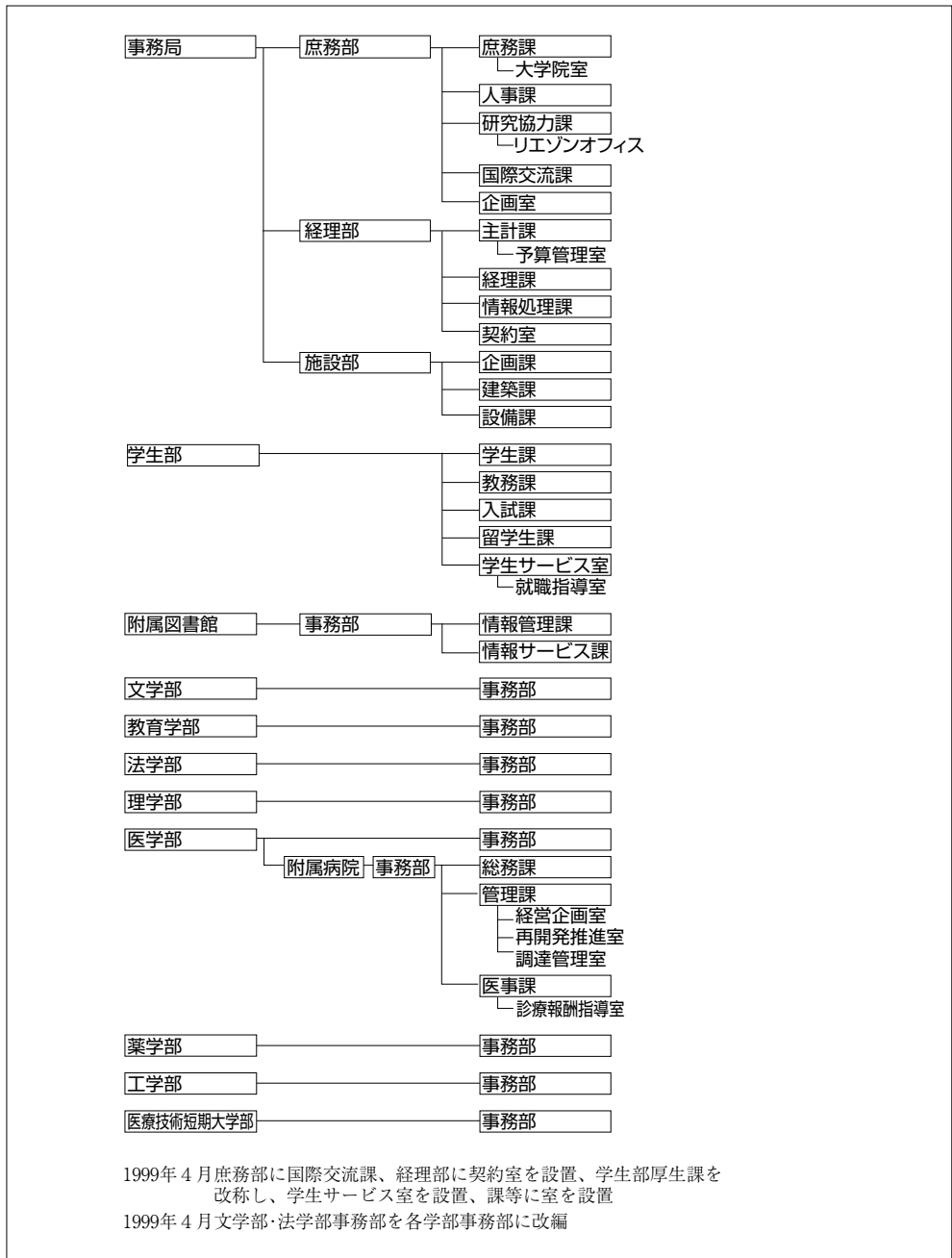


図29 1999年の事務組織図

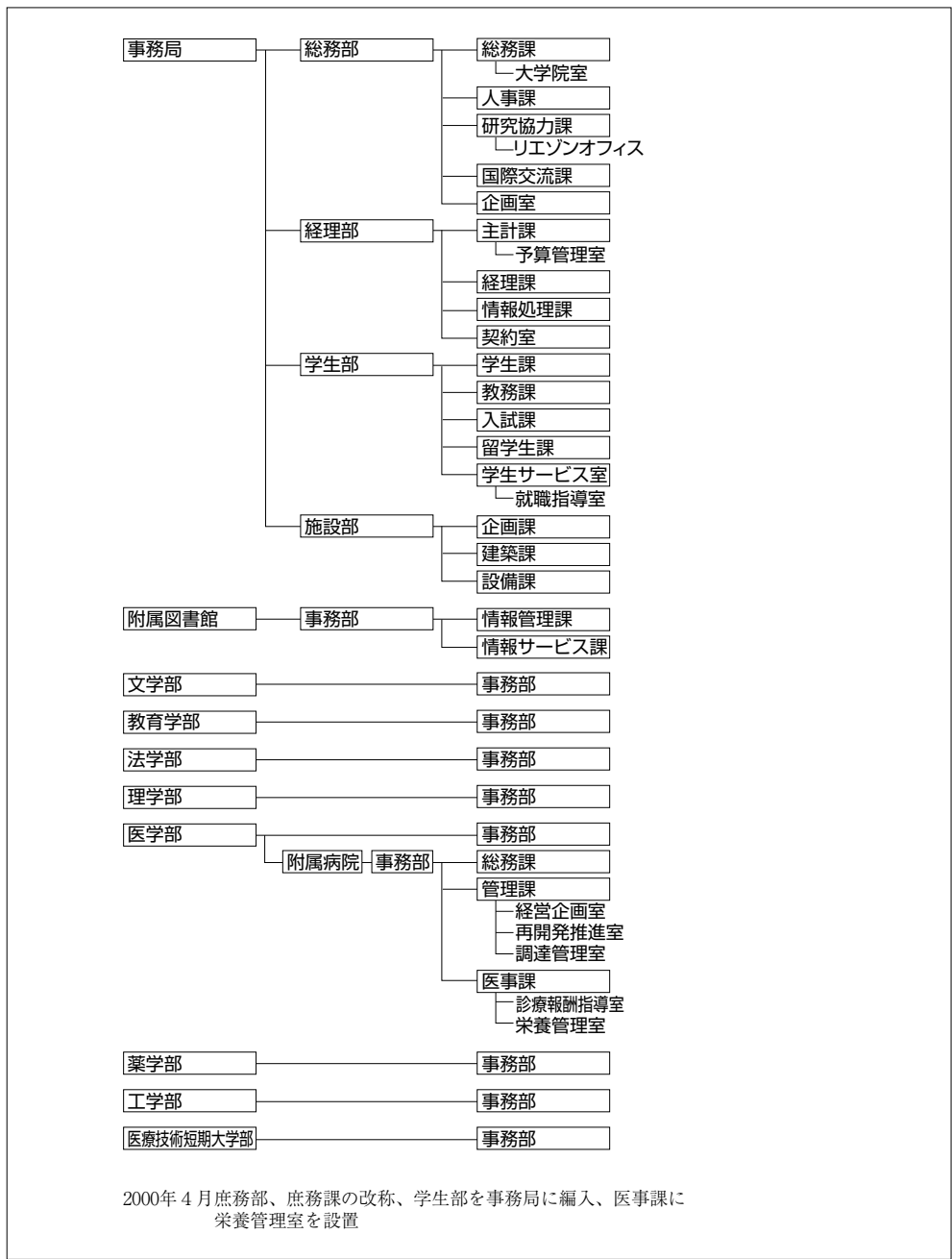


図30 2000年の事務組織図

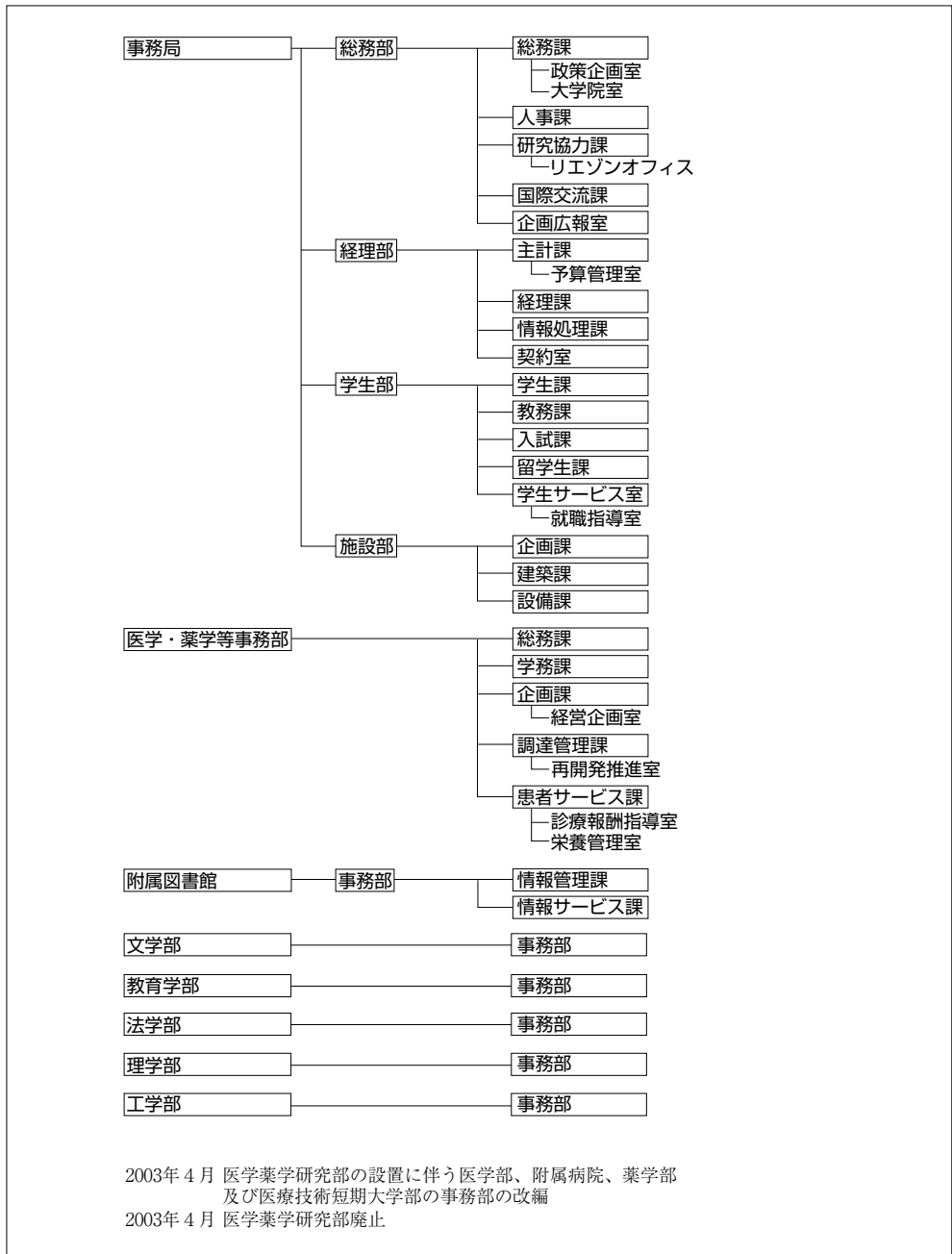


図31 2003年の事務組織図

1990年代末からは、学術研究の進展に伴い学内共同教育研究センター等が整備されたが、これらのセンターの設置準備委員会又は運営委員会等が全学委員会として新設された。こうした委員会のほかにも、1996（平成8）年に就職協定が廃止されたことを受けて同年から就職連絡会議が、1998（平成10）年にはコンピュータ西暦2000年問題検討委員会が設置されるなど、世情を反映した委員会が設置された。また、1997（平成9）年3月末の教育研究体制検討委員会の廃止に伴い、同委員会の専門部会として設けられていた会議体が独立して「学術研究推進委員会」及び「大学院等検討委員会」が設けられるなど、その後の大学の方向性を検討する委員会も再編された。

2000（平成12）年度までの主な全学委員会の設置状況は表2のとおりである。

表2 2000年度までに設置された主な委員会等

委員会名	設置期間	備考
就職連絡会議	1996年4月18日～2001年	就職委員会へ
スペース・コラボレーション・システム教育実施委員会	1996年5月23日～2004年3月31日	
教育委員会	1997年4月1日～2004年3月31日	
学術研究推進委員会	1997年4月1日～2000年度	
大学院等検討委員会	1997年4月1日～2000年度	大学院検討委員会に変更
図書館運営委員会	1998年4月1日～2004年3月31日	図書館協議会、図書館委員会を統合
学芸員養成連絡協議会	1998年11月19日～2004年3月31日	
コンピュータ西暦2000年問題検討委員会	1998年10月23日～2000年3月31日	
コンピュータ西暦2000年問題対応プロジェクトチーム	1998年10月23日～2000年3月31日	
看護教育等検討委員会	1998年12月17日～2003年	
本荘地区動物実験委員会	1999年2月18日～2004年	
黒髪地区動物実験委員会	1999年8月3日～2004年3月31日	
事務協議会	1999年5月10日～2004年3月31日	
事務情報化推進委員会	1999年5月10日～2004年3月31日	

2000（平成12）年度の評議会において、各種全学委員会の抜本的な見直しが行われた。これにより、審議内容や構成メンバー等の再検討、委員会の廃止・統合がなされ、74あった委員会が47に減少するなど委員会運営の効率化が図られた。一方で、国立大学法人化が現実味を帯びてきたことから、2002（平成14）年度からは「独立行政法人化調査検討委員会」「法人制度設計委員会」「目標・計画策定委員会」といった新たな委員会が立ち上げられた。2000年5月の全学委員会は表3、法人化直前の2004（平成12）年度時点の全学委員会は表4のとおりである。

表3 熊本大学委員会一覧(2000年5月1日現在)

委員会名(専門部会等)
<ul style="list-style-type: none"> ■大学教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教養教育専門委員会 ・ 専門教育専門委員会 ・ F D 専門委員会 ■入学試験管理委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 部 会 ・ 学力検査委員会 ・ 健康診断委員会 ・ 試験実施委員会 ・ 入学試験学力検査実施教科専門委員会 ■入学者選抜方法研究委員会 ■S C S 教育実施委員会 ■学生部委員会 ■学芸員養成連絡協議会 ■就職連絡協議会 ■同和・人権問題委員会 ■広報委員会 ■国際交流推進委員会 ■自己評価委員会 ■埋蔵文化財調査委員会 ■五高記念館管理運営委員会 ■資料館に関する検討委員会 ■学術研究推進委員会 ■産学官連携研究推進機構実施委員会 ■放射性同位元素委員会 ■発明委員会 ■大学院委員会 ■大学院等検討委員会 ■職員レクリエーション委員会 ■事務協議会 ■事務機構等検討委員会 ■行政情報公開対応事務部検討会 ■さわやか行政サービス推進委員会 ■綱紀点検調査委員会 ■大学教育研究センター管理委員会 ■大学教育研究センター運営委員会 ■留学生センター運営委員会 ■保健管理センター運営委員会 ■附属図書館運営委員会 ■アイトープ総合センター運営委員会 ■遺伝子実験施設運営委員会 ■エイズ学研究センター運営委員会 ■発生医学研究センター運営委員会 ■機器分析センター運営委員会 ■総合情報処理センター運営委員会 ■地域共同研究センター運営委員会 ■動物資源開発研究センター運営委員会 ■衝撃極限環境研究センター運営委員会 ■環境保全センター運営委員会 ■安全管理委員会 ■黒髪地区放射性同位元素総合研究室委員会 ■本荘地区放射性同位元素総合研究室運営委員会 ■黒髪地区動物実験委員会 ■本荘地区動物実験委員会 ■データベース等著作権委員会 ■組換えDNA実験安全委員会 ■黒髪地区交通対策委員会 ■埋蔵文化財調査委員会 ■看護教育等検討委員会 ■生涯学習教育研究センター設置準備委員会 ■沿岸域環境科学教育研究センター設置準備委員会

『熊本大学 現状と課題』2000年度版より転載

表4 2003年度の全学委員会等

委員会名(専門部会等)
<ul style="list-style-type: none"> ■法人制度設計委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織業務部会 ・ 人事労務部会 ・ 財務会計部会 ■目標・計画策定委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育部会 ・ 研究部会 ・ 業務運営等部会 ■運営会議施設部会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設有効活用専門部会 ■学内共同教育研究施設等の人事等に関する委員会 ■大学教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第一部会 ・ 第二部会 ・ 第三部会 ■大学教育機能開発総合研究センター運営委員会 ■教養教育実施機構教養教育実施会議 ■入学試験管理委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会 ・ 健康診断委員会 ・ 学力検査委員会 ■入学者選抜方法研究委員会 ■学生部委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第一部会 ・ 第二部会 ■就職委員会 ■保健管理センター運営委員会 ■ファカルティ・ディベロップメント委員会 ■学芸員養成連絡協議会 ■研究戦略協議会 ■知的財産創生推進本部会議 ■発明委員会 ■放射性同位元素委員会 ■組換えDNA実験安全委員会 ■黒髪地区動物実験委員会 ■本荘・大江地区動物実験委員会 ■本荘・大江地区実験動物安全管理委員会 ■総合情報基盤センター運営委員会 ■エイズ学研究センター運営委員会 ■衝撃・極限環境研究センター運営委員会 ■発生医学研究センター運営委員会 ■沿岸域環境科学教育研究センター運営委員会 ■生命資源研究・支援センター運営委員会 ■国際交流推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期留学プログラム専門委員会 ■広報委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌編集部会 ・ 五高記念館等運営委員会 ■埋蔵文化財調査委員会 ■地域共同研究センター運営委員会 ■インキュベーション施設運営委員会 ■留学生センター運営委員会 ■生涯学習教育研究センター運営委員会 ■サテライト・ベンチャー・ラボラトリー運営委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門委員会 ■熊本大学と熊本県との地域連携推進連絡協議会 ■熊本大学地域連携推進会議 ■大学評価委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育活動評価専門委員会 ・ 研究活動評価専門委員会 ・ 個人活動評価専門委員会 ■情報委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報化推進専門委員会 ・ 学務情報専門委員会 ■情報公開委員会 ■同和・人権問題委員会 ■セクシュアル・ハラスメント防止委員会 ■黒髪地区交通対策委員会 ■附属図書館運営委員会 ■事務協議会 ■資金管理運営調整会議 ■環境安全センター運営委員会 ■営利企業役員等兼業審査会

『熊本大学年報』2003年度版より転載

第5節 2004（平成16）年4月～現在まで

2004（平成16）年4月、全国の国立大学が一斉に国立大学法人となった。国立大学法人熊本大学となった当初の機構図は図32のとおりである。法人化と同時に法学部が改組されることになり、法学科・公共政策学科が法学科1科に統合された。また、この年から新司法試験制度に対応するため全国的に法科大学院が認可・設置されるようになり、本学においても、従来の法学研究科の専攻が法学公共政策専攻に改められ、法曹養成専攻を擁する法曹養成研究科が新設された。また、理学部では、学部学生に理学全般に対する徹底した基礎的教育を行い、その後学生の志望によって専門深化へと進む教育プログラム制（数理学プログラム、物理・化学プログラム、地球環境プログラム、生物環境プログラムの4つ）を導入することとなり、従来の6学科を廃し、理学部1学科体制へと移行した。さらに、法人化に伴い保健管理センターが保健センターとなり、学生・教職員の健康管理や職員の安全衛生管理を担うこととなったほか、サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーがベンチャー・ビジネス・ラボラトリーに改称された。

2005（平成17）年4月、文学部が2001（平成13）年頃より進めてきた新学科設立計画に基づき、既存4学科（人間科学科・地域科学科・歴史学科・文学科）を、総合人間科学科・歴史科学科・文学科・コミュニケーション情報科学科の4学科へと再編した。また、工学部では文部省の特別教育研究費の採択を受け、附属施設としてのづくり創造融合工学教育センターを設置した。学内共同教育研究施設としては、シンクタンク機能を果たす本学の地域貢献、とりわけ政策研究を専門とする研究センターである政策創造研究教育センターが設置された。

2006（平成18）年には、主に自然科学系部局を中心に改組が行われた。工学部のすべての学科の再編が行われ、5つあった学科が社会環境工学科・建築学科・マテリアル工学科・機械システム工学科・情報電気電子工学科・数理工学科・物質生命化学科の7学科に再編された。自然科学研究科博士前期課程は理学専攻・複合新領域科学専攻・物質生命科学専攻・マテリアル工学専攻・機械システム工学専攻・情報電気電子工学専攻・社会環境工学専攻・建築学専攻の8専攻に、同研究科博士後期課程は理学専攻・複合新領域科学専攻・産業創造工学専攻・情報電気電子工学専攻・環境共生工学専攻の5専攻に改められた。また、この年、薬剤師法に定められた国家試験の受験資格が改められ、新6年制課程を修めた学生に受験資格が与えられることになったため、薬学部では従来の1学科制を廃止し、薬剤師養成6年制課程である薬学科と、従来の4年制学科の特色を活かして研究者養成に特化した創薬・生命薬科学科の2学科が設置された。同時に、一流の創薬研究者を養成し医薬品の開発を目指す教育・研究拠点として附属創薬研究センターが新設された。大学院課程としては、eラーニングの専門家を養成することを目的とする社会文化科学研究科修士課程教授システム学専攻が設置された。このほかにも、学内措置であった環境安全センターが学内共同教育研究施設として改組された。また、この年9月には法曹養成研究科に臨床法学の教育と研究を専門的に担う臨床部門として附属臨床法学教育研究センターが設置され、10月にはそれまで学内措置で設置していた五高記念館が学内共同教育研究施設となった。

2007(平成19)年4月には、先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点を形成すること等を目的とした大学院先導機構と、熊本大学におけるeラーニング推進・支援体制の確立を目指してさまざまな活動を展開していくための組織としてeラーニング推進機構が新設された。また、国内外の産学官の共同教育を強化するため、自然科学研究科博士後期課程に附属総合科学技術共同教育センター(GJEC)が設置された。このほかにも、2005(平成17)年に設置された政策創造研究センターの更なる機能強化のため、これを2001(平成13)年に設置された生涯学習教育研究センターと合併再編し、政策創造研究教育センターが置かれた。また2007年4月に改正学校教育法が施行されたことにより、教育学部附属養護学校の名称が附属特別支援学校と改称された。同年10月には医・薬・理・工の異分野融合型の新しい学問であるバイオエレクトロニクスを専門的に研究していくため、バイオエレクトロニクス研究センターが新設された。

2008(平成20)年は、文系大学院を中心とした改組が行われた。4月、文学研究科と法学研究科及び社会文化科学研究科修士課程が改組され、新たに博士前期課程と同後期課程を備えた社会文化科学研究科が設置された。前期課程には公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻の5専攻が、後期課程には人間・社会科学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻の3専攻がそれぞれ設けられた。また、医学教育部においてはカリキュラムの大幅な改良と併せて従来の4専攻が医学専攻の1専攻に改められた。この年、医学部保健学科の年次進行に合わせて保健学教育部修士課程保健学専攻(看護学分野・医用放射線科学分野・検査技術科学分野)が新設された。また、学校教育法等の一部を改正する法律により、盲学校・聾学校・養護学校の教員免許状が2007(平成19)年4月1日以降「特別支援学校の教員免許状」に一本化されたことにより、教育学研究科障害児教育専攻が特別支援教育専攻に、特殊教育特別専攻科が特別支援教育特別専攻科に、それぞれ改称された。学内共同教育研究施設としては、従来の地域共同研究センター、知的財産創成推進本部¹、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを改組したイノベーション推進機構が4月に設置され、翌2009(平成21)年1月には、全学的に国際的競争力を強化していくために留学生センターを発展改組し国際化推進機構と国際化推進センターが設置された。

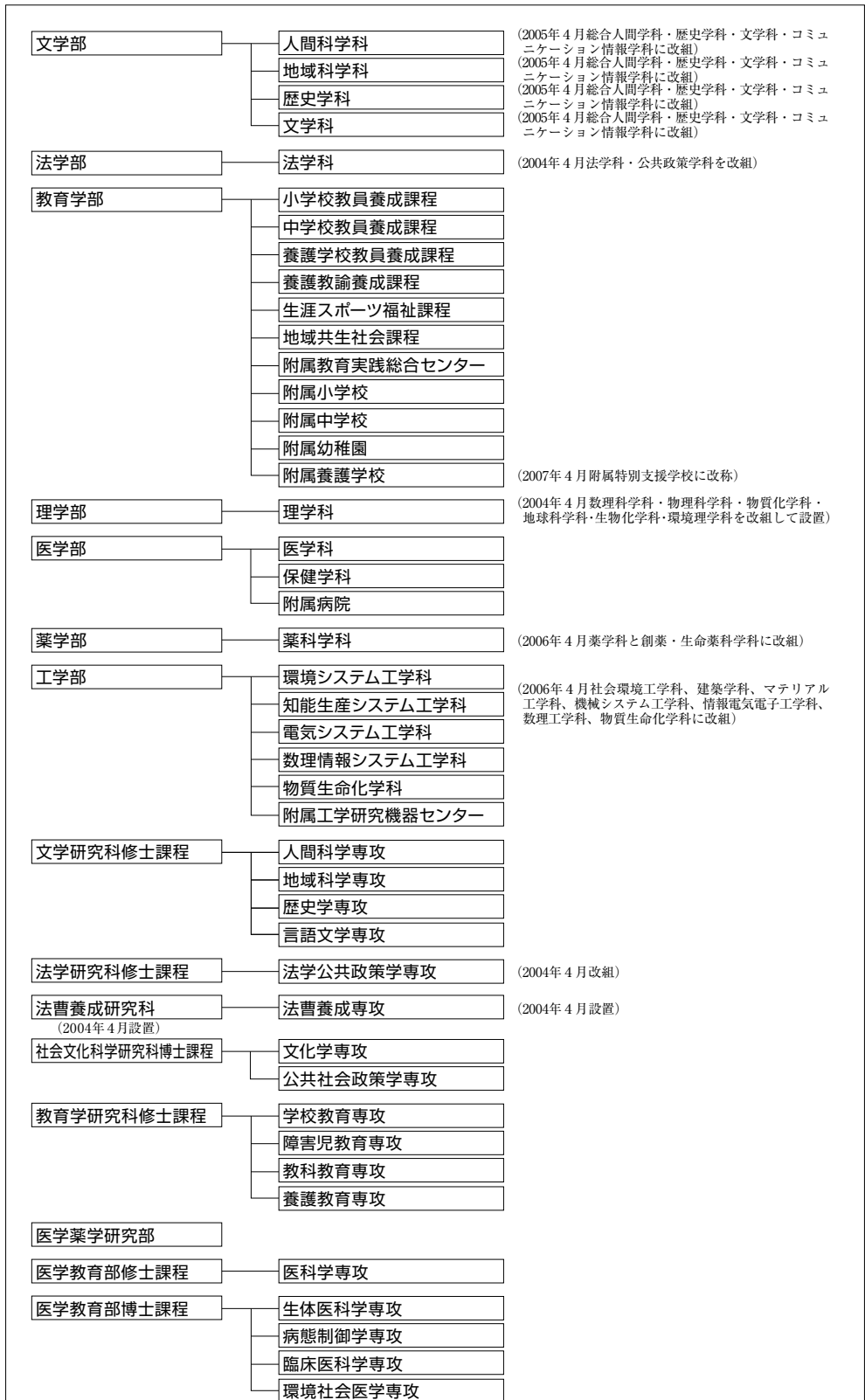
2009(平成21)年4月、本学に寄託されている永青文庫史資料群の学術的研究等を目的とした永青文庫研究センターが文学部初の附属センターとして発足した。同時に、学内共同教育研究施設として設置されていた発生医学研究センターが発生医学研究所に昇格した。大学院組織としては、教育学研究科修士課程の4つの専攻が再編され、学校教育実践専攻と教科教育実践専攻の2専攻となった。また同年度には、2010(平成22)年1月に医学系・薬学系の教員研究組織である医学薬学研究部に医学部保健学科の教員が組み込まれ、生命科学研究部が発足した。生命科学研究部内の部門の整備も行われ、総合医薬科学部門・先端生命医療科学部門・環境社会医学部門の3つが設置された。

こうした生命科学系部局の改組は翌2010年度も続けて行われ、4月には大学院薬学教育部博士前期課程に創薬・生命薬科学専攻が新設された。また、薬学教育部附属薬用植物園が再び薬学部附属となり、名称も薬用資源エコフロンティアセンターと改められた。保健学系においては、保健学教育部修士課程の年次進行に伴い、博士後期課程保健学専攻が新設され、これに伴い従来の修士課程が博士前期課程と改められた。更に、同年に環境省が

出生コーホート研究（子供の健康と環境に関する全国調査、エコチル調査）を開始することが決定し、本学には熊本県・宮崎県・沖縄県内5ヶ所の調査地域研究の統括を行うユニットセンターが設置されることとなった。そこで、7月に生命科学研究部附属エコチル調査南九州・沖縄ユニットセンターが新設された。10月には、医療の高度化や高齢化社会に対応した保健・医療・福祉制度の改革に伴う医師養成システムの変革に対応すべく、同研究部附属臨床医学教育研究センターが発足した。生命科学系分野以外では、4月1日に自然科学研究科博士前期課程数学専攻が設置された。

2011（平成23）年6月、工学部が申請していた「革新ものづくり展開力の協働教育事業～Disruptive Innovation 人材教育の実践～」が文部科学省に採択されたことを受け、工学部附属ものづくり創造融合工学教育センターを同附属革新ものづくり教育センターへ改組した。またこの年には、学内共同教育研究施設の改組新設が相次いで行われた。8月に教養教育実施機構が教養教育機構へ、10月に埋蔵文化財調査室が埋蔵文化財調査センターにそれぞれ改組され、12月には先進マグネシウム国際研究センターが新設された。埋蔵文化財調査センターは、縄文時代から近世にかけての遺跡内に立地する本学の発掘調査・保存・活用をすることにより、大学の教育研究に寄与することを目的として設置されたものである。また、先進マグネシウム国際研究センターは、本学で開発されたKUMADAIマグネシウム合金をはじめとする先進マグネシウム合金について、基礎と応用の両面から研究すること等を目的として設置されたものである。

2012（平成24）年4月には、薬学教育部博士後期課程の分子機能薬学専攻及び生命薬学専攻が、博士後期課程の創薬・生命薬科学専攻（前期課程は2010年4月に設置済）及び6年制学士課程を基礎とする大学院としての医療薬学専攻博士課程に改組された。また、発生医学研究所に附属臓器再建研究センターが設置された。同センターは発生医学分野で蓄積された成果を集約して学術的かつ社会的な要請に応え、将来の医療のために臓器を創る基礎研究や医学部附属病院等への橋渡し研究を実現し、国際先端医学研究と人材育成を目指し、設置されたものである。同年12月には自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センターが設置された。2011（平成23）年3月11日の東日本大震災、また、同年7月に熊本を中心に甚大な被害をもたらした豪雨災害等に見舞われる中、災害に柔軟かつ迅速に対応可能な減災型社会の早期実現とその持続的な展開を目的として、幅広く防災・減災に関する研究・教育活動を推進することを目指している。また、2013（平成25）年4月には、衝撃・極限環境研究センターとバイオエレクトリクス研究センターを廃止し、この2つのセンターに大学院自然科学研究科の関係研究者を加え、パルスパワー科学研究所が設置された。



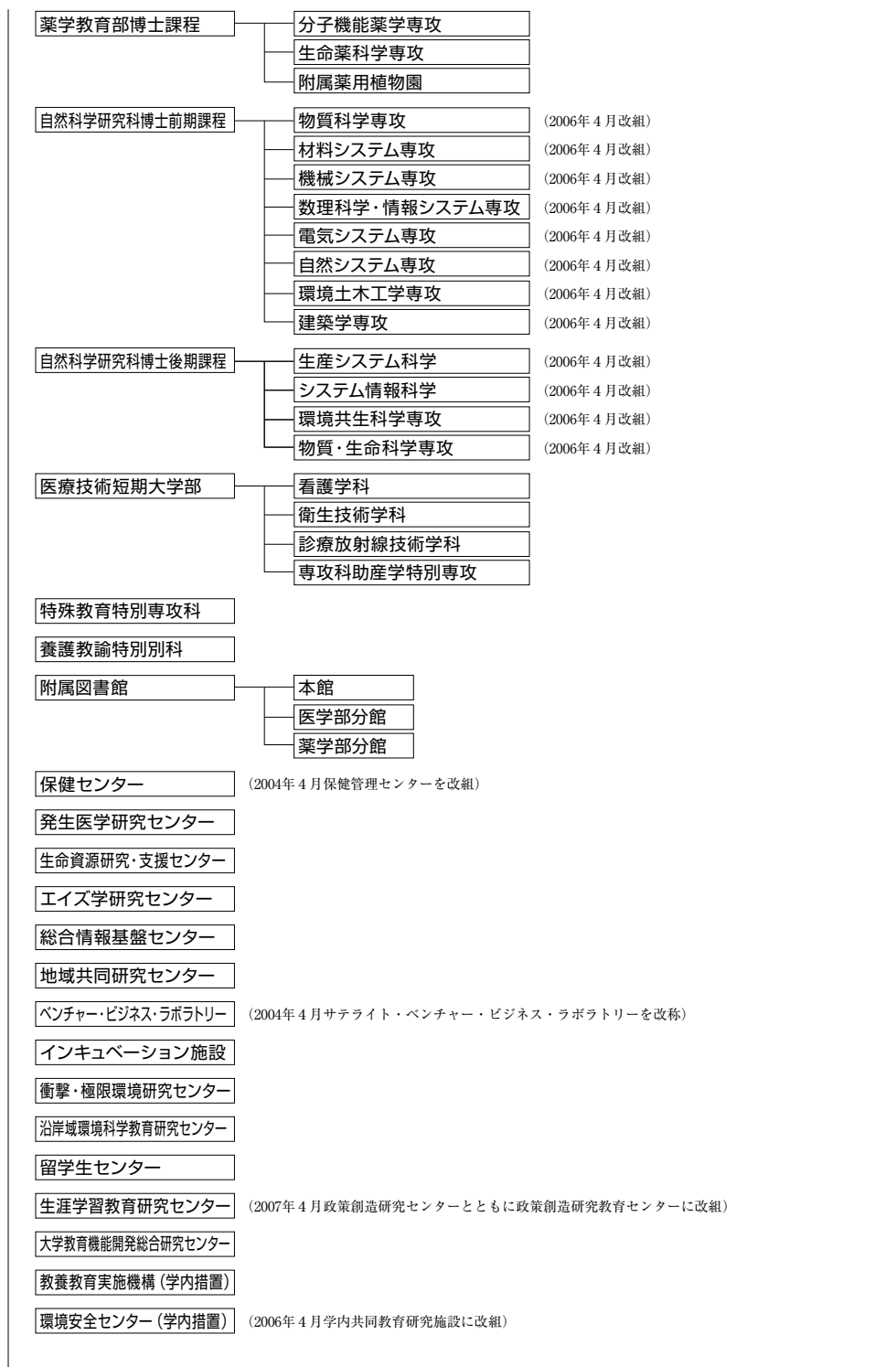
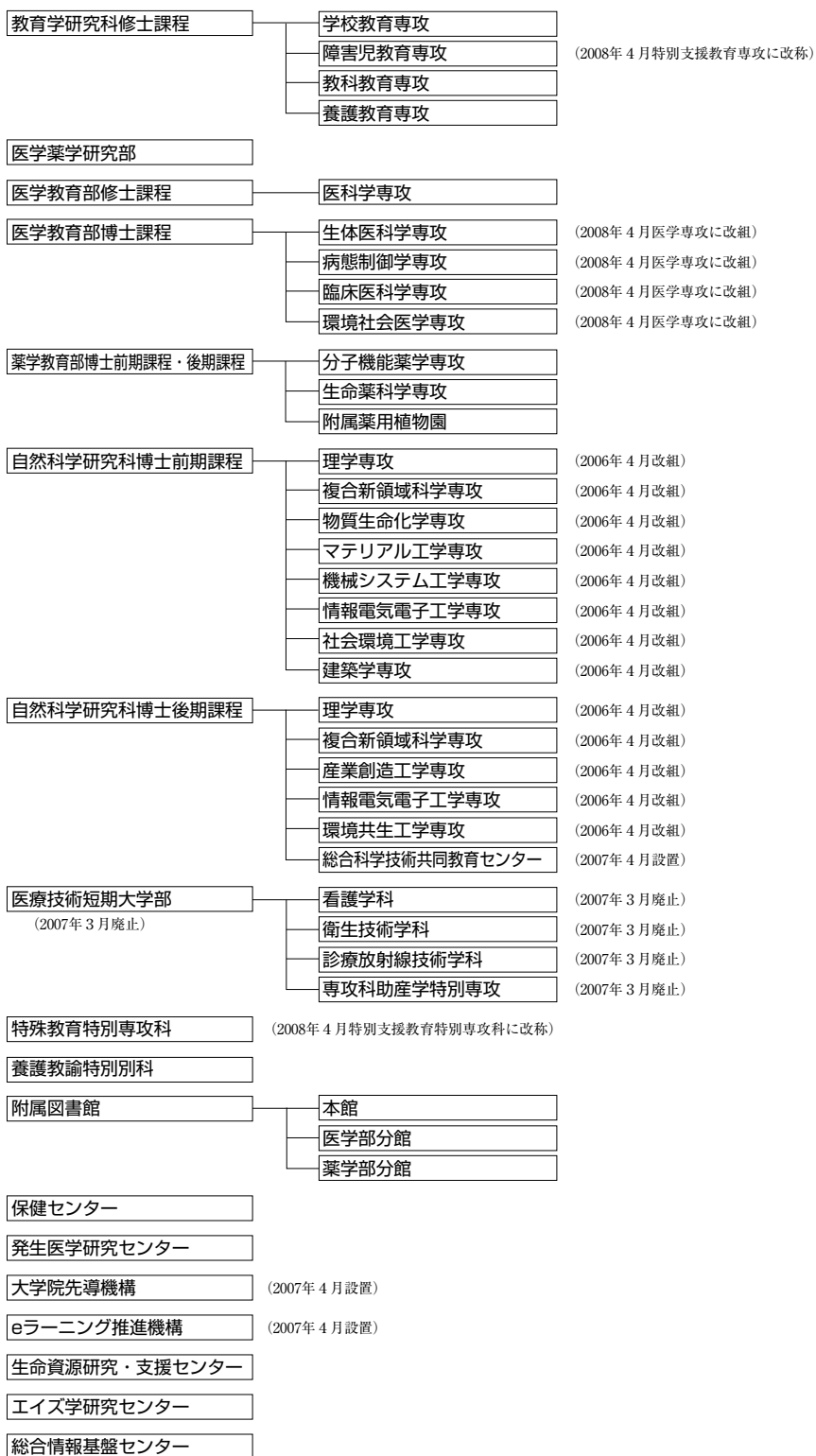


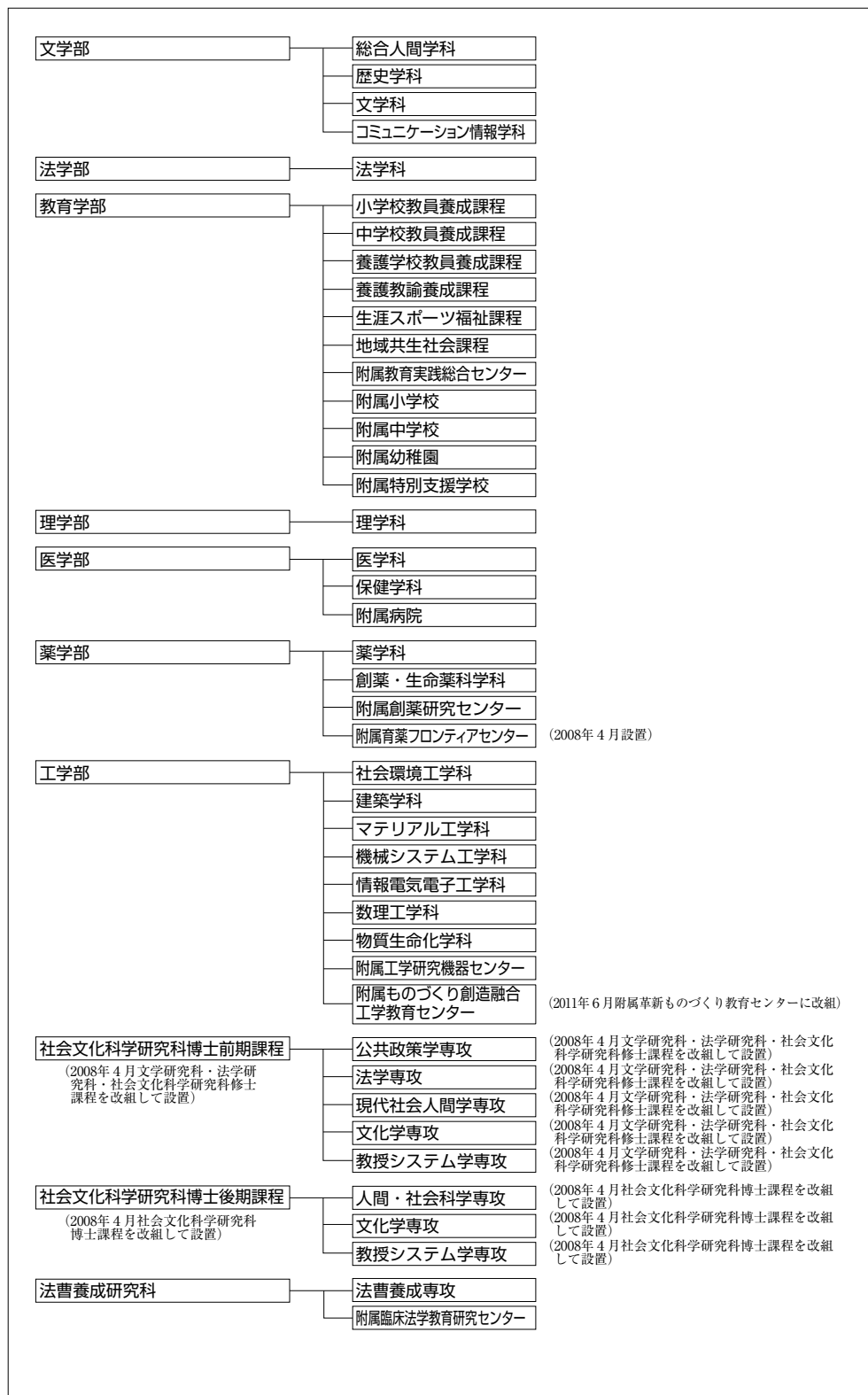
図32 2004年4月の教育研究組織図

文学部	総合人間学科 歴史学科 文学科 コミュニケーション情報学科	(2005年4月人間科学科・地域科学科・歴史学科・文学科を改組) (2005年4月人間科学科・地域科学科・歴史学科・文学科を改組) (2005年4月人間科学科・地域科学科・歴史学科・文学科を改組) (2005年4月人間科学科・地域科学科・歴史学科・文学科を改組)
法学部	法学科	
教育学部	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程 養護学校教員養成課程 養護教諭養成課程 生涯スポーツ福祉課程 地域共生社会課程 附属教育実践総合センター 附属小学校 附属中学校 附属幼稚園 附属特別支援学校	(2007年4月附属養護学校を改称)
理学部	理学科	
医学部	医学科 保健学科 附属病院	
薬学部	薬学科 創薬・生命薬科学科 附属創薬研究センター	(2006年4月薬科学科を改組) (2006年4月薬科学科を改組) (2006年4月設置)
工学部	社会環境工学科 建築学科 マテリアル工学科 機械システム工学科 情報電気電子工学科 数理工学科 物質生命化学科 附属工学研究機器センター 附属ものづくり創造融合工学教育センター	(2006年4月改組) (2006年4月改組) (2006年4月改組) (2006年4月改組) (2006年4月改組) (2006年4月改組) (2006年4月改組) (2006年4月改組) (2005年4月設置)
文学研究科修士課程 (2008年4月社会文化科学研究科 博士前期課程に改組)	人間科学専攻 地域科学専攻 歴史学専攻 言語文学専攻	(2008年4月社会文化科学研究科博士前期課程に改組) (2008年4月社会文化科学研究科博士前期課程に改組) (2008年4月社会文化科学研究科博士前期課程に改組) (2008年4月社会文化科学研究科博士前期課程に改組)
法学研究科修士課程 (2008年4月社会文化科学研究科 博士前期課程に改組)	法学公共政策学専攻	(2008年4月社会文化科学研究科博士前期課程に改組)
法曹養成研究科	法曹養成専攻 附属臨床法学教育研究センター	(2006年9月設置)
社会文化科学研究科修士課程 (2006年4月設置)	教授システム学専攻	(2006年4月設置、2008年4月社会文化科学研究科博士前期課程に改組)
社会文化科学研究科博士課程 (2008年4月社会文化科学研究科 博士後期課程に改組)	文化学専攻 公共社会政策学専攻	(2008年4月社会文化科学研究科博士後期課程に改組) (2008年4月社会文化科学研究科博士後期課程に改組)



地域共同研究センター	(2008年4月イノベーション推進機構に改組)
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	(2008年4月イノベーション推進機構に改組)
インキュベーション施設	(2008年4月イノベーション推進機構に改組)
衝撃・極限環境研究センター	
沿岸域環境科学教育研究センター	
バイオエレクトロニクス研究センター	(2007年10月設置)
留学生センター	(2009年1月国際化推進センターに改組)
政策創造研究センター	(2005年4月設置、2007年4月生涯学習教育研究センターとともに政策創造研究教育センターに改組)
政策創造研究教育センター	(2007年4月生涯学習教育研究センターと政策創造研究センターを廃止して設置)
五高記念館	(2006年10月設置)
大学教育機能開発総合研究センター	
教養教育実施機構(学内措置)	
環境安全センター	(2006年4月学内共同教育研究施設に改組)

図33 2008年3月の教育研究組織図



教育学研究科修士課程	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育専攻 特別支援教育専攻 教科教育専攻 養護教育専攻 	<p>(2009年4月学校教育実践専攻・教科教育実践専攻に改組)</p> <p>(2008年4月障害児教育専攻を改称、2009年4月改組)</p> <p>(2009年4月学校教育実践専攻・教科教育実践専攻に改組)</p> <p>(2009年4月学校教育実践専攻・教科教育実践専攻に改組)</p>
医学薬学研究部		(2009年4月生命科学研究部に改組)
医学教育部修士課程	医科学専攻	
医学教育部博士課程	医学専攻	(2008年4月生体医科学専攻、病態制御専攻、臨床医科学専攻、環境社会医学専攻を改組)
薬学教育部博士前期課程・後期課程	<ul style="list-style-type: none"> 分子機能薬学専攻 生命薬科学専攻 附属薬用植物園 	<p>(2010年4月前期課程のみ創設・生命薬科学専攻に改組)</p> <p>(2010年4月前期課程のみ創設・生命薬科学専攻に改組)</p> <p>(2010年4月薬学部附属薬用資源エコフロンティアセンターに改組)</p>
保健学教育部修士課程 (2008年4月設置)	保健学専攻	(2008年4月設置、2010年4月保健学教育部博士前期課程に改組)
自然科学研究科博士前期課程	<ul style="list-style-type: none"> 理学専攻 複合新領域科学専攻 物質生命化学専攻 マテリアル工学専攻 機械システム工学専攻 情報電気電子工学専攻 社会環境工学専攻 建築学専攻 	
自然科学研究科博士後期課程	<ul style="list-style-type: none"> 理学専攻 複合新領域科学専攻 産業創造工学専攻 情報電気電子工学専攻 環境共生工学専攻 総合科学技術共同教育センター 	
特別支援教育特別専攻科		(2008年4月特殊教育特別専攻科を改称)
養護教諭特別別科		
附属図書館	<ul style="list-style-type: none"> 本館 医学部分館 薬学部分館 	
保健センター		
発生医学研究センター		(2009年4月発生医学研究所に改組)
大学院先導機構		
eラーニング推進機構		
イノベーション推進機構		(2008年4月地域共同研究センター、知的財産創成推進本部、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを改組して設置)
国際化推進機構		(2009年1月設置)
生命資源研究・支援センター		
エイズ学研究センター		
総合情報基盤センター		
衝撃・極限環境研究センター		
沿岸域環境科学教育研究センター		

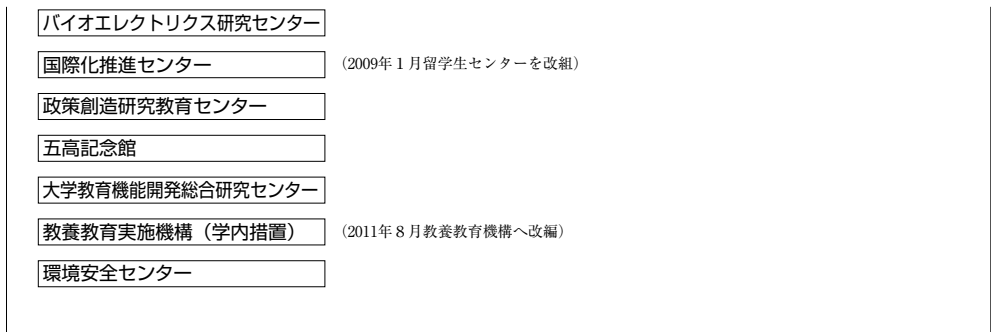
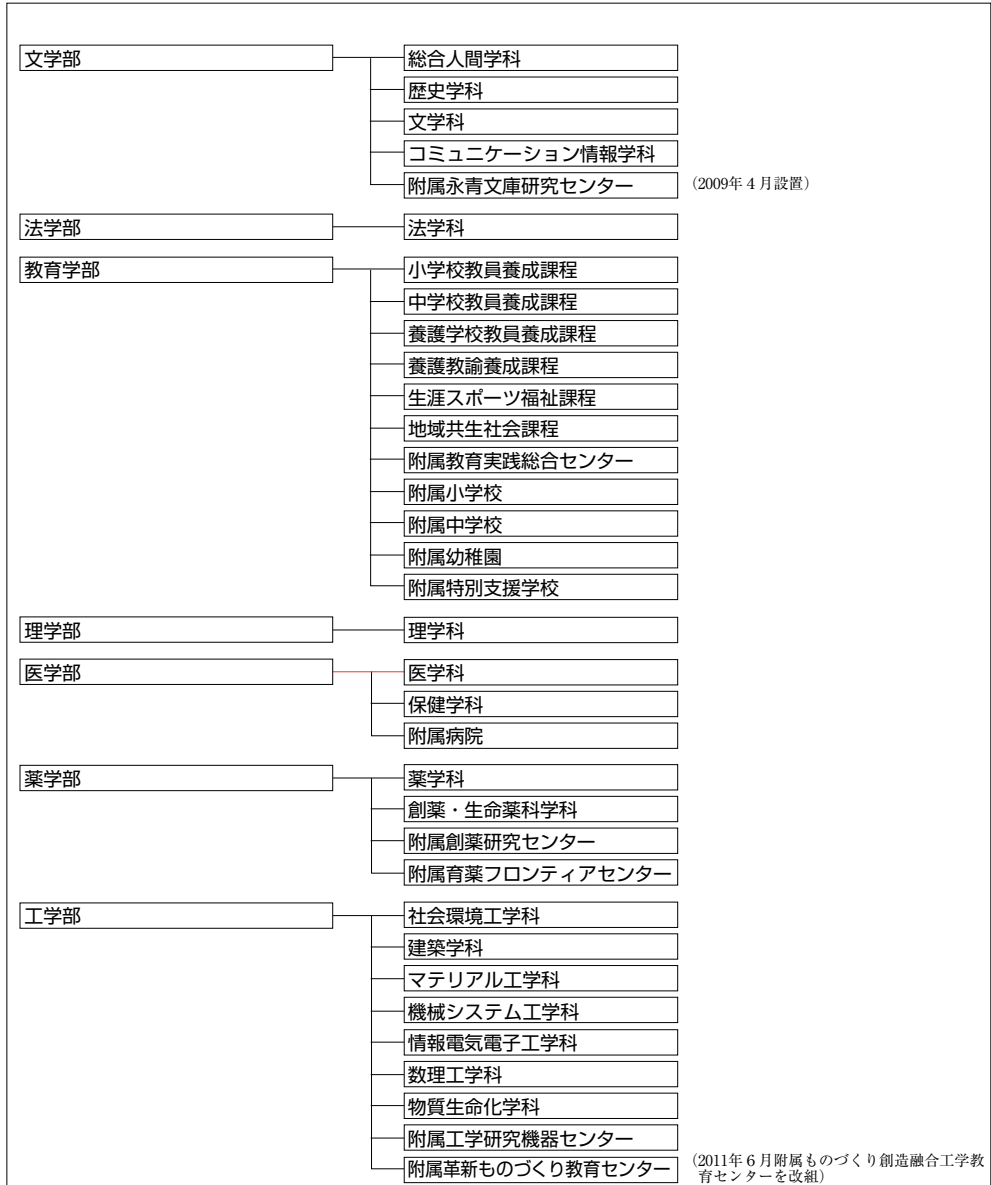


図34 2009年3月の教育研究組織図



社会文化科学研究科博士前期課程	<ul style="list-style-type: none"> 公共政策学専攻 法学専攻 現代社会人間学専攻 文化学専攻 教授システム学専攻 	
社会文化科学研究科博士後期課程	<ul style="list-style-type: none"> 人間・社会科学専攻 文化学専攻 教授システム学専攻 	
法曹養成研究科	<ul style="list-style-type: none"> 法曹養成専攻 附属臨床法学教育研究センター 	
教育学研究科修士課程	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育実践専攻 教科教育実践専攻 	(2009年4月学校教育専攻、特別支援教育専攻、教科教育実践専攻、養護教育専攻、特別支援教育専攻を改組して設置)
生命科学部 (2010年1月医学薬学研究部を改組)	<ul style="list-style-type: none"> 総合医薬科学部門 先端生命医療化学部門 環境社会医学部門 附属工コチル調査南九州・沖縄ユニットセンター 附属臨床医学教育研究センター 	(2009年4月学校教育専攻、特別支援教育専攻、教科教育実践専攻、養護教育専攻、特別支援教育専攻を改組して設置) (2010年1月医学薬学研究部を改組) (2010年1月医学薬学研究部を改組) (2010年1月医学薬学研究部を改組) (2010年7月設置) (2010年10月設置)
医学教育部修士課程	医科学専攻	
医学教育部博士課程	医学専攻	
薬学教育部博士前期課程・後期課程	<ul style="list-style-type: none"> (前期課程)創薬・生命薬科学専攻 (後期課程)創薬・生命薬科学専攻 (博士課程)医療薬学専攻 	(2012年4月改組) (2012年4月改組)
保健学教育部博士前期課程 (2010年4月保健学教育部修士課程を改組)	保健学専攻	(2010年4月保健学教育部修士課程を改組)
保健学教育部博士後期課程 (2010年4月設置)	保健学専攻	(2010年4月設置)
自然科学研究科博士課程	<ul style="list-style-type: none"> (前期課程)理学専攻 (前期課程)複合新領域科学専攻 (前期課程)物質生命化学専攻 (前期課程)マテリアル工学専攻 (前期課程)機械システム工学専攻 (前期課程)情報電気電子工学専攻 (前期課程)社会環境工学専攻 (前期課程)建築学専攻 (前期課程)数学専攻 (後期課程)理学専攻 (後期課程)複合新領域科学専攻 (後期課程)産業創造工学専攻 (後期課程)情報電気電子工学専攻 (後期課程)環境共生工学専攻 附属総合科学技術共同教育センター 附属減災型社会システム実践研究教育センター 	(2010年4月設置) (2012年12月設置)
特別支援教育特別専攻科		
養護教諭特別別科		

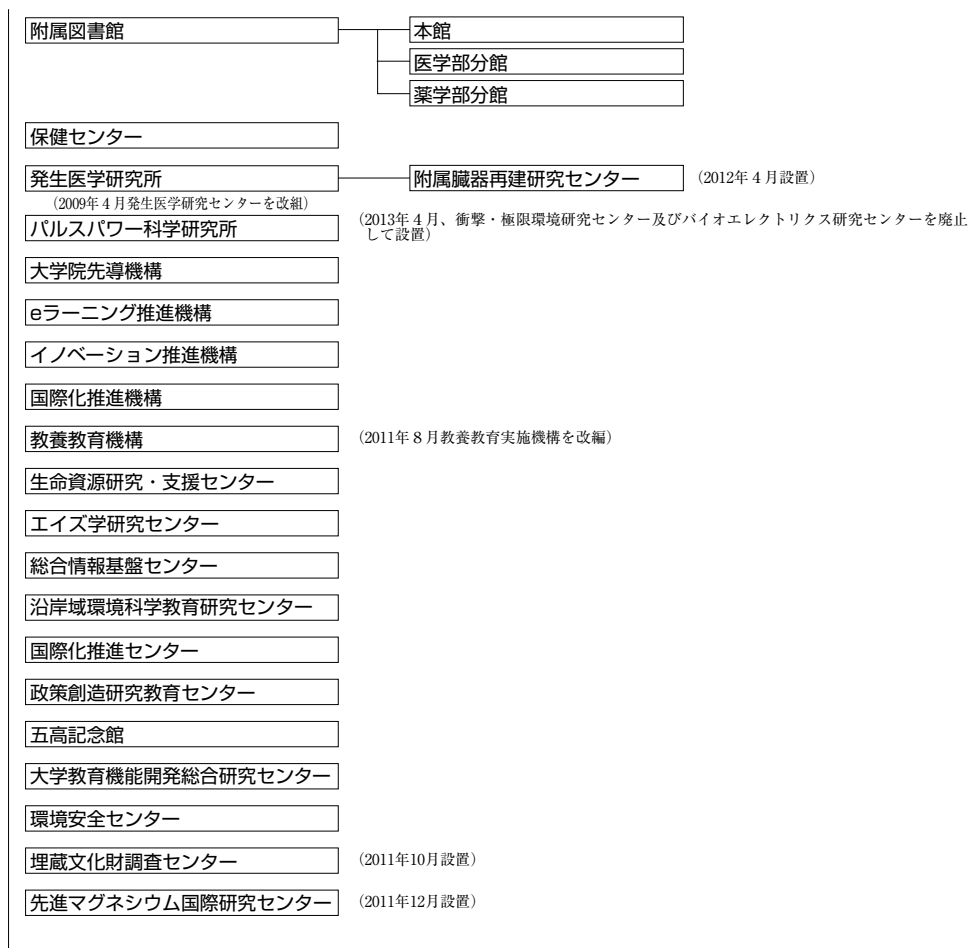


図35 2013年4月の教育研究組織図

法人化を迎えた事務組織は、図36のように、大きく組織形態・名称が改められることとなった。事務組織は基本的にすべて事務局の下に位置づけられるようになり、独立の組織としては、経営戦略や大学改革に関する調査等を行い大学としての基本的な方針について企画の立案等を所掌する総合企画室と、法人化に伴い新たに加わった法人監査業務を所掌する法人監査室とが設けられた。事務局の下には総務部、財務部、学務部、施設部、学術研究協力部、医学・薬学等事務部、人文社会科学系事務部、教育学部事務部、自然科学系事務部が設けられ、それぞれの部の下に置かれた課も大きく再編された。総務部には新たに給与福利課・評価課・情報企画課の3課が設けられた。そして総務課には広報室と地域共生戦略室が、給与福利課には安全管理室が、情報企画課には情報戦略室といった専門の室がそれぞれ設置された。旧経理部は法人化により法人の財務全般を担うこととなったため財務課と部名を改め、旧契約室が課となり契約課が置かれた。専門の室としては、主計課の予算管理室が廃止されて総合資金管理室が設けられた。学生部は学務部と改められ、学生サービス室の下に置かれていた就職指導室の機能を強化して就職課を新設した。また、学生課の下で学生サービスとして行っていた学生相談業務を専門的に行うために、学生課学生相談室が設置された。施設部は従来の企画課・建築課・設備課の3課が廃止されて、施設企画課・施設整備課・施設管理課と施設企画課の下に施設マネジメント室が置かれた。更に、これまで総務部に置かれていた研究協力課、学生部に置かれていた留学生課、附属図書館事務部を統合して新たに学術研究協力部が創設された。学術研究協力部は研究協力課(課の下に研究戦略・知財創成支援室)・国際課(課の下に留学生室)・学術情報課・図書館サービス課の4課が設けられた。これまで学部の下に位置づけられていた学部事務局も事務局内部に組み込まれるようになり、医学・薬学等事務部、人文社会科学系事務部、教育学部事務部、自然科学系事務部の4つが置かれた。医学・薬学等事務部は前年の2003(平成15)年に医学部、医学部附属病院、薬学部、医療技術短期大学の事務部を改組して設置されたものであり、法人化に伴い新たに企画課に資金管理室が新設され、調達管理課の再開発推進室が施設保全室となり、患者サービス課の栄養管理室が廃止された。

翌2005(平成17)年4月には、学生の「仕事観」醸成を含めた総合的なキャリア支援を行っていくため、学務部の就職課をキャリア支援課へと改めた。また、グローバル化の進展や国立大学の法人化などを背景に、大学の国際化を戦略的に進めることの重要性が高まっていたことを受け、学術研究協力部の国際課に国際戦略室が設置された。

法人化3年目を迎えた2006(平成18)年7月、事務組織の改編が行われた。独立の組織においては、法人監査室が内部監査室と改められ、総合企画室が廃止された。事務局各部の改編においては、まず総務部の事務分掌が見直され、一部が新設の企画部に移された。総務部は総務課・人事課・安全福利課の3課体制となり、企画部には企画課、目標・評価課の2課と広報戦略主幹が置かれた。法人化に伴い新設された学術研究協力部が所掌していた事務は研究・国際部と学術情報総主幹とに分けられた。前者には国際戦略主幹・研究支援課・社会連携課・国際課が置かれ、後者には情報企画課と図書課が置かれた。またこの組織改編により、医学・薬学等事務部が再編され、附属病院事務部と生命科学系事務部とに分かれた。附属病院事務部には総務・企画課、経営・管理課、医事課の3課と病院経営担当専門職が置かれ、生命科学系事務部は医学系、薬学系、保健学系の学部・研究科・センターの事務を担った。

2007(平成19)年4月、安全福利課の名称が労務・安全課に改められた。同年10月には、事務局長直轄の組織として事務改革総主幹が設置された。これは、大学法人化以降も法人化以前の組織を編成し直して事務にあっていた現状を見直し、事務体制・組織の抜本的な改革を進めるために設置されたものである。翌11月には内部監査室が監査室に改められた。監査室には財務部財務課に置かれていた監査係が統合され、従来財務課が行っていた会計監査等の業務が監査室に包含されるようになり、監査業務の充実が図られた。

翌2008(平成20)年4月には学術情報総主幹が学術情報部に改められた。また8月には、本学が3つのグローバルCOEに採択されたことを受け、その研究支援体制を強化するためにグローバルCOE推進室が設置された。

そして2010(平成22)年10月、2007(平成19)年から約3年をかけて事務改革総主幹を中心に議論され続けてきた新たな事務組織が決定し、図39のような新体制へと移行した。これまで、部―課―係(室)…の階層であったものが、部―ユニットへと改められ、それぞれの部やユニットごとに業務遂行上の指針となる「ミッション」が掲げられた。この改革による変化の1つが、「本部」として経営企画本部を設けた点である。経営企画本部は、大学法人を経営する学長・理事のプレーンとして全学的な情報の収集・分析及び企画立案を行うとともに全学の連携・調整の役割を担い、トップマネジメントを支援する組織と位置づけられた。新体制では、マーケティング推進部(研究推進ユニット、産学連携ユニット、地域連携ユニット、国際戦略ユニット、広報戦略ユニットの5ユニット及び部長付で構成)、教育研究推進部(人文社会科学系事務ユニット、教育学部事務ユニット、自然科学系事務ユニット、生命科学系事務ユニット、契約ユニット、図書館ユニット、グローバルCOE推進ユニットの7ユニットで構成)、学生支援部(学務ユニット、入試ユニット、キャリア支援ユニットの3ユニットで構成)、医学部附属病院事務部(医事ユニット、企画経営ユニット、総務・人事ユニット、財務・調達ユニット、施設・保全ユニットの5ユニットで構成)、運営基盤管理部(総務ユニット、人事・労務ユニット、企画・評価ユニット、財務ユニット、情報企画ユニット、施設企画ユニット、施設管理ユニットの7ユニットで構成)の5つの部が置かれ、それぞれが掲げるミッションに従い、主体的に大学運営を担うべく業務が開始された。また、これらのいずれの部・ユニットに属さない組織として監査室が置かれた。

なお、2013(平成25)年現在の事務組織は、図40のとおりである。2016(平成28)年4月の事務組織完成を目指し、2013年4月に一部のユニット及びユニット内の編成に変更が加えられている。

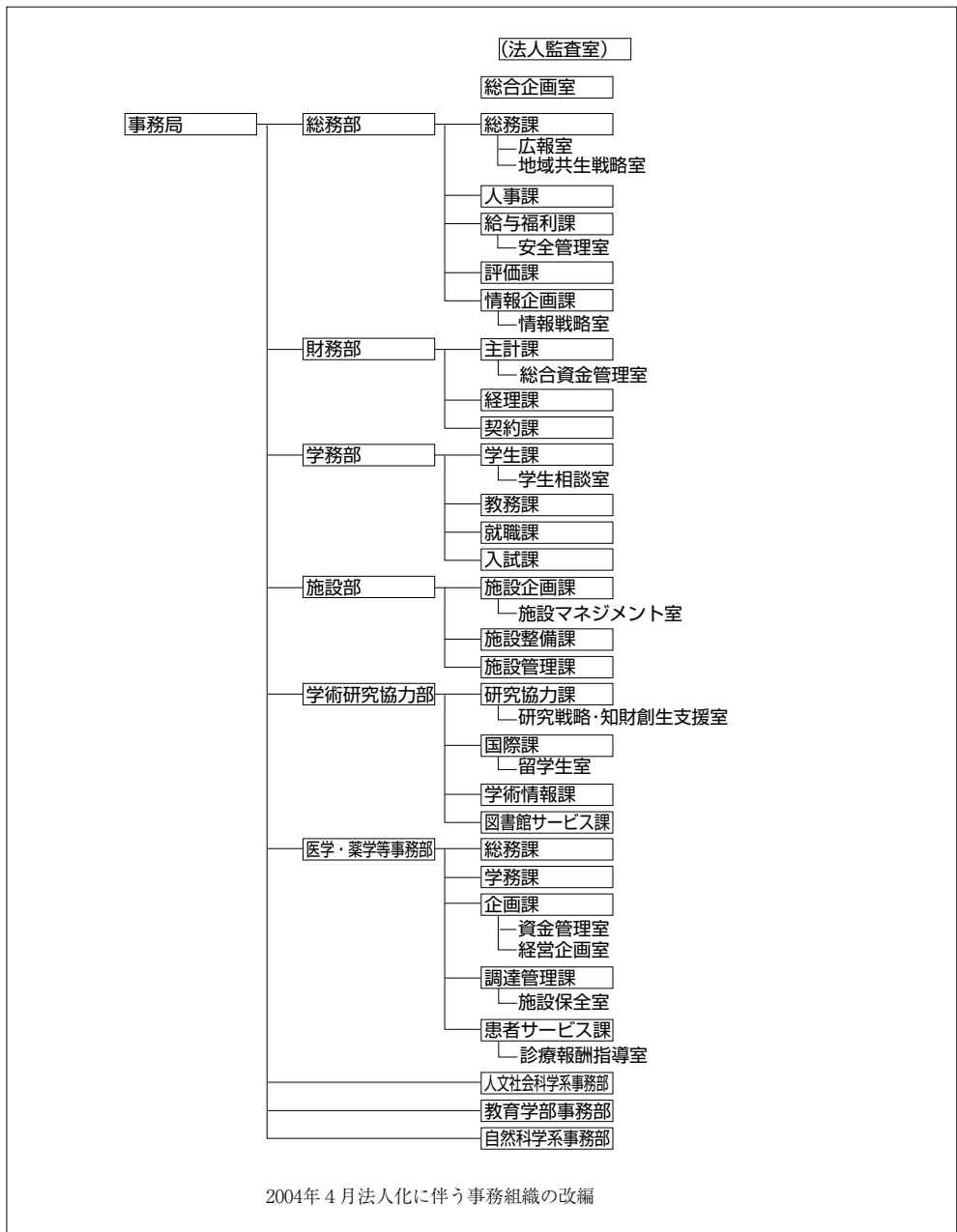


図36 2004年度の事務組織図



図37 2006年度の事務組織図

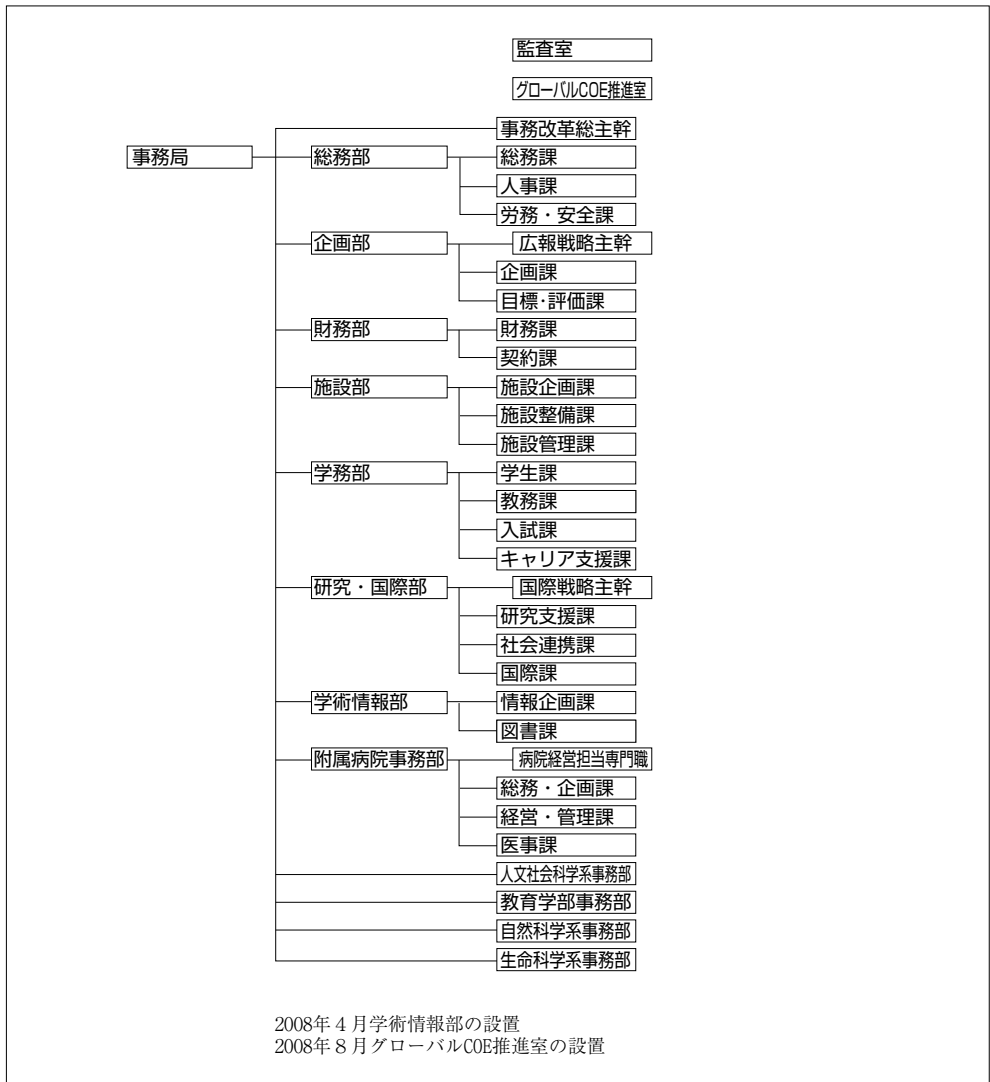


図38 2009年度の事務組織図

2010年10月1日現在

(役職名)

監査室				監査室長
経営企画本部				経営企画本部長 経営企画本部マネージャー 経営企画本部マネージャー
マーケティング推進部	部長付			マーケティング推進部長
	研究推進ユニット	研究推進チーム		研究推進ユニット長
	産学連携ユニット	産学連携チーム	総務企画チーム	産学連携ユニット長
	地域連携ユニット	地域連携チーム		地域連携ユニット長
	国際戦略ユニット	国際事業戦略チーム	国際人材交流チーム	国際戦略ユニット長
	広報戦略ユニット	広報戦略チーム		広報戦略ユニット長
教育研究推進部	人文社会科学系事務ユニット	文・社文研事務チーム	法・法曹事務チーム	教育研究推進部長
	教育学部事務ユニット	教育学部事務チーム	附属学校事務チーム	人文社会科学系事務ユニット長
	自然科学系事務ユニット	自然科学事務チーム	工学事務チーム	教育学部事務ユニット長
	生命科学系事務ユニット	医学事務チーム	薬学事務チーム	自然科学系事務ユニット長
		センター事務チーム	保健学事務チーム	生命科学系事務ユニット長
	契約ユニット	黒髪契約チーム	本荘・大江契約チーム	契約ユニット長
	図書館ユニット	図書館管理チーム	図書館サービスチーム	図書館ユニット長
	グローバルCOE推進ユニット			グローバルCOE推進ユニット長
学生支援部	学務ユニット	学生支援チーム	教育支援チーム	学生支援部長
	入試ユニット	学務企画チーム		学務ユニット長 (学生担当)
	キャリア支援ユニット	入試チーム		学務ユニット長 (教務担当)
医学部附属病院事務部	医事ユニット	医療サービスチーム	医療管理チーム	入試ユニット長
	企画経営ユニット	企画経営チーム		キャリア支援ユニット長
	総務・人事ユニット	総務・人事チーム	地域・教育支援チーム	医学部附属病院事務部長
	財務・調達ユニット	財務・調達チーム		医事ユニット長
	施設・保全ユニット	施設・保全チーム		企画経営ユニット長
運営基盤管理部	総務ユニット	総務チーム		総務・人事ユニット長
	人事・労務ユニット	人事企画チーム	人事業務チーム	財務・調達ユニット長
		労務チーム	安全・衛生管理チーム	施設・保全ユニット長
	企画・評価ユニット	企画チーム	評価チーム	運営基盤管理部総務担当部長
	財務ユニット	総務・照査チーム	予算・決算チーム	総務ユニット長
	情報企画ユニット	情報企画チーム	収入・支出チーム	人事・労務ユニット長 (人事担当)
	施設企画ユニット	施設企画チーム		人事・労務ユニット長 (労務担当)
	施設管理ユニット	施設マネジメントチーム	点検・維持管理チーム	企画・評価ユニット長

図39 2010年度の事務組織図

2013年4月1日現在

(役職名)

監査室				監査室長	
経営企画本部				経営企画本部長 経営企画本部マネージャー 経営企画本部マネージャー	
マーケティング推進部	部長付			マーケティング推進部長	
	研究推進ユニット	研究推進チーム		研究推進ユニット長	
	産学連携ユニット	産学連携チーム	総務企画チーム	産学連携ユニット長	
	地域連携ユニット	地域連携チーム		地域連携ユニット長	
	国際戦略ユニット	国際事業戦略チーム	国際人材交流チーム	国際戦略ユニット長	
	広報戦略ユニット	広報戦略チーム		広報戦略ユニット長	
教育研究推進部	人文社会科学系事務ユニット	文・社文研事務チーム	法・法曹事務チーム	教育研究推進部長	
	教育学部事務ユニット	教育学部事務チーム	附属学校事務チーム	人文社会科学系事務ユニット長	
	自然科学系事務ユニット	自然科学事務チーム	工学事務チーム	教育学部事務ユニット長	
	生命科学系事務ユニット	医学事務チーム	薬学事務チーム	自然科学系事務ユニット長	
		センター事務チーム	保健学事務チーム	生命科学系事務ユニット長	
	契約ユニット	黒髪契約チーム	本荘・大江契約チーム	契約ユニット長	
	図書館ユニット	図書館管理チーム	図書館サービスチーム	図書館ユニット長	
	先端研究教育拠点推進ユニット	(ユニット名称変更)		先端研究教育拠点推進ユニット長	
	学生支援部	部長付	免許更新チーム	(学務ユニット⇒部長付)	学生支援部長
		学務ユニット	学生支援チーム		学務ユニット長
入試ユニット		学務企画チーム	教育支援チーム	入試ユニット長	
キャリア支援ユニット		入試チーム		キャリア支援ユニット長	
医学部附属病院事務部		医事ユニット	医療サービスチーム	医療管理チーム	医学部附属病院事務部長
	企画経営ユニット	企画経営チーム		医事ユニット長	
	総務・人事ユニット	総務・人事チーム	地域・教育支援チーム	企画経営ユニット長	
	財務・調達ユニット	財務・調達チーム		総務・人事ユニット長	
	施設・保全ユニット	施設・保全チーム		財務・調達ユニット長	
				施設・保全ユニット長	
運営基盤管理部	(企画・評価ユニットと統合)			運営基盤管理部総務担当部長	
	総務ユニット	総務チーム	企画チーム	総務ユニット長	
	人事・労務ユニット	人事企画チーム	人事業務チーム	人事・労務ユニット長 (人事担当)	
		労務チーム		人事・労務ユニット長 (労務担当)	
	財務ユニット	総務・照査チーム	予算・決算チーム	運営基盤管理部財務担当部長	
	情報企画ユニット	情報企画チーム	収入・支出チーム	財務ユニット長	
	施設企画ユニット	施設企画チーム	施設マネジメントチーム	情報企画ユニット長	
	施設管理ユニット	施設整備チーム	安全衛生管理チーム	運営基盤管理部施設担当部長	
			(施設管理U⇒施設企画U) (人事・労務U⇒施設管理U)	施設企画ユニット長	
				施設管理ユニット長	

図40 2013年現在の事務組織図

法人化により、本学の運営の根幹をなす全学会議のあり方も大きく変化した。法人化とともに評議会や部局長会議が廃止され、代わりに役員会、経営協議会、教育研究評議会、部局長等連絡調整会議等の新たな会議体が設けられた。

表5 2004年度の全学委員会等

委員会名(専門部会等)
■企画会議
■大学評価会議
■研究戦略会議
■社会貢献・広報・情報戦略会議
■教育審議会
■企画委員会
■大学評価企画・実施会議
■研究推進会議
■知的財産創生推進会議
■地域連携推進会議
■国際交流推進委員会
■国立大学法人熊本大学と熊本県との地域連携推進連絡協議会
■広報・情報化推進会議
・学務情報専門委員会
■教務委員会
・企画・実施専門委員会
・評価・FD専門委員会
■入学試験委員会
■学生委員会
■進路支援委員会
■放射性同位元素委員会
■組換えDNA実験安全委員会
■黒髪地区動物実験委員会
■本荘・大江地区動物実験委員会
■本荘・大江地区実験動物安全委員会
■埋蔵文化財調査委員会
■情報公開委員会
■セクハラ防止委員会
■同和・人権問題委員会
■環境委員会
■中央安全衛生委員会
■大学教育機能開発総合研究センター運営委員会
■教養教育実施機構教養教育実施会議
■学芸員養成連絡協議会
■保健センター運営委員会
■総合情報基盤センター運営委員会
■エイズ学研究センター運営委員会
■衝撃・極限環境研究センター運営委員会
■発生医学研究センター運営委員会
■沿岸域環境科学教育研究センター運営委員会
■生命資源研究・支援センター運営委員会
■五高記念館等運営委員会
■地域共同研究センター運営委員会
■留学生センター運営委員会
■生涯学習教育研究センター運営委員会
■ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー運営委員会
■附属図書館運営委員会
■環境安全センター運営委員会

表6 2009年度の全学委員会等

委員会名(専門部会等)
■部局長等連絡調整会議
■総合企画会議
■大学評価会議
■研究推進会議
■イノベーション推進機構運営協議会
■地域連携推進会議
■国際化推進運営会議
■広報推進会議
■情報化推進会議
■教育会議
■教務委員会
■入学試験委員会(学部)
■入学試験委員会(大学院)
■学生委員会
■進路支援委員会
■インターンシップ連絡会議
■遺伝子組換え生物等第二種使用等安全委員会
■埋蔵文化財調査委員会
■環境委員会
■セクシュアル・ハラスメント防止委員会
■同和・人権問題委員会
■情報公開・個人情報保護審査委員会
■中央安全衛生委員会
■教員人事委員会
■男女共同参画推進委員会
■大学教育機能開発総合研究センター運営委員会
■保健センター運営委員会
■総合情報基盤センター運営委員会
■エイズ学研究センター運営委員会
■衝撃・極限環境研究センター運営委員会
・極低温寒剤利用専門委員会
■発生医学研究所運営委員会
■沿岸域環境科学教育研究センター運営委員会
■生命資源研究・支援センター運営委員会
■五高記念館等運営委員会
■国際化推進センター運営委員会
■附属図書館運営委員会
■環境安全センター運営委員会
■バイオエレクトリクス研究センター運営委員会
■大学院先端機構運営委員会
■政策創造研究教育センター運営委員会
■eラーニング推進機構運営委員会
■60年史編纂委員会
■学内共同教育研究施設等の人事等に関する委員会

法人化元年となる2004(平成16)年度の全学委員会は表5のとおりである。法人制度設計委員会や目標・計画策定委員会といった委員会は、国立大学法人の誕生とともにその役目を終え廃止されたが、一方で、企画会議や研究戦略会議といった以後の大学運営を戦略的にどのように展開していくかについて話し合うための会議体や、大学評価会議や大学評価企画・実施会議といった法人化に伴い各国立大学に課せられた中期計画・中期目標の設定を専門的に検討・評価していくための会議も置かれた。

これらの会議は、法人化から5年を経た2009(平成21)年度には表6のような構成に変わった。例えば広報・情報化推進会議は広報推進会議と情報化推進会議に分かれ、企画会議は総合企画会議となるなど、法人化後の情勢を見据えながら、運営組織の組み替えが行われている。一方で、男女共同参画推進委員会のように、男女共同参画社会基本法の基本理念にのっとり、本学における男女共同参画を推進するため「男女共同参画推進基本計画」が2007(平成19)年3月に策定されたことから、新たに設置された委員会もあった。

なお、2012(平成24)年度末現在での全学委員会は表7のとおりである。

表7 2012年度全学委員会の開催状況

委員会名	委員会名
■部局長等連絡調整会議	■進路支援委員会
■総合企画会議	■学生委員会
■大学評価会議	■FD委員会
■研究推進会議	■教員免許状更新講習委員会
■地域連携推進会議	■大学院学資金返還免除候補者学内選考委員会
■広報推進会議	■利益相反委員会
■情報化推進会議	■東京オフィス・関西オフィス運営協議会
■教育会議	■研究活動不正行為防止対策委員会
■教育人事委員会	■基金運営会議
■学内共同教育研究施設等の人事等に関する委員会	■附属図書館運営委員会
■男女共同参画推進委員会	■保健センター運営委員会
■60年史編纂委員会	■発生医学研究所運営委員会
■(公益通報)調査委員会	■イノベーション推進機構企画委員会
■セクシュアル・ハラスメント防止委員会	■イノベーション推進機構運営協議会
■苦情処理委員会	■イノベーション推進人材育成センター運営委員会
■同和・人権問題委員会	■国際化推進機構会議
■業務改善審査委員会	■教養教育機構運営委員会
■事務職員人事戦略委員会	■総合情報基盤センター運営委員会
■中央安全衛生委員会	■国際化推進センター運営委員会
■(各事業所)安全衛生委員会	■大学院先導機構運営委員会
■放射性同位元素委員会	■大学教育機能開発総合研究センター運営委員会
■遺伝子組換え生物等第二種使用等安全委員会	■政策創造研究教育センター運営委員会
■動物実験委員会	■五高記念館等運営委員会
■こばと保育園運営委員会	■eラーニング推進機構運営委員会
■施設・環境委員会	■沿岸域環境科学教育研究センター運営委員会
■建設工事競争参加資格等審査委員会	■衝撃・極限環境研究センター運営委員会
■建設コンサルタント選定委員会	■先進マグネシウム国際研究センター運営委員会
■建設工事等公正入札調査委員会	■生命資源研究・支援センター運営委員会
■情報公開・個人情報保護審査委員会	■エイズ学研究センター運営委員会
■教務委員会	■バイオエレクトロニクス研究センター運営委員会
■高大連携推進委員会	■環境安全センター運営委員会
■入学試験委員会	■埋蔵文化財調査委員会

2013熊本大学データ集より転載

以上のように、本学の組織は教育研究の進展とともに広がりを見せている。特に、1990年代以降はさまざまなセンターが設置されて学部・大学院以外にも教育研究の場が広がっていくとともに、産学連携や国際連携等が盛んに行われるようになったことから、これを支えるための事務組織整備も行われた。こうした動きは法人化を迎える頃にはますます進展しており、それに伴い組織も複雑化し、大きく組み換えが行われたりもした。前述のように、現在は、法人化に伴う目標・評価の設定や事務組織改革による各事務部署の「ミッション」定義など、本学が教育研究機関として発展していくための組織整備・検証の真只中であり、今後も必要に応じてその形を変えていくものと思われる。

注

- 1 大学の教育研究組織図や事務機構図上には現れないが、本学の知的財産創生及び産学官連携の推進等を図るため、2003年に設置された組織。